

国連 CEFACT 標準準拠
中小企業共通 EDI 標準
メッセージガイドライン
＜Ver0.2 _r1_draft＞

中小企業庁

平成 28 年度経営力向上・IT 基盤整備支援事業

(次世代企業間データ連携調査事業)

事務局

目 次

はじめに	5
1. 中小企業共通 EDI 標準策定の考え方	7
1. 1. 中小企業の政策課題	7
1. 2. 中小企業生産性の底上げに向けての IT 活用促進	7
1. 3. 中小企業共通 EDI 仕様策定の狙い	8
1. 4. 中小企業共通 EDI が目指す開発コンセプト	8
2. 中小企業共通 EDI 標準制定に至る経過	10
2. 1. これまでの EDI 方式について	10
2. 2. 中小企業共通 EDI 標準メッセージ仕様の策定と実用化	12
2. 3. 中小企業への EDI 普及の課題	13
2. 3. 1. 既存の固定長 EDI の課題	14
2. 3. 2. WEB-EDI の多画面問題対策	14
2. 3. 3. 社内業務アプリの問題	15
2. 4. 業務アプリの相互連携性	15
2. 5. 金融 EDI と商流 EDI の連携	16
2. 6. 認定・登録・公開制度の導入	17
3. 国連 CEFAC-EDI 国際標準と中小企業共通 EDI 標準メッセージ仕様	18
3. 1. 国連 CEFAC 標準について	18
3. 2. SIPS 業界横断 EDI 仕様の構成	19
3. 3. 中小企業共通 EDI 標準のメッセージ構成	20
4. 中小企業共通 EDI 標準メッセージ仕様概説	22
4. 1. 取引プロセスと情報種	22
4. 2. 中小企業共通 EDI 標準の業種拡張版メッセージ	23

4. 3. 中小企業共通 EDI 標準メッセージの取引プロセス	24
4. 4. 情報種の追加と業種拡張版の新設について	24
5. 中小企業共通 EDI 標準メッセージの活用ガイド	26
5. 1. 紙注文書等から中小企業共通 EDI へ移行する手順	26
5. 2. 発注企業の導入手順詳細	27
5. 3. 受注企業の導入手順詳細	34
6. 発注企業と受注企業の取引ルール摺合せの留意点	39
6. 1. 業務アプリの相互連携性について	39
6. 2. 既存業務アプリと EDI プロバイダへの接続	40
6. 3. 区分コードについて	41
6. 4. 取引文書のキー番号について	41
6. 5. 注文書のフォーマットについて	43
6. 6. 注文変更の扱いについて	43
6. 7. 注文回答の扱いについて	44
6. 8. 受注者分納について	44
6. 9. 「製品特性」情報項目について	45
6. 10. 「注釈」「明細注釈」情報項目について	45
6. 11. 企業コードについて	45
6. 12. EDI 情報項目のデータ型補足情報について	46
6. 13. 出荷案内情報と検収情報	47
6. 14. 請求情報と支払通知情報	48
7. EDI データについての留意点	49
7. 1. 中小企業共通 EDI 標準メッセージファイルのフォーマットについて	49
7. 2. CSV ファイルの EDI データの「,」チェックについて	49
8. 大手企業と中小企業の企業間取引	51
8. 1. 大手受注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討	51

8. 2. 大手発注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討.....	52
8. 3. 大手企業と中小企業間取引の相互連携性.....	54
<付表>中小企業共通 EDI 簡易マッピング表.....	57

はじめに

わが国は高度成長の終焉と少子化に伴う経済規模縮小に直面しており、産業構造の見直しが喫緊の課題となっている。近年ドイツが産業構造変革を目指したインダストリー4.0を起点とする第4次産業革命構想を国家戦略として打ち出した。この構想はIoTを活用して企業内・企業間データ連携の仕組みを高度化し、大企業から中小企業に及ぶサプライチェーンにつながるすべての企業をデジタルデータで連携することにより、顧客の多様な要求に対応する製品やサービスを提供するマスカスタマイゼーションを実現しようとしている。

このような状況下において我が国の生産性は先進諸国の中で低位にあり、その要因は中小企業の実産性の低さにあるといわれている。平均レベルの中小企業の実産性がまだ十分でなく、企業内・企業間のいずれもデジタルデータ連携ができておらず、これが中小企業の実産性の大きな要因になっている。このようなIT環境のままでは中小企業の第4次産業革命への参加は不可能である。

ITコーディネータ協会は中小企業の実産性を促進するためには「企業内・企業間データ連携が決め手になる」との仮説を設定し、これを検証するための調査研究を2009年より進めてきた。企業間連携については、中小企業の取引に広く利用されているFAX取引の置き換えを可能とするデジタルデータ交換手段の実用化に取り組み、EDIの国際標準である国連CEFACT標準に準拠した「中小企業共通EDI仕様」を策定した。

更にこの仕様を実装した中小企業共通EDIサービスの提供が開始され、このサービスを利用した事例により中小企業取引のデジタル化に効果的に活用できることが確認された。

この度、中小企業庁は2016年度補正予算で次世代企業間データ連携調査事業（以下、本事業、または中小企業庁データ連携調査事業）の公募を行い、本事業の受託者としてITコーディネータ協会が採択された。事業期間は2016年12月から2018年3月までである。

ITコーディネータ協会は本事業推進のために「業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会」（以下、整備委員会）を設置し、本事業運営のための事務局を設けて本事業に参加する実証プロジェクトを公募した。公募要領には「中小企業共通EDI仕様v3.1」を参照仕様として提示して提案を求め、12件の実証プロジェクトと1件の中小企業共通EDI連携業務アプリケーションが採択された。

本事業では各実証プロジェクトによる実証検証結果を反映して、新しく「中小企業共通EDI標準」を制定するために、中小企業共通EDI標準_draftを公開してパブリックコメントを求めることとなった。

パブリックコメント結果は中小企業共通EDI標準（初版）としてとりまとめ、整備委員会の審議、承認を受けて2018年3月に公開することが予定されている。

中小企業共通 EDI 標準は仕様内容が「中小企業共通 EDI 標準仕様書」（以下、標準仕様書）に記載されているが、この標準仕様書だけではその利用方法が分かりにくいのでユーザー、および IT ベンダー向けに「中小企業共通 EDI 標準メッセージガイドライン」（以下、本資料、またはメッセージガイドライン）が参照資料として提供されている。

また、標準仕様書に規定されている仕様内容を実装するための参照資料として「中小企業共通 EDI 標準実装ガイドライン」（以下、実装ガイドライン）が IT ベンダー向けに提供される計画である。実装ガイドラインは中小企業庁データ連携調査事業の実証検証結果を反映して 2018 年 3 月に公開される計画となっている。

本資料と合わせての利用が期待されている。

1. 中小企業共通 EDI 標準策定の考え方

1. 1. 中小企業の政策課題

わが国の産業生産性は国際的に見て他の先進国よりも低いレベルに留まっている。その大きな要因は中小企業の生産性の低さにあるといわれており、その向上策は重要な政策課題となっている。中小企業の低生産性の要因の一つは IT 活用の遅れにあると指摘されて久しいが、中小企業全体の底上げにつながる目に見える改善を実現するには至っていない。中小企業は人手不足の問題にも直面しつつあり、この問題解決のためにも IT 活用による生産性向上が求められる状況になっている。

また近年ドイツが提唱したインダストリー4.0 はサプライチェーンにつながる企業間の多様なビジネス情報交換の仕組みを改革することにより、第 4 次産業革命を引き起こすことを目指している。我が国においてもこの動きに対抗するために日本版第 4 次産業革命が提唱され、大手製造業を中心に IoT の視点から多様な施策が官民により展開されている。しかしドイツが目指すインダストリー4.0 は大企業だけでなく、大企業から中小企業までサプライチェーンにつながるすべての企業の企業間情報連携の変革を視野に入れている。

日本版第 4 次産業革命の実現には企業間で交換されるデータのデジタル化が必須の条件となるが、中小企業は FAX 取引が継続しており、企業間のデジタル取引（EDI）はほとんど普及していない。このままの状況が続けばわが国中小企業の多くはこの動きに参加できず、取り残されてしまう可能性が高くなっており、わが国産業全体の第 4 次産業革命実現も難しくなってくることが予想される。しかし、この問題は中小企業の個別の努力では解決できない問題である。

今後のわが国産業全体の発展のためには、企業間・企業内データ連携についてのデジタル化を促進し、中小企業の IT 活用の底上げを官民挙げて取り組むことが求められる。

●中小企業の政策課題

1. 中小企業の低生産性の底上げ
2. 中小企業の人手不足対策
3. 第 4 次産業革命へ中小企業が参加できる環境整備

1. 2. 中小企業生産性の底上げに向けての IT 活用促進

中小企業の低生産性底上げには IT 活用が最も効果的であるが、平均的な中小企業の IT 活用のレベルは高くない。IT コーディネータ協会はこの問題に取り組み、IT 活用のレベルが低位にとどまっている理由は、中小企業に導入された IT ツールがバラバラでつながっておらず、中小企業の生産性底上げに貢献する IT ツールが中小企業の投資可能額で提供されていないことが大きな要因であると判断された。また企業間取引も、FAX による紙取引が継続してデジタル連携されていないことも要因の一つであるとの分析を行った。

この問題を解決するためには個々の中小企業の社内 IT 活用を個別に支援するだけではこれ以上の成果を得ることは難しいので、中小企業間取引のデジタル化をトリガーとしてサプライチェーンにつながるすべての中小企業の社内の IT 活用促進を「面の対策」として一挙に促進することが必要と判断し、次の対策を進めてきた。

●中小企業の IT 活用底上げのための「面的対策」

- ① 中小企業の FAX 取引デジタル化のために中小企業共通 EDI 仕様の策定と実用化
- ② 中小企業共通 EDI と連携する中小企業向け社内データ連携システム（簡易 ERP サービス等）の実用化
- ③ 中小企業共通 EDI と社内 IT 改革をセットにした普及活動の展開
- ④ これらの IT サービスを中小企業の投資可能額で提供

1. 3. 中小企業共通 EDI 仕様策定の狙い

大企業間取引は EDI 利用が完全に普及しており、生産性向上に大きく貢献した。これを中小企業取引に展開するための取組がこれまでも多くの試みが行われたが、成功していない。受注者である中小企業が EDI 取引を受け入れるメリットがないからである。中小企業への EDI 普及に再チャレンジするためには、これまでの普及阻害要因を明確にし、これらの阻害要因を解決するための対策が必要である。

IT コーディネータ協会はこの問題解決のための調査研究を継続して実施しており、この調査研究で中小企業の EDI 普及には下記の要件が必要との結論が得られた。

●中小企業共通 EDI の普及の要件

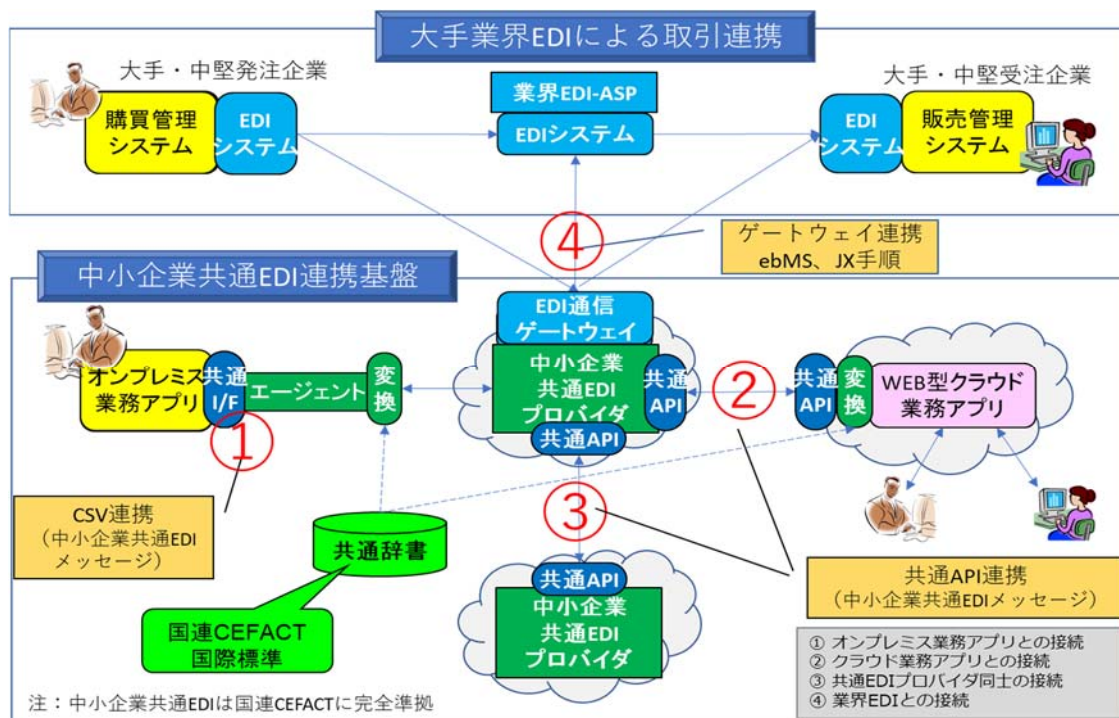
- ① 紙取引を置き換える中小企業共通 EDI メッセージ仕様の策定
- ② 多画面問題解決のため、中小企業共通 EDI プロバイダによる変換サービス提供
- ③ 中小企業共通 EDI と連携する業務アプリのカスタマイズ極小化、レス化
- ④ 異なるベンダー製業務アプリ間のデータ相互連携の実現

中小企業共通 EDI メッセージは国連 CEFAC 標準の共通辞書を活用して策定した。共通辞書を利用した理由、およびメッセージの利用法について本ガイドラインに詳述する。

1. 4. 中小企業共通 EDI が目指す開発コンセプト

中小企業庁データ連携調査事業で実証検証を行っている中小企業共通 EDI は、中小企業の紙帳票による企業間取引のデジタル化と普及に向けて、前項の要件を満たす中小企業共通 EDI 連携基盤の上に構築されている。

中小企業共通 EDI 連携基盤の概念図を図表 1.1 に示す。



図表 1. 1 中小企業共通 EDI 連携基盤の概念図

中小企業共通 EDI 連携基盤の開発コンセプトを次に示す。

● 中小企業共通 EDI 連携基盤の開発コンセプト

- ① 受注者の多画面問題を解消する自社データフォーマットによる一元受信
 - ・ 共通 EDI プロバイダが、多様なユーザー企業の業務アプリが送受信する固有 EDI データを中小企業共通 EDI メッセージへ変換・再変換するサービスを提供
- ② 異なる IT ベンダー製業務アプリ間の EDI データ交換実現
 - ・ 連携業務アプリは国連 CEFACT 共通辞書準拠の中小企業共通 EDI メッセージ情報項目を実装（前図①②）
 - ・ 連携業務アプリ間の相互連携性確保のため、相互連携性仕様（6. 1 項参照）を策定し、その実装を第 3 者が認定し、登録・公開（2. 6 項参照）
- ③ 中小企業共通 EDI プロバイダの一つと契約すれば、すべての取引先と接続
 - 多様な取引先からの個別接続要求による多プロバイダ問題の発生防止
 - ・ 中小企業共通 EDI プロバイダは相互に連携して共通 EDI データ交換サービスを提供し、ユーザー間の多対多接続を可能とする（前図③）
 - ・ 業界標準 EDI とは通信ゲートウェイ経由で接続（前図④）

実装に関しては中小企業共通 EDI 標準実装ガイドライン（2018 年 3 月公開）を参照されたい。

2. 中小企業共通 EDI 標準制定に至る経過

2. 1. これまでの EDI 方式について

中小企業共通 EDI 標準の制定に至る経過を下記に解説する。

企業間取引のデジタル化は 1985 年の通信自由化を起点として次のような過程を経て普及が始まった。

(1) 固定長 EDI 方式 (1 対 1 接続 EDI)

専用線や ISDN を利用した EDI 方式であり、EDI 利用者が高額な EDI 送受信設備投資を必要とするため取引量の大きい大企業間取引にしか普及しなかった。また初期の EDI では接続先ごとの固有 EDI 方式に対応するため受注者は多数の EDI 端末の導入が必要となる「多端末問題」が発生した。

この問題を解決するために国の主導で制定された CII シンタックスルールに基づき、業界ごとに「業界 EDI 標準」が策定され、多端末問題は解消された。しかし業界 EDI 間の接続は実現しておらず、業界 EDI 標準が無い業界も多数残された。また固定長 EDI 導入には高額の投資が必要であったために、中小企業取引は紙帳票利用の取引が継続した。

(2) WEB-EDI 方式 (1 対多接続 EDI)

2000 年頃よりインターネットの普及が始まり、パソコンとインターネット接続環境さえあれば、受注者の EDI 投資を必要としない WEB-EDI 方式が普及し始めた。

この方式は発注企業が自社の WEB サイトに購買 WEB を設け、このサイトから注文情報を受注者に提供する方式である。しかしこの方式は発注者毎に固有の仕様が導入され、提供されるデジタル注文データのフォーマットもバラバラであったため、「多画面問題」が多発した。受注者はこのデータを個別にダウンロードし、紙に印刷して手入力するなど、FAX より不便との評価が定着したため、取引量の比較的大きいケースを除き大多数の中小企業取引は FAX 利用が継続した。

(3) XML インターネット EDI 方式

固定長 EDI が利用していた通信方式は速度が遅く、通信費も高額なため、先進的な業界は業界 EDI 標準をインターネットに移行する検討を開始し、2000 年代中頃には実用サービスの運用が開始された。代表的な事例は流通業界の「流通 BMS 標準」や電子情報技術産業協会 (JEITA) の「ECALGA 標準」である。これらの新しいインターネット EDI 標準は通信方式としてインターネットを利用し、交換する EDI ファイルは XML フォーマットである。

(4) 国連 CEFAC 標準インターネット EDI 方式

EDI 仕様は業界別に構築されており、業界間 EDI 接続ができない問題が国際的な共通課題として浮上していた。国際 EDI 標準機関である国連 CEFAC はインターネットの普及に伴い国際 EDI 標準の見直し作業を開始し、業界 EDI 間の接続には EDI 共通辞書を新しく策定して、これを利用して既存の業界 EDI 標準を翻訳するマ

ッピング表を作成して相互に参照することが適切であるとの方針となった。サプライチェーン取引について実用レベルの国連 CEFAC 共通辞書は 2009 年に登場し、以降 2 回／年の頻度で更新が行われている。

(5) 経済産業省ビジネスインフラ事業による「業界横断 EDI」の提言

我が国においても EDI に関する諸問題解決の必要性が認識され、経済産業省は 2009 年度から 2011 年度までの 3 か年事業としてビジネスインフラ事業を実施した。この事業の目的は次の 2 点である。

●ビジネスインフラ事業の目的¹

- i. 大手業界 EDI 間の連携問題について
- ii. 中小企業取引の EDI 仕様について

この事業の検討作業は自動車工業会、電子情報技術産業協会、石油化学工業協会、IT コーディネータ協会が中心となって参画し、検討結果はビジネスインフラ事業の成果物として公表されている。

- ・業界 EDI 標準整備に関する調査研究報告書（平成 22 年 3 月、次世代電子商取引推進協議会（ECom））²
- ・業界横断 EDI 仕様 v1.1 ビジネスインフラガイドブック（平成 24 年 3 月、次世代 EDI 推進協議会（JEDIC））³

ビジネスインフラ事業の成果物は業界を超える EDI として次のような業界横断 EDI 仕様の提言を行っている。

●ビジネスインフラ事業の提言

- 「望ましい業界 EDI 標準」実現のための要件として「業実性」「国際性」「健全性」を設定
- ② 「業実性」実現のために業界横断 EDI 仕様 v1.1 を参照仕様として提示
- ③ 「国際性」については業界 EDI 仕様の情報項目定義に国連 CEFAC 共通辞書の利用を推奨
- ④ 「健全性」については中小企業の負担にならない EDI を要請

業界横断 EDI 仕様メッセージは国連 CEFAC が新しく制定したインターネット EDI 規約に基づき、国連 CEFAC 共通辞書の情報項目を採用して策定された。採用

¹ <http://www.meti.go.jp/report/data/g90622bj.html>

² <https://www.jipdec.or.jp/archives/publications/J0004292>

³ http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/Business_Infra_Guide_book.pdf

した情報項目はビジネスインフラ事業の実質的な審議に参加した4団体に共通する取引に必要な最小限の情報項目に絞り込んでいる。各業界の取引に利用するための参照仕様の位置づけであり、各業界のマッピング表を作成する際には業界固有の情報項目を追加して拡張することが期待されている。

2. 2. 中小企業共通 EDI 標準メッセージ仕様の策定と実用化

業界横断 EDI 仕様 v1.1 は取引共通の基本情報項目のみを抽出したメッセージ参照モデルであり、これだけでは実用にならないので、IT コーディネータ協会では 2012 年度以降実用レベルの中小企業共通 EDI 仕様の策定と実用化を進めてきた。IT コーディネータ協会ではすでに 2009 年より企業内・企業間データ連携調査研究委員会（のちに「つなぐ IT 推進委員会」と改称）において中小企業の紙取引の実態調査を進めており、この知見を反映させて国連 CEFAC 共通辞書（CCL）準拠の中小企業共通 EDI 仕様への拡張開発を行った。

本委員会における調査研究の結果、発注者、受注者の双方がメリットを享受できる企業間デジタル連携の実現には、次の3つの要件を満たす必要があることが明らかとなった。

● 中小企業の企業間デジタル連携実用化の要件

- ① 国際標準に準拠した汎用的な「中小企業共通 EDI メッセージ仕様」が必要
- ② この共通 EDI 仕様を実装した「共通 EDI プロバイダ」サービス提供が必要
- ③ 共通 EDI プロバイダと人手を介さず接続して利用できる業務パッケージが必要

EDI の世界では業界や各社固有の EDI 仕様が国際的に乱立したため、高額な投資をしてもメリットが得られる大手企業の間には普及しなかった。

これに対し、電話網やインターネットは汎用的な接続仕様が国際標準化され、この標準を実装したプロバイダ（電話会社やインターネット・プロバイダ）が相互に接続してデータ交換を行っているため、ひとつのプロバイダと契約すれば世界中のどこへでもつながる良質な使いやすい多対多の通信サービスが利用できる。

電話網やインターネットの成功パターンを中小企業の企業間取引に反映させるための方策が上記の3つの要件である。

これを受け、汎用的な「中小企業共通 EDI メッセージ仕様」の策定について、SIPS と IT コーディネータ協会は連携して SIPS 業界横断 EDI 仕様 v1.1 を拡張し、国連 CEFAC 共通辞書(CCL)を活用した中小企業業界向け EDI メッセージ仕様を実装モデル仕様として策定した。

現在この「中小企業共通 EDI メッセージ仕様」を実装した実用サービスが提供されて効果的な実利用が始まり、これまでの FAX 取引のデジタル取引への置換えに有効であることが明確になりつつある。

更に、中小企業共通 EDI は中小企業庁データ連携踏査事業で実証検証が行われており、この結果を反映して「中小企業共通 EDI 標準」(初版)の策定が計画されている。

2. 3. 中小企業への EDI 普及の課題

前項までは EDI の実用化・普及経過を EDI メッセージ標準化の側面から分析してきた。しかし中小企業への EDI 普及の課題はメッセージ問題だけでなく、複数の要因が複合している。今後中小企業の企業間取引デジタル化を本格的に推進するためには、これらの普及の課題を明確にし、これらの複数の課題それぞれに対する解決策を明確にしてゆく作業が必要になる。

本項ではこれらの課題について解説する。

中小企業の IT 導入は、スピードは遅いが着実に浸透しており、パソコンを利用していない事業者は一部の個人事業者に限られてきている。これに伴い EXCEL はほとんどすべての中小企業で利用されており、業務パッケージも会計パッケージを中心に広く利用されるようになってきた。

インターネットの接続環境についても 90%以上の中小企業で導入されており、電子メールやスマートフォンも広く中小企業のビジネスに利用されるようになっている。

しかしこのように IT 導入が進展しているのに、IT 活用の視点から見るとそのメリットを十分に享受できていない状況が続いている。IT 活用の実感が得られない理由は、導入された IT ツールがバラバラであり、企業内・企業間のビジネスデータ連携ができない状況にあるためと考えられる。

大手企業においても IT 導入の初期段階では部門別にシステム導入が進んだために、社内の部門間でデータ連携が円滑にできない状況が多発していた。その後 ERP の導入が進んで社内のデータ連携が実現し、大企業においてはこの問題は解消した。一方中小企業については ERP の高額投資ができないため、データ連携ができないままの状況がそのまま続いていると考えられる。

企業間取引についても大企業間取引の EDI によるデジタル化は完了しているが、中小企業の企業間取引は紙取引のまま残されている。中小企業取引のデジタル化が進まない要因を明確にして、これらの課題を一つずつ解消してゆくことが求められている。

これまでの IT コーディネータ協会における調査研究により、中小企業の企業間取引デジタル化の課題は次のように分析されている。

●中小企業の企業間取引デジタル化の課題

- ① 既存の固定長 EDI→高額投資→中小企業の取引量では投資がバランスしない
- ② WEB-EDI→多画面問題の発生→受注企業にとってのメリット無し
- ③ 社内 IT システム化が進んでいない→EDI のデジタルデータが活用できない

2. 3. 1. 既存の固定長 EDI の課題

初期の大手企業間の EDI 取引に利用された固定長 EDI 方式は導入に高額な費用が必要であった。

●固定長 EDI の導入に必要な初期投資

- ① 発注者、受注者間の取引手順と交換する情報項目等の要件定義の事前協議
- ② EDI 通信サーバー導入、または通信モジュールの組み込み
- ③ 社内業務アプリの取引情報を業界 EDI 標準へ変換するためのトランスレータ導入
- ④ 上記の EDI 接続機能組み込みのための社内業務アプリのカスタマイズ

大企業の社内業務アプリは高度な機能を搭載しており、接続先企業の業務アプリとの調整のための①要件定義には多大な時間と工数が必要になる。また EDI 接続のための②通信機能や③データ変換のためのトランスレータにも高額な投資が必要になる。更にこれらの EDI 接続 IT ツールと社内業務アプリを接続しなければならない。このためには社内業務アプリのカスタマイズが必要になる。大多数の中小企業はこれらの投資に見合う取引を行っていないので、既存 EDI を中小企業に導入することはできなかった。中小企業へ EDI を導入するためには、これらの投資をゼロか、極力少額で実現する手段が必要であり、これを実現するために次項に示す WEB-EDI サービスの提供が 2000 年頃より始まった。

2. 3. 2. WEB-EDI の多画面問題対策

前項のような EDI 導入高額投資を受注者に負担させないようにすることを狙いとして導入されたのが WEB-EDI である。WEB-EDI は発注者の WEB サイトに購買 WEB を立ち上げ、注文情報を提示する方式である。受注者はこのサイトへインターネット経由でログインして接続する。この操作は受注者のパソコンにインストールされているブラウザを利用すればよく、受注者の EDI 導入投資負担を実質的にゼロにできるので、中小企業への普及が期待された。しかし発注企業がそれぞれ独自の固有仕様で EDI データを提供したので、発注企業各社の多様な形式の EDI データを受注者の業務アプリへ直接を取り込むことができず、多画面問題が発生した。

この問題の解決策として EDI プロバイダを経由して相互に接続することにより多画面問題を解決する方式が、ECom よりすでに 2004 年度に提案されている⁴。その狙いはインターネット上の電子メールのように、単一画面で多対多接続を EDI の環境で実現しようとする

⁴ <https://www.jipdec.or.jp/archives/publications/J0004221>

るものである。その後この方式は民間の自主的な共同開発や実証検証により実用化のための努力が積み重ねられた。この度の中小企業庁データ連携調査事業で実証検証を行っている中小企業共通 EDI 仕様を実装した中小企業共通 EDI プロバイダ（以下、共通 EDI プロバイダ）はこの提案を実装し、さらに前項で問題となったメッセージ変換サービスや通信モジュールをカスタマイズなしてユーザーに提供する機能を備えた実用サービスである。これにより既存 EDI が抱えていた課題の多くを解消した共通 EDI サービスを中小企業が利用できる環境が実現した。

共通 EDI プロバイダが提供する各種サービス機能の詳細は、中小企業共通 EDI 標準実装ガイドラインを参照されたい。

2. 3. 3. 中小企業の社内業務アプリの問題

次の課題は中小企業の社内業務アプリの問題である。中小企業の社内 IT 化の進展状況は大きくばらついている。先進中小企業では大企業と遜色のないレベルの IT 活用を実現しているが、EXCEL 利用レベルにとどまっている中小企業も多数存在する。EXCEL 利用企業の多くは従業員 50 名程度以下の中小企業であり、これらの企業の投資可能額で利用できる中小企業向け ERP は提供されていなかった。近年クラウド型アプリで簡易な ERP 機能を備えた業務アプリが提供され始めたので、この問題も解決する可能性が見えてきた。

残された最後の課題は業務アプリと共通 EDI プロバイダの接続問題である。既存の業務アプリは EDI との接続は考慮せずに導入されており、そのままでは共通 EDI プロバイダとは接続できず、カスタマイズが必要になる。EDI 導入を希望している発注企業を除けば受注側の中小企業が業務アプリをカスタマイズしてまで、EDI 導入に踏み切れることは期待できない。この問題を解決する方法は、上述の中小企業向けクラウド型簡易 ERP アプリに共通 EDI 接続機能が実装されており、これを購入してインターネットへ接続すればカスタマイズせずに EDI の利用が可能になる状況を実現することである。この度の中小企業庁データ連携調査事業には複数のクラウド業務アプリベンダーが参加しており、前記の共通 EDI 連携機能を備えた業務アプリで実証検証が行われている。今後共通 EDI サービスと接続できる業務アプリが増加することが期待されている。

一方、オンプレミスの業務アプリを導入したユーザー企業には簡易な CSV ファイル交換方式の連携共通 I/F を提供しており、高額な投資をせずに共通 EDI を導入できる条件が整いつつある。

2. 4. 業務アプリの相互連携性

中小企業共通 EDI は異なる IT ベンダーの業務アプリ市販製品間で EDI データ交換できるようにすることを狙いとしている。これまで業務アプリは EDI でのデータ交換は考慮されておらず、ベンダー各社のビジネス戦略で実装して利用する情報項目を選択していた。

その結果、業務アプリが実装してる情報項目は共通でなく多様であり、送信元と受信先の業務アプリが同じ情報項目を実装していない場合にはデータ交換はできないことになる。

この問題を解決するためには、共通 EDI で連携する業務アプリが実装する情報項目に何らかの規定を設けることが必要になる。これが業務アプリの相互連携性問題である。



図表 2. 1 情報項目の実装に違いがある場合のデータ連携（イメージ）

中小企業共通 EDI 標準メッセージには中小企業取引に必須の情報項目だけでなく、一部のユーザーにとっては便利な取引プロセスの情報項目も包含されている。そこでこれらの情報項目を企業間取引で必ず利用される情報項目と、その他の情報項目に区分し、前者を必須情報項目として業務アプリへの実装を求め、後者を推奨情報項目とし実装は IT ベンダーの判断に任せることとした。

すでに商品化されて販売されている業務アプリは簡単に情報項目の追加実装はできないので、必須情報項目のみの実装を求めることとし、今後新しく開発、もしくはバージョンアップする業務アプリには推奨項目の利用ができる機能の実装を求めることとした。

これらの実装項目の違いを明示するために相互連携性にレベルを設けることとし、同じ相互連携性レベルの業務アプリは、相互にデータ交換できることを保証する仕組みの実現を目指している。今後多数の業務アプリの参加が期待されている。

ユーザーは相互連携性仕様を実装している業務アプリを導入すれば、接続先企業の業務アプリの相互連携性レベルが同じことを確認するだけで、必須情報項目のデータ交換が実現する。選択項目の利用については実装ガイドラインを参照願いたい。

2. 5. 金融 EDI と商流 EDI の連携

金融業界では請求と入金 の消込がアンマッチになる問題が長年にわたり解決されないまま残されてきた。この原因は振込データに明細情報が付与されていないからである。この度全国銀行協会は消込アンマッチ問題を解消するために決済インフラの抜本的機能強化を行うことを決定し、新しく「金融・IT ネットワークシステム」を開発して 2018 年 12 月より金融機関のサービスが提供されることになっている。

この新システムは支払人の振込情報に明細データを付加し、受取人の振込入金情報に同じ明細データが付加して提供される仕様となっている。振込情報と振込入金情報は ISO20022 に準拠した XML 電文を利用することになっており、商流情報は国連 CEFAC 共通辞書より選定した情報項目を使用することが推奨されている。

経済産業省と中小企業庁は 2016 年 12 月に金融情報と商流情報が連携して消込を効果的に実施するために必要と考えられる情報項目の整理案を公表した。中小企業共通 EDI 標準はこれらの金融・商流情報連携を考慮した仕様の見直しを行い、前記整理案が推奨する情報項目を各取引プロセスの EDI メッセージに追加した。

2. 6. 認定・登録・公開制度の導入

相互連携性や金融・商流 EDI 連携の確実な実行には、これらの仕様の実装されている IT ツールを利用しなければならない。これを実現するためにはこれらの仕様を実装した業務アプリや共通 EDI プロバイダを登録し、ユーザーに公開する仕組みが必要である。またこれらの仕様を実装していることを確認するための認証制度と、これを推進する組織が必要になる。本件については中小企業庁データ連携調査事業の整備委員会で検討が行われている。

3. 国連 CEFACT-EDI 国際標準と中小企業共通 EDI 標準メッセージ仕様

3. 1. 国連 CEFACT 標準について

国連 CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター）は、「先進国、途上国、また移行経済圏における、ビジネス、貿易、行政の各組織・機関の機能・能力改善を進めるため、製品や関連サービスのやりとりを効果的に行えるようにし、世界の商取引の成長に貢献すること」を目的として活動を行っている国際標準化機関である。

国連 CEFACT は 1999 年に新ビジョンとして「グローバルな商取引のための、簡素で透明かつ効果的なプロセス（Simple, transparent and effective process for global commerce）」を公表し、活動の重点を「国際貿易および国内取引に関わるビジネスプロセス、業務手続・手順、あるいは取引情報のフローを極力、簡素で整流化されたものにして、国際貿易および国内取引の円滑化を実現し、国際商業活動の持続的発展を図ること」とした。

この活動の成果が国連 CEFACT 標準共通辞書⁵（CoreComponentLibrary、以下共通辞書（CCL）と呼ぶ）による多様な業界 EDI 標準の相互接続性を実現する次世代 EDI 手法の提示である。

国連 CEFACT 共通辞書(CCL)は世界各国の業界 EDI 標準で使用されている EDI 情報項目（Business Information Entity、以下情報項目（BIE）と呼ぶ）の意味の整合化を行い、これを一つの翻訳用辞書として取りまとめて公開されたものである。これにより、世界各国の業界 EDI 標準は共通辞書(CCL)とのマッピング表を作成し、接続先の業界 EDI 標準のマッピング表と対応させることにより業界 EDI 間の相互接続が容易に実現できる条件が整うことになった。

また、EDI 標準がまだ整備されていない業界や、新しくインターネットに対応する EDI 標準を制定しようとする業界については、共通辞書(CCL)から、その業界取引に必要な情報項目（BIE）を抽出して業界 EDI メッセージを組み立てれば、国際的にも相互接続が可能なインターネット業界 EDI メッセージ標準を策定することができる。

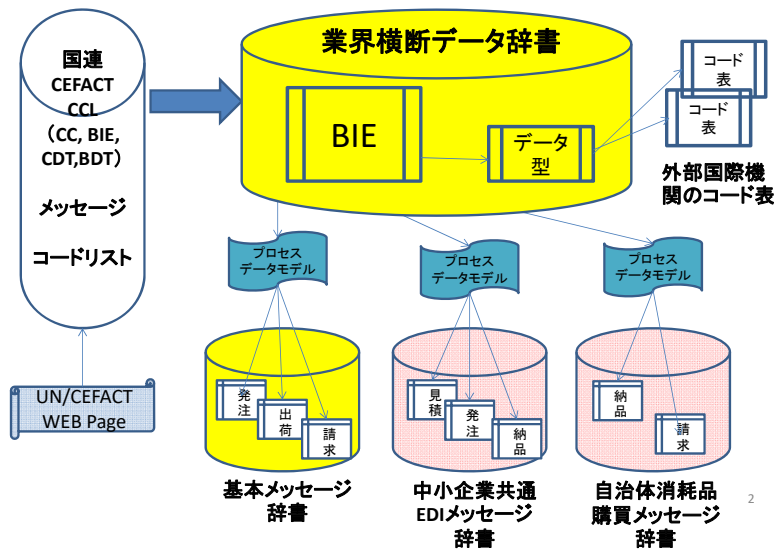
共通辞書(CCL)は多方面の業種・業界について取りまとめられ、年 2 回の改定が行われている。サプライチェーンに関する実用レベルの共通辞書(CCL)の登場は 2009 年バージョンからであり、前述の経済産業省ビジネスインフラ委員会では CCL2010 年バージョンを日本語に翻訳して利用した。前記委員会では企業間取引の基本情報項目（BIE）を共通辞書（CCL）より抽出した EDI メッセージを業界横断 EDI 基本仕様 v1.1 として公開した。但し、これは実装モデル仕様ではなく、基本的な商取引の参照仕様として位置付けられている。

⁵ http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl_overview.pdf

3. 2. SIPS 業界横断 EDI 仕様の構成

中小企業共通 EDI 標準は、SIPS 業界横断 EDI 仕様の中小企業業界向け拡張版実装モデル仕様である。ここでは、SIPS 業界横断 EDI 仕様の構成を説明する。

SIPS 業界横断 EDI 仕様は、業界共通仕様と業界固有仕様を統合して構成され、「業界横断データ辞書」と「メッセージ辞書」に登録される。



図表 3. 1 業界横断 EDI フレームワーク

「業界横断データ辞書」は、業界横断共通仕様と業務領域ドメイン固有仕様の両方をカバーした国連 CEFACCT 共通辞書 (CCL) の日本版共通辞書サブセットであり、業界横断 EDI 仕様の基本メッセージ、および登録された各業務領域ドメインのメッセージが使用する全てのビジネス情報項目 (BIE) とデータ型 (DT : Data Type) が登録されている。

● 「業界横断データ辞書」に登録されている情報

- ① メッセージ辞書登録のメッセージが使用する全ての情報項目 (BIE)
- ② 上記情報項目 (BIE) のデータ型 (DT : Data Type)

「メッセージ辞書」には、次の情報が登録されている。

● 「メッセージ辞書」に登録されている情報

- ① SIPS 業界横断 EDI 仕様の基本メッセージ
- ② 業界・業種ごとに定義された業務領域ドメイン固有 EDI メッセージ
- ③ 上記のメッセージ定義表、取引プロセス定義、データモデル

SIPS 業界横断 EDI 仕様の基本メッセージは業界共通に定義されるメッセージ仕様である。業界固有 EDI メッセージは業務領域（業界・業種）ドメインごとに、「業界横断データ辞書」に登録されている情報項目（BIE）を使って定義された取引プロセスごとの EDI メッセージであり、メッセージ定義表（MA：Message Assembly）および関連情報（取引プロセス定義、データモデルなど）が掲載されている。

3. 3. 中小企業共通 EDI 標準のメッセージ構成

中小企業共通 EDI 標準は中小企業ドメインを対象にした SIPS 業界横断 EDI 仕様の拡張仕様であり、次のようなコンセプトで開発されてきた。

これまでの業界 EDI 標準は業界団体加盟各社の取引で利用されてきた情報項目を取りまとめた最大公約数的な性格の構成になっている。このため標準の規模が大きく、これをそのまま中小企業取引にあてはめることが困難であった。この問題を解決するために、中小企業ドメインで使用する EDI メッセージを新しく開発することにした。中小企業共通 EDI 標準は、中小企業間の取引で紙帳票上に記載されている情報項目を収集し、この中から中小企業取引に必須の情報項目に絞り込んだ中小基本取引メッセージ開発から着手した。文房具店などで販売されている市販の注文書用紙（コクヨ伝票など）なども参照し、これを最も基本的な企業間取引モデルと位置付けてデジタル化するボトムアップ型でスタートした。

現実の中小企業企業間取引は業界・業種（業務領域サブドメイン）ごとに固有の手順があり、これらの業務領域サブドメイン固有の取引で利用される情報項目を扱えるようにしないと実用にはならない。これらの要望を満たすために次のような作業を行った。

● 中小企業ドメインの紙取引をデジタル化するための取組手順

- ① 市販紙伝票の情報項目からスタートするボトムアップ型基本取引メッセージ策定
- ② 業務領域サブドメイン固有の情報項目を追加した業種拡張版メッセージの策定
- ③ 共通辞書（CCL）にない情報項目（BIE）の追加

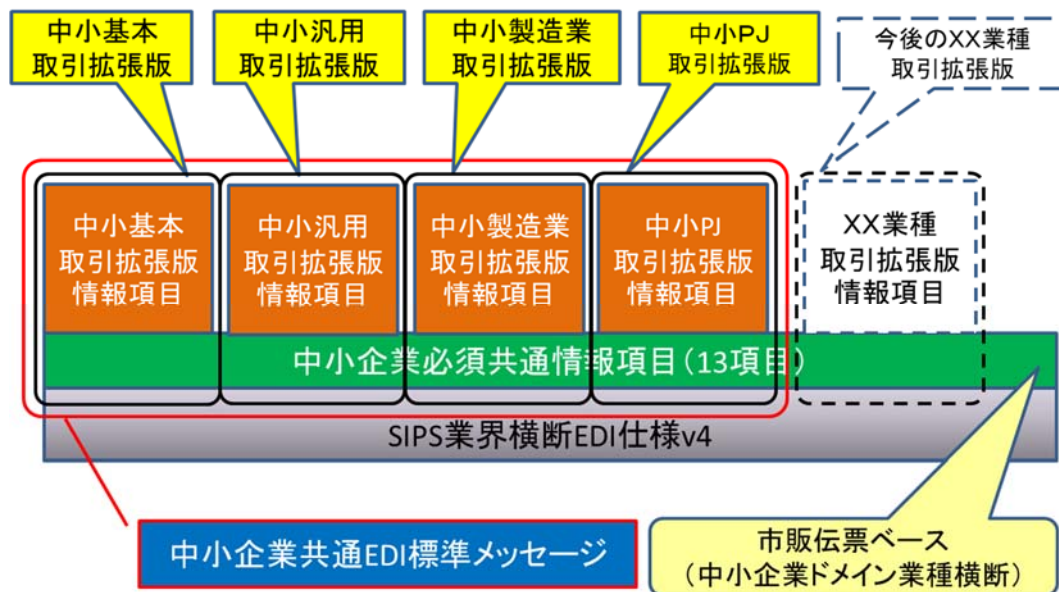
業種拡張版メッセージとしては中小基本取引拡張版に加えて、中小汎用取引拡張版、中小製造業拡張版、中小プロジェクト取引拡張版が提供されている。今後必要に応じて業種拡張版メッセージを追加できる構成となっている。

紙注文書の情報項目の中には共通辞書（CCL）にまだ登録されていない情報項目があることも判明した。これらの情報項目（BIE）については標準化して共通辞書（CCL）に追加登録することが適切であると判断した場合は SIPS と協議し、SIPS 経由で国連 CEFAC へ共通辞書（CCL）への追加登録申請を行った。

SIPS より追加登録申請した情報項目（BIE）は 2016 年上期の CCL16A バージョンに反映され、国際標準化が短期間で実現できることが確認できた。その後継続して同様の手順で追加登録申請を行っている。

国連 CEFAC の共通辞書(CCL)登録が実現するまでの期間は、SIPS が仮発番を行うことにより新しいメッセージ仕様を遅滞なく実装して実用化することを可能とした。

中小企業共通 EDI 標準のメッセージ構成を下图に示す。

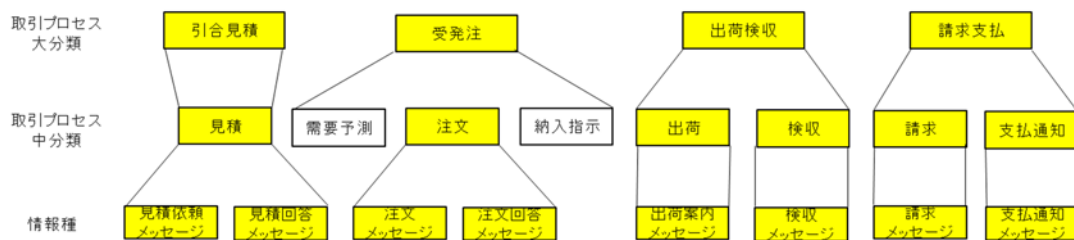


図表 3. 2 中小企業共通 EDI 標準のメッセージ構成概念図

4. 中小企業共通 EDI 標準メッセージ仕様概説

4. 1. 取引プロセスと情報種

商取引には業界ごとに固有の取引プロセスの流れが存在するが、その基本的なパターンは共通している。SIPS ではこのパターンを次のように取引プロセスモデルとして定義し、これを「業界横断 EDI 仕様 業務連携定義」と呼んでいる。



図表 4. 1 取引プロセスのパターン

取引プロセス大分類は、すべての業界の取引において共通する取引プロセスと考えられる。

取引プロセス中分類は取引プロセス大分類をブレイクダウンした取引プロセスである。これまでの SIPS における調査研究により、取引プロセス中分類は業界ごとに異なっていることが判明しており、取引プロセス中分類を共通化することは難しい。しかし、取引プロセス中分類の注文や出荷、請求などの要素取引プロセスの組み合わせは業界・業種ごとに異なっているものの、要素取引プロセス自体は共通するものが多いことが明らかとなっている。

各業界は、それぞれ固有に定めた取引プロセスを、この取引プロセスパターンに対応させることで、業界間の共通認識を深めることができる。

なお、上図の取引プロセス中分類は、通常取引の範囲内で検討されたものであり、今後必要に応じて追加・修正されていくものとされている。

情報種は、取引プロセス中分類を構成する EDI メッセージ（注文情報のような企業間でやり取りされる情報項目の集合体）である。見積プロセスや注文プロセスのように発信されるメッセージとこれへの回答（応答）メッセージから構成される場合と、出荷プロセスのように一方的に発信されるメッセージのみの場合がある。

情報種は、その取引プロセス中分類で利用されている情報項目（BIE）を共通辞書（CCL）から抽出して、EDI メッセージに組み立てて策定されている。

中小企業共通 EDI 標準の情報種（メッセージ）は、中小企業の取引に使用されている紙注文書などに記載された情報項目（BIE）を抽出して構成した中小企業取引用 EDI メッセ

ージ仕様である。ユーザー企業は、自社の取引プロセスで利用している帳票類の情報項目と中小企業共通 EDI 標準メッセージの情報項目（BIE）をマッピングして EDI システムに実装することになる。その詳細は第 5 章を参照されたい。

中小企業共通 EDI 標準メッセージは、SIPS 業務連携定義と情報種（メッセージ）を参照して策定されている。SIPS 業務連携定義と情報種（メッセージ）は SIPS ビジネスインフラガイドブック第 3 版 に詳述されているので参照されたい。

4. 2. 中小企業共通 EDI 標準の業種拡張版メッセージ

現時点において、中小企業共通 EDI 標準では、SIPS 業界横断 EDI 基本仕様を中小企業取引向けに拡張して策定した次の 4 つの中小企業取引用業種拡張版メッセージ（情報種）を提供している。

● 中小企業共通 EDI 標準 v0.1_draft の業種拡張版メッセージ

- ① 中小基本取引拡張版メッセージ
- ② 中小汎用取引拡張版メッセージ
- ③ 中小製造業取引拡張版メッセージ
- ④ 中小プロジェクト取引拡張版メッセージ

（1）中小基本取引拡張版メッセージ

この拡張版メッセージは業種横断してすべての企業間取引に利用される基本的な取引情報項目（BIE）を抽出して策定されている。中小企業の多くが利用している汎用的なパッケージ業務アプリケーションがこの中小基本取引拡張版メッセージに対応することが期待されている。

（2）中小汎用取引拡張版メッセージ

中小汎用取引拡張版メッセージには納入先の詳細情報項目（BIE）が基本仕様に追加されている。流通業界の中小企業間取引のデジタル化に活用されることを期待している。

（3）中小製造業取引拡張版メッセージ

中小製造業取引拡張版メッセージには、中小基本取引拡張版メッセージに製品の技術仕様に関する情報項目（BIE）や受注者分納などの取引プロセスに関する情報項目（BIE）が追加されている。受注生産型ビジネスを行っている中小製造業の利用を想定して策定されている。

（4）中小プロジェクト取引拡張版メッセージ

中小プロジェクト取引拡張版メッセージにはエンジニアリング業界や建設業界に固有の取引に利用される情報項目（BIE）が追加されている。例えば「検収条件」（工

事完成基準、工事進行基準）や「納入条件」（車上渡し、据付渡し）などの情報項目（BIE）である。ただし請負契約取引は対象にしておらず、物品購入取引のみを対象にしている。

現時点ではまだ取り上げていない業種が残されており、これらの業種についても今後逐次業種拡張版メッセージの策定を進めてゆくことを計画している。

中小企業共通 EDI 標準メッセージ、および対応する情報項目（BIE）の詳細は中小企業共通 EDI 標準メッセージ辞書・BIE 表（EXCEL）として提供される。

4. 3. 中小企業共通 EDI 標準メッセージの取引プロセス

中小企業共通 EDI 標準メッセージは業種拡張版ごとにその取引プロセスが異なっている。現在策定されている業種拡張版の取引プロセスを下表に示す。

取引プロセス 中分類	情報種	業種拡張版メッセージ				
		中小基本 取引	中小汎用 取引	中小製造業取引		中小プロ ジェクト 取引
				タイプ 1	タイプ 2	
見積プロセス	見積依頼	○	○	○	○	○
	見積回答	○	○	○	○	○
注文プロセス	注文	○	○	○	○	○
	注文回答	○	○	○	○	○
出荷プロセス	出荷案内	○	○	○	○	○
検収プロセス	検収				○	
請求プロセス	請求	○	○	○	○	○
支払通知プロセス	支払通知	○	○	○	○	○

図表 4. 2 業種拡張版の取引プロセス／情報種(メッセージ)

中小製造業の取引プロセスは、タイプ 1 とタイプ 2 の 2 つの取引プロセスを提供している。タイプ 1 は中小企業間で広く行われている方式である。タイプ 2 は大手発注企業が利用している方式で、受け入れ検収した買掛品リストを検収情報として受注者に送付し、内容に問題なければこの内容で受注者へ一括支払を行う方式である。これにより請求業務の請求書チェック業務を省力化している。

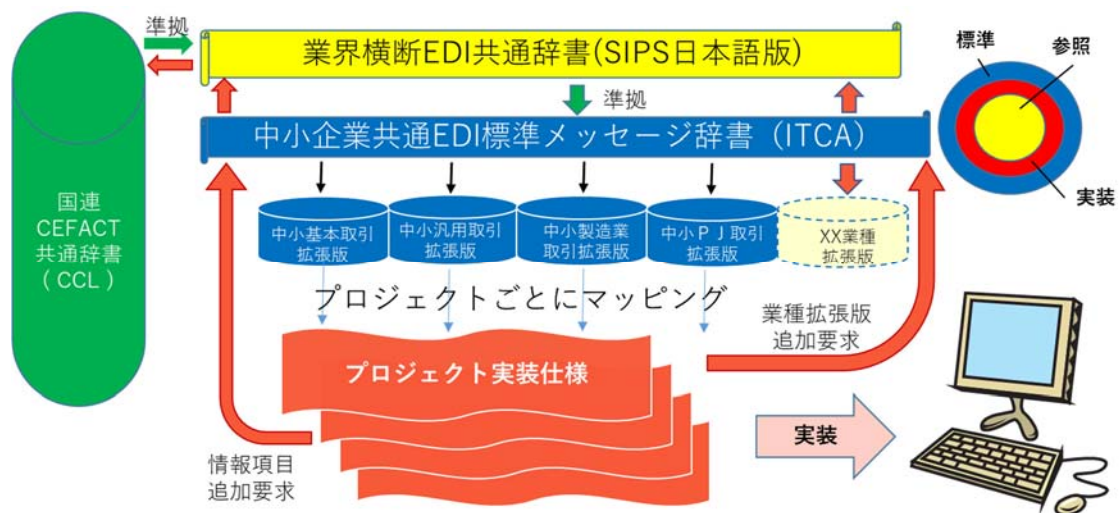
4. 4. 情報種の追加と業種拡張版の新設について

共通辞書（CCL）に含まれない情報項目は、ドメイン管理団体より SIPS へ申請し、その標準化の妥当性を協議する。標準化が適切であると判断されれば SIPS より国連

CEFACT へ申請する。国連 CEFACT の審査で承認されれば、2 回／年の共通辞書（CCL）バージョンアップに反映され公開される。共通辞書（CCL）登録までの期間は SIPS が仮発番を行うので、待ち時間なしで実装して利用できる。

業種拡張版の新設が必要な場合は、ドメイン管理団体より SIPS へ提案して協議する。新設が妥当との判断が得られた場合は、ドメインが新しい業種拡張版のメッセージを策定し、SIPS へ申請する。SIPS はこれを業界横断 EDI 辞書に登録して公開する。

中小企業共通 EDI 標準について、情報項目の共通辞書（CCL）への追加登録や、業種拡張版メッセージの追加開発などの取り扱い手順を下図に示す。



図表 4. 3 中小企業共通 EDI 標準メッセージ辞書の構造と情報項目追加等への対応手順

5. 中小企業共通 EDI 標準メッセージの活用ガイド

5. 1. 紙注文書等取引から中小企業共通 EDI 取引へ移行する手順

本章では中小企業間取引で広く利用されている FAX による取引帳票類をデジタル取引へ移行するための手順を解説する。

(1) 本ガイドラインが対象とする発注企業、受注企業

【発注企業】購買システムが整備された企業とし、購買システムから注文書を印刷して、受注企業へ送付している状況を想定。購買システムが整備されておらず、EXCEL 等を利用して購買業務を行っている企業は想定していない。

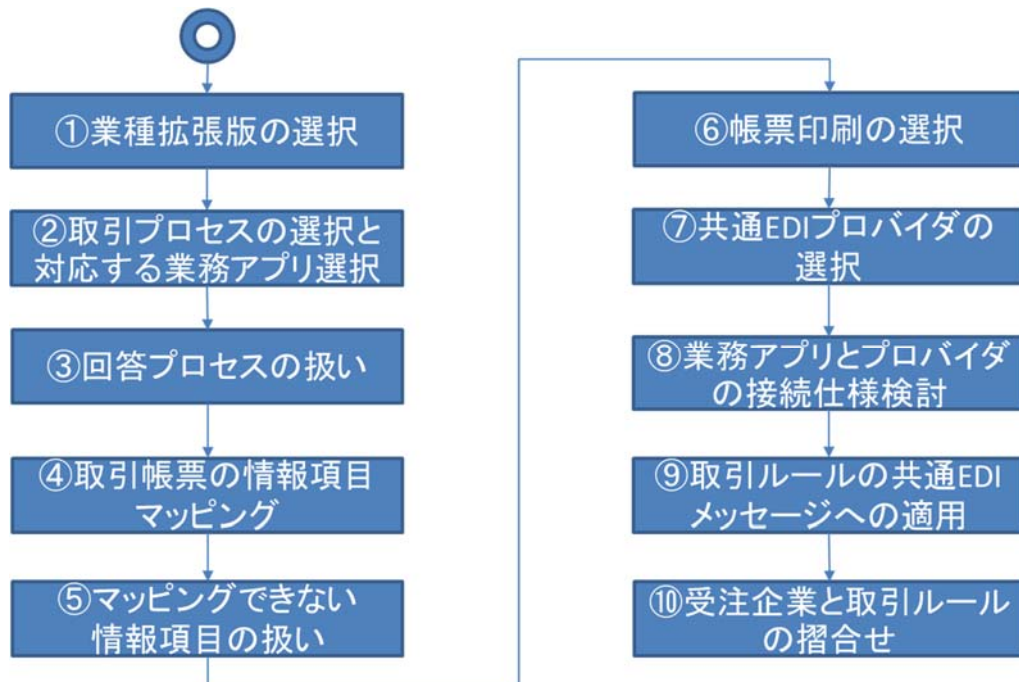
【受注企業】受注管理システムが整備されている企業と EXCEL 等を利用して受注業務を行っている企業を想定。社内システムの状況によりその対応が異なる。詳細は後述する。

企業属性	利用している社内業務システム		
	特注システム	パッケージ	EXCEL 等
発注企業	○	○	
受注企業	○	○	○

図表 本ガイドラインの対象企業属性

(2) 発注企業の中小企業共通 EDI の導入手順

発注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フローを下記に示す。



図表 発注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フロー

(3) 受注企業の中小企業共通 EDI の導入手順

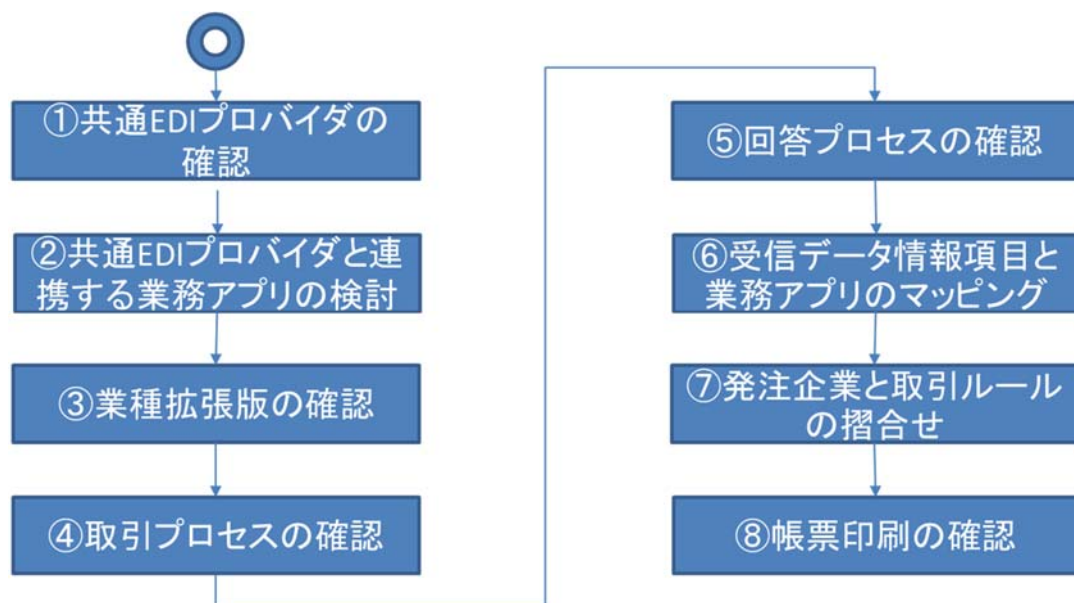
受注企業は発注企業の要請で企業間取引の EDI 化を検討することが一般的である。これまでの EDI 導入において受注企業にとっての第 1 の問題は、発注企業ごとに異なるデータフォーマットを要求されることであった。

第 2 の問題は EDI でデジタル取引データを受信しても自社の業務システムへ取り込むためのカスタマイズが必要になり、高額投資が必要になることであった。

第 1 の問題について中小企業共通 EDI は、中小企業共通 EDI プロバイダがデータフォーマット変換サービスを安価に提供することによって解決することを目指しており、すでに実用サービスが始まっている。

第 2 の問題についてはパッケージ業務アプリが、中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を標準実装することによる解決を目指している。

受注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フローを下記に示す。



図表 受注企業の中小企業共通 EDI 導入手順フロー

5. 2. 発注企業の導入手順詳細

(1) 業種拡張版の選択

中小企業共通 EDI 標準は「中小基本取引拡張版仕様」「中小汎用取引拡張版仕様」「中小製造業拡張版仕様」「中小プロジェクト取引拡張版仕様」が準備されている。これらの業種に属す企業は該当する業種拡張版メッセージを選択し、現在利用している紙取引帳票に記

載されている情報項目とのマッピングを行う。

◆中小企業共通 EDI 標準の業種拡張版メッセージ

- ① 中小基本取引拡張版メッセージ
- ② 中小汎用取引拡張版メッセージ
- ③ 中小製造業拡張版メッセージ
- ④ 中小プロジェクト取引拡張版メッセージ

該当する業種拡張版メッセージが無い業種については中小企業共通 EDI 標準メッセージ辞書・BIE 定義表（EXCEL）とのマッピングを行い、新しい業種拡張版の策定の要否を判断することになる。詳細は 4. 4 項を参照されたい。

（２） 取引プロセスの選択と対応する業務アプリ選択

発注企業が中小企業共通 EDI の導入検討を始める場合に、最初に取り組むのは取引プロセスの選択である。企業間取引プロセスは注文→納入→請求・支払いの一連の取引情報交換から構成されている。現実の取引においてはこれらの取引プロセスを最初からすべて EDI 化する必要はなく、EDI 化することで最も効果が得られる取引プロセスから着手することが推奨される。特に中小企業取引においては発注企業、受注企業の社内業務システムの整備が十分でなく、取引情報をすべてデジタル化しても活用できない場合が多いからである。

これまで FAX などの紙帳票取引を行っていた企業間取引を EDI 取引へ移行する場合は、まず最初に、注文メッセージと注文回答メッセージを EDI 化し、この運用の定着に注力することを推奨する。

EDI 化する取引プロセスの業務アプリ導入の選択肢を次に示す。

◆EDI 対応の業務アプリの選択肢

- 【選択肢 1】現在利用している業務アプリをカスタマイズして中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を追加する
- 【選択肢 2】中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を追加カスタマイズした業務アプリを新規に導入する
- 【選択肢 3】中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能を標準実装したパッケージ業務ソフトを新規導入する（中小企業庁事業で実証検証中）

既存の業務アプリは中小企業共通 EDI プロバイダとの接続機能は備えていないので【選択肢 1】、または【選択肢 2】によるカスタマイズ対応が必要になる。カスタマイズの仕様

と留意点については5. 2. (8) 項、6. 2 項、及び7章を参照されたい。

中小企業にとっては【選択肢3】が最も望ましい。2016年度の中小企業庁データ連携調査事業において中小企業共通EDIについて公募が行われた。この中で中小企業共通EDI接続機能を標準実装したパッケージ業務アプリが複数採択され、実証検証が行われることになった。2018年度には商品化販売が計画されている。

(3) 回答プロセスの扱い

中小企業取引では注文書の発行だけでは注文が確定せず、注文回答の返信により注文契約を確定しているケースが多くみられる。この商慣習は注文生産取引などにおいては注文書に記載された納期は希望納期であり、受注者が生産状況を見極めてから納入可能日や納入条件(例えば分納)などを回答することにより注文確定させる手順が必要になるからである。

FAXを利用した取引では受注者は受信したFAXに手書きで回答を記載して、FAXで返信しており、回答プロセスの事務処理は簡単に済ませることができる。EDI取引へ転換する際にも同様の業務処理を手軽に行えることが期待されている。

尚、業界によっては注文回答プロセスを利用しないケースもある。流通業界などでは注文情報に対し、受注者は出荷案内情報を返信して取引を行っているので、本項のチェックは必要ない。

紙帳票で企業間取引する既存の業務アプリ(購買アプリ、販売アプリ)には、一般的に注文回答を処理する機能が準備されていない。このためEDI導入時に注文回答情報の返信が必要な場合は次のいずれかの対策が必要になる。

◆注文回答プロセスEDI化の選択案

【選択肢1】注文情報のみEDI化し、回答が必要な時は人間系(FAX、電話など)で処理

【選択肢2】既存の業務アプリと共通EDIプロバイダ間に注文と注文回答を処理する機能を備えた連携I/Fアプリを挿入する。(連携I/Fアプリは中小企業庁事業で実証検証中)

【選択肢3】共通EDIの注文情報送信と注文回答情報受信機能を備えたパッケージ業務アプリを新規に導入する(中小企業庁事業で実証検証中)

既存の業務アプリは回答機能を備えていないので、回答機能を付加するためには大幅なカスタマイズが必要になり、中小企業にとってはこのような条件でのEDI導入は不可能である。中小企業にとっての簡易な選択は【選択肢1】になるが、この対策ではEDI導入のメリットを実感することはできない。

この問題の解決策として【選択肢2】に示す連携I/Fアプリが中小企業庁データ連携調査事業の成果物として提供されている。連携I/Fアプリは共通EDIプロバイダとの連携機

能を備え、注文確定までの前処理段階の情報交換を処理する機能を備えている。受注条件が確定したら、既存の業務アプリへ確定注文情報を引き渡す。この選択肢が発注者、受注者のいずれにとっても共通 EDI 導入のメリットを享受できる当面の現実解になると予想している。この連携 I/F アプリは中小企業庁データ連携調査事業において採択された複数の実証プロジェクトで実証検証が行われており、2018 年度からの商品化が予定されている。

【選択肢 3】は中小企業にとって最も望ましい対策である。中小企業庁データ連携調査事業において注文回答受信機能を標準実装した業務アプリが複数採択され、実証検証が行われている。2018 年度には商品化が計画されている。

(注) ユーザーが EDI プロバイダ連携機能を実装している業務アプリを容易に選択できるようにするために、「中小企業共通 EDI 標準」に準拠している業務アプリの情報を登録し、公開する制度の検討が、中小企業庁データ連携調査事業整備委員会で行われている。

(4) 紙取引帳票の情報項目マッピングと相互連携性の確認

これまでの取引に利用していた紙取引帳票に記載されていた情報項目と、中小企業共通 EDI 標準メッセージの情報項目 (BIE) とのマッピングを行う。マッピングとは情報項目の名称は異なるが、その意味が同じである情報項目の対応付けを行うことである。EDI 導入に際しては、中小企業共通 EDI 標準の情報項目 (BIE) をすべて利用する必要はなく、これまで紙取引帳票に記載している情報項目のみを抽出してマッピングすればよい。マッピングは本ガイドラインで提供している簡易マッピング表テンプレートを利用して実施する。

紙取引帳票の情報項目が簡易マッピング表テンプレートにない場合は、欄外に書き出し、メッセージへの組み込みの要否を検討することになる。また既に定義された取引プロセスに適合しない取引プロセスが出現する可能性もある。これらのケースの取り扱いについては 4. 4 項を参照されたい。

マッピングが終了したら相互連携性レベル判定を行う。詳細は 6. 1 項を参照されたい。

(5) マッピングできない情報項目の扱い

紙取引帳票に記載の情報項目マッピングを行うと、中小企業共通 EDI 標準メッセージにマッピングできない取引プロセスや情報項目が出現することがある。このような情報項目はその利用目的が次のように分類できることが調査研究の結果判明している。

◆マッピングできない紙取引帳票の情報項目のタイプ

【区分 1】中小企業共通 EDI 標準メッセージに追加登録が適切な情報項目

- ① 共通辞書 (CCL) にある情報項目 (BIE)
- ② 共通辞書 (CCL) には無いが、追加登録が適切な情報項目
- ③ 新しい業種拡張版メッセージの策定が適切な情報項目

【区分2】中小企業共通 EDI 標準メッセージへの追加登録が不適切な情報項目

- ④ 自社の取引上、取引先に伝達が必要だが、自社固有である取引情報項目
- ⑤ 自社の社内管理用として必要だが、取引先に伝達の必要はない情報項目
- ⑥ 削除しても良い情報項目

- ① の情報項目については業種としての合意ができれば、IT コーディネータ協会において業種拡張版メッセージに追加し、SIPS へバージョンアップ登録を行う。
- ② の情報項目については SIPS に共通辞書 (CCL) への追加登録申請を行い、SIPS の合意が得られれば国連 CEFAC へ追加登録提案を行う。正式登録までは SIPS が暫定発番を行う。
- ③ 新しい業種拡張版の策定が妥当と判断した場合は、IT コーディネータ協会で新しい業種拡張版メッセージを策定し、SIPS へ追加登録を申請する。追加の情報項目(BIE)は①、または②のいずれかで対応する。
- ④ の取引情報項目は注釈項目を利用して EDI 送信することができるが、取引に必須の情報項目であるかの再評価が望まれる。
- ⑤ の取引情報項目は納品物に添付される指定納品書や指定現品票に印刷されるケースが一般的である。受注者はこの情報項目を社内システムに取り込むことなく捨てることになる。しかし、共通 EDI では指定帳票を発注者が印刷することができないので、指定帳票を利用する発注者は受注者に負担をかけずに指定帳票の印刷手段を提供することが必要になる。対策は帳票印刷サービスを提供している共通 EDI プロバイダを選択して、これを利用することになる。詳細は次項を参照されたい。

国際標準への追加登録が妥当と判断された②の情報項目については国際標準登録に時間がかかるので、それまでの間 SIPS が暫定発番を行い、共通辞書 (CCL) に登録された時点で正式発番に置き換える対応を行う。

(6) 帳票印刷の選択

中小企業取引では、発注者からの注文書および受注者からの請求書に紙帳票を利用して FAX で送信されている。また納品物には受注者の納品書が添付されている。

大企業や中堅企業の中小企業取引では注文書・納品書・請求書を指定帳票として受注者に郵送や FAX で送付するケースが一般的である。

これらの紙取引を EDI へ移行すると紙帳票の代わりにデジタルデータが送信されるため、紙帳票を印刷しての送付はなくなることになる。そのため発注者の指定帳票は受注者が印刷する手段を提供することが必要になる。中小企業共通 EDI プロバイダは汎用のプリンターで発注者の指定帳票を受注者が印刷するサービスを提供しているのでこれを利用することができる。

前（５）項⑤のマッピングできない情報項目は中小企業共通 EDI 標準メッセージの「注釈」情報項目を利用してデータを送信し、指定帳票へ印刷することができる。

（７）中小企業共通 EDI プロバイダの選択

中小企業共通 EDI プロバイダの備えるべき実装仕様については「中小企業共通 EDI 実装ガイドライン」に示されている。このガイドラインでは必須仕様と推奨仕様が提示されているので、ユーザー企業は必要な機能を実装してサービスを提供している中小企業共通 EDI プロバイダを選択する。

（注）ユーザーが「中小企業共通 EDI 標準」に準拠している 中小企業共通 EDI プロバイダを容易に選択できるようにするために、EDI プロバイダの情報を登録し、公開する制度の検討が、中小企業庁データ連携調査事業整備委員会で行われている。

（８）中小企業共通 EDI プロバイダとオンプレミス業務アプリ連携の検討

これまで発注企業が利用していた業務アプリは中小企業共通 EDI プロバイダと接続する機能を備えていないので、カスタマイズして接続機能を付加しなければならない。

中小企業共通 EDI 標準はオンプレミス業務アプリと中小企業共通 EDI プロバイダを接続するために汎用的な「連携共通 I/F」の仕様を規定している。「連携共通 I/F」は EDI データファイルをフォルダ渡しで交換する仕様としているので、この I/F を利用するために下記のカスタマイズが必要になる。

- ◆ 中小企業共通 EDI プロバイダと接続するためにオンプレミス業務アプリに必要なカスタマイズ
- ① 業務アプリからの EDI データファイルエクスポート機能
 - ② エクスポートされた EDI データファイルを「連携共通 I/F」の連携フォルダへ格納するための機能

上記①は必須の機能である。②は手動操作でも実行可能であるが、IT スキルのない中小企業ユーザーがミスなく行なうことができるようにするために、一連の操作を送信ボタンのクリックだけで実行できるように実装することが望ましい。

EDI データファイルを「連携共通 I/F」の連携フォルダに格納した後は、中小企業共通 EDI プロバイダが自動処理する仕様となっている。

カスタマイズ仕様の詳細は中小企業共通 EDI 実装ガイドラインを参照されたい。

パッケージ業務アプリを利用している発注者については、上記の機能を都度カスタマイズするのではなく、標準仕様として簡易な操作で導入できることが望ましい。また前記（３）

項に示した注文回答プロセスの取り扱いと相互連携性レベルについても併せて検討することが必要になる。

中小企業庁データ連携調査事業で本件に関する実証検証が実施されている。今後、多くのパッケージ業務アプリが中小企業共通 EDI 相互連携性仕様を実装して提供することが期待されている。

（９）取引業務ルールの中小企業共通 EDI 標準メッセージへの適用

現実の企業間取引は定例的な手順ですべて処理されているわけではなく、様々なイレギュラーな状況が発生しており、これを人間系で都度判断し処理している。EDI 取引は企業間取引の操作を、極力人手をかけずに処理することを目指しており、ある程度の頻度の高い定例外取引手順についても自動処理できることが望ましい。

中小企業共通 EDI 標準メッセージは、これまでの紙取引手順において処理してきた各種の取引ルールをデジタル取引の中でも円滑に実施できるようにすることを狙いとして策定されている。中小企業共通 EDI 標準メッセージを実ビジネスに適用する際に留意すべき項目について下記に示す。これらの留意点は受注者との間で EDI 運用前に事前に協議しておくべき項目である。これらを明確にした上で、受注企業と取引ルールの擦り合わせを行うことが望ましい。

これらの留意点の詳細については 5 章に詳述する。

◆取引ルールの摺り合わせ留意点

- ① 相互連携性レベルについて
- ② 区分コードについて
- ③ 取引文書のキー番号について
- ④ 注文書のフォーマットについて
- ⑤ 変更等の扱い
- ⑥ 注文回答の扱い
- ⑦ 受注者分納について
- ⑧ 「製品特性」情報項目について
- ⑨ 「注釈」「明細注釈」情報項目について
- ⑩ 企業コードについて
- ⑪ 情報項目のデータ型補足情報について
- ⑫ 出荷プロセスと検収プロセスについて
- ⑬ 請求プロセスと送金通知プロセスについて

5. 3. 受注企業の導入手順詳細

受注企業の EDI 導入は発注企業からの要請で始まるのが一般的である。このようなケースでは発注企業から EDI 導入についての条件が提示され、これを自社に取り込むことの可否と、取り込むための手順を検討することになる。

これまでの EDI 方式では、発注企業固有の EDI データをバラバラなフォーマットで受け取るようになるため、業務アプリのカスタマイズが困難であり、受注データを印刷して自社システムへ手入力する形にとどまることが一般的であった。

これに対し中小企業共通 EDI では、受注企業の業務アプリがインポートできるフォーマットを指定して EDI データを受信できるので、多画面問題は解消され EDI 導入は著しく容易になる。

(1) 中小企業共通 EDI プロバイダの確認

発注企業が提示した中小企業共通 EDI プロバイダを確認し、受注企業は自社の環境と対比する。

◆これまでの受注企業の中小企業共通 EDI 利用環境

【環境 1】これまで共通 EDI は利用していない

【環境 2】受注企業は発注企業の提示した共通 EDI プロバイダをすでに利用

【環境 3】受注企業は発注企業の提示とは異なる共通 EDI プロバイダをすでに利用

【環境 1】の場合は、発注者が提示した取引ルールと中小企業共通 EDI のサービス内容を評価し、利用可能の場合にはこのプロバイダと契約して以降の手順に従って導入を進めることになる。

【環境 2】の場合も、発注者が提示した中小企業共通 EDI 経由の取引ルールを評価し、以降の導入手順を進める。

【環境 3】の場合は、中小企業共通 EDI プロバイダ間の連携条件を確認し、実ビジネスで利用可能かを評価する。

(2) 中小企業共通 EDI プロバイダと連携する業務アプリの検討

【環境 2】【環境 3】の場合は自社の業務アプリと中小企業共通 EDI プロバイダはすでに接続されているので、この手順はパスできる。

【環境 1】の場合は自社の業務アプリと中小企業共通 EDI プロバイダとの接続条件を検討しなければならない。

業務アプリ検討の選択肢を下記に示す。

◆受注企業の業務アプリ検討の選択肢

- 【選択肢 1】既存のオンプレミス業務アプリに中小企業共通 EDI プロバイダが提供する「連携共通 I/F」より受信 EDI データを取り込む機能をカスタマイズして追加する。
- 【選択肢 2】中小企業共通 EDI プロバイダとの連携機能を備えた業務アプリ（オンプレミス、クラウド）を新規に導入する。（中小企業庁事業で実証検証中）
- 【選択肢 3】中小企業共通 EDI サービスと業務アプリサービスが一体化したクラウドサービスを新規に利用する。（中小企業庁事業で実証検証中）

企業間取引データをデジタル化することにより、人手を介さず取引データ交換を行う目的を実現するには、現時点では業務アプリを【選択肢 1】でカスタマイズして中小企業共通 EDI との接続機能を追加しなければならない。

中小企業共通 EDI の「連携共通 I/F」は CSV ファイルで共通 EDI 連携が可能なので、あまり費用をかけずに連携のためのカスタマイズができるので、大企業、中堅企業にとっては比較的導入は容易である。しかし中小企業にとってはパッケージアプリをカスタマイズしてまで、中小企業共通 EDI 導入に踏み切るのは難しい。また既存のパッケージアプリは注文回答機能を備えていないので、EDI 利用のメリットを実感することが難しい。

中小企業へ中小企業共通 EDI を普及させるためには【選択肢 2】が理想である。今後中小企業共通 EDI 相互連携性仕様を標準的に実装したパッケージ業務アプリが早期に商品化して提供することが期待されている。

中小企業共通 EDI の導入は今後時間をかけて普及すると予想されるので、FAX と中小企業共通 EDI の平行利用ができる業務アプリの提供が求められる。

【選択肢 3】は近年、中小企業向けに普及が始まったクラウド業務アプリサービスと中小企業共通 EDI サービスが一体となった統合サービスである。今回の中小企業庁データ連携調査事業では、クラウド業務アプリに中小企業共通 EDI プロバイダ機能を付加することにより、多様な業務アプリとの接続を可能とする取組の実証検証が行われている。このサービスが実現すれば、これまで EXCEL など受注管理を行っていた小規模事業者でも容易に中小企業共通 EDI の利用が可能になると期待されている。

（３）業種拡張版の確認

発注者が導入を要請する業種拡張版を確認し、自社業務アプリの対応を確認する。

◆発注者の中小企業共通 EDI 標準メッセージの業種拡張版仕様

- ① 中小基本取引拡張版仕様
- ② 中小汎用取引拡張版仕様
- ③ 中小製造業拡張版仕様
- ④ 中小プロジェクト取引拡張版仕様

(4) 取引プロセスの確認

発注者より導入を要請された取引プロセスを確認し、対応する自社業務アプリの連携方法を検討する。EDI 化する取引プロセスの業務アプリの対応は前(2)項に示す選択肢より選択する。

(5) 注文回答プロセスの確認

発注者が注文プロセスを導入する場合は、注文回答プロセスに対する要求が下記のいずれに該当するかを確認する。

◆発注者からの注文回答プロセスに対する要求

【要求1】注文プロセスのみ EDI 化し、回答は要求されない。

【要求2】注文プロセスと注文回答プロセスをセットで EDI 化し、EDI による注文回答の返信を要求

【要求1】の場合は受注プロセスの業務アプリのみ前(2)項の選択肢のいずれかを選択して対応を行うことになる。

【要求2】の場合は注文情報を受信して注文回答情報を返信する機能を準備しなければならない。この要求へ対応する選択肢を次に示す。

◆受注企業の注文回答情報への対応選択肢

【選択肢1】既存の業務アプリをカスタマイズし、中小企業共通 EDI プロバイダとの接続により、受信ボタンのクリックだけで注文データを自動取り込む機能と、注文回答情報を入力して EDI 送信する機能を追加する。

【選択肢2】【選択肢1】と同様の機能を備え中小企業共通 EDI と連携する業務アプリを新規に導入する。(中小企業庁事業で実証検証中)

【選択肢3】中小企業共通 EDI プロバイダと既存の業務アプリの間に【選択肢1】同様の機能を備えた「連携 I/F アプリ」を新規に導入する。(中小企業庁事業で実証検証中)

【選択肢 1】は取引量の少ない企業にとってはカスタマイズ投資のバランスが取れず、中小企業にとっては導入に踏み切ることが難しいと予想される。

中小企業にとっての理想は【選択肢 2】の実現である。今後この仕様を実装したパッケージ受注管理アプリが多数商品化されることが期待される。

【選択肢 3】が当面の現実的な選択肢になる。

(6) 相互連携性レベルの確認と送受信メッセージの情報項目マッピング

発注者から送信されるメッセージの情報項目は次のように分類できる。

◆発注者から送信される EDI データ情報項目の分類

【分類 1】 中小企業共通 EDI 相互連携性仕様の必須情報項目

【分類 2】 中小企業共通 EDI 相互連携性仕様の推奨情報項目

【分類 3】 中小企業共通 EDI 標準メッセージに含まれないが、発注者にとって取引上必要な情報項目

【分類 4】 発注者の社内管理用として必要だが、取引先に伝達の必要はない情報項目

中小企業共通 EDI プロバイダが提供するマッピング表は中小企業共通 EDI 標準メッセージ辞書の情報項目をカバーしている。受注者は自社の業務アプリにインポートできる情報項目を中小企業共通 EDI プロバイダが提供するマッピング表にマッピングする。

まず最初に顧客の要請する相互連携性仕様のレベルを確認する。

【分類 1】の情報項目は中小企業共通 EDI 相互連携性仕様レベル 1 に対応する業務アプリはこの分類の情報項目をインポート、エクスポートする機能を標準で備えている。顧客の要求がレベル 1 の場合、自社の業務アプリが相互連携性仕様レベル 1 の情報項目の処理が可能かを確認する。

【分類 2】の情報項目は中小企業共通 EDI 相互連携性仕様レベル 2 に対応する業務アプリはこの分類の情報項目をインポート、エクスポートする機能を標準で備えている。顧客の要求がレベル 2 の場合、自社の業務アプリが相互連携性レベル 2 の情報項目の処理が可能かを確認する。推奨情報項目の一部の処理ができない場合は、その情報項目の扱いについて顧客との協議が必要になる。

【分類 3】の情報項目は「注釈」、または「明細注釈」で送信される。受注者の業務アプリに、この分類の情報項目を取り込む枠がない場合はカスタマイズが必要になる。そのため、この情報項目が真に取引に必須かどうかについて発注者と協議が必要である。

【分類 4】の情報項目は「注釈」または「明細注釈」で送信されるが、取引に必要ない項目なので受注者はマッピングする必要はない。受注者は発注者と協議の上これらの情報項目を取り込まず捨てることになる。発注者はこれらの情報項目を帳票に印刷して利用する。

(7) 帳票印刷の確認

EDI 化した取引ではデジタルデータが送信され、紙帳票の印刷送付はなくなるので、受注者が受信した EDI データを利用して紙帳票を印刷する機能が必要になる。

しかし、EDI 導入は一部の発注者から始まり、時間をかけて普及してゆくと予想されるので、受注者にとっては紙帳票取引と EDI 取引が混在して業務が行われる状況が続くと予想される。

また、中小企業間取引は長年にわたり紙注文書を利用してきたため、EDI を導入した取引だけが一挙に紙帳票レスに移行することに対する抵抗も想定される。

これに加え、大手・中堅企業は指定納品書の利用を受注者に求めているケースが多く、指定納品書を受注者に印刷してもらうことが必要になる。

そのため、中小企業共通 EDI プロバイダには汎用プリンターで受注者が発注者指定の紙帳票を印刷する機能の提供が必要になる。受注者はこのサービスを利用して、自分で発注者の指定帳票を印刷することになる。受注者は発注者が印刷を要求する帳票の種類を確認する。

(8) 発注企業と取引ルールのお合せ

中小企業共通 EDI は、発注者の多様な EDI メッセージの共通化を行うことにより、受注者の多画面問題の解消を実現した。しかし現実の取引には定型的な取引手順以外に、これとは異なる取引ルールが混在する。

受注者は発注企業ごとの異なる取引ルールで注文情報を受信することになるので、これらを発注者との間で EDI 運用開始前に事前に協議しておく必要がある。

お合せの留意点を下記に示す。各留意点の詳細については第 6 章に詳述する。

◆取引ルールのお合せ留意点

- ① 相互連携性レベルについて
- ② 区分コードについて
- ③ 取引文書のキー番号について
- ④ 注文書のフォーマットについて
- ⑤ 変更等の扱い
- ⑥ 注文回答の扱い
- ⑦ 受注者分納について
- ⑧ 「製品特性」情報項目について
- ⑨ 「注釈」「明細注釈」情報項目について
- ⑩ 企業コードについて
- ⑪ 情報項目のデータ型補足情報について
- ⑫ 検収プロセスと請求プロセス

6. 発注企業と受注企業の取引ルール摺合せの留意点

中小企業の紙帳票を利用した取引ルールをデジタル化する場合の留意点を解説する。

6. 1. 業務アプリの相互連携性について

(1) 相互連携性のレベル設定

発注者と受注者の業務アプリ間でデータ交換するためには多様な接続条件を確認し、状況によっては業務アプリのカスタマイズが必要になる。EDI で相互接続するための要件定義には多大の時間が必要になるため高額のコストが必要になっていた。中小企業共通 EDI 標準は EDI 導入の手順を簡素化するための規定を策定している。

相互連携性仕様は業務アプリ間で交換できる情報項目に規定を設けることにより、発注者と受注者の業務アプリ間データ連携の可否確認を容易に行えるようにするために策定された。具体的には中小企業共通 EDI 標準メッセージの情報項目に必須・推奨の区分を設け、これらの情報項目の実装に応じて業務アプリの相互連携性実装レベルを設定している。設定した情報項目の区分は中小企業共通 EDI 標準相互連携性仕様情報項目表を参照されたい。

●相互連携性確保のための情報項目の区分

- ① 中小企業ドメインの業種を超えたデータ連携のための共通必須情報項目：13 項目
- ② 中小企業サブドメインの企業間データ連携のための必須情報項目
- ③ 中小企業サブドメインの企業間データ連携のための推奨情報項目

共通必須の 13 情報項目は中小企業ドメインの業務アプリが業種の壁を越えて連携するための取引上必須の情報項目である。しかしこの 13 項目だけでは中小企業サブドメインの固有取引プロセスには対応できないので、業種拡張版ごとに必須情報項目を追加設定した。

更にすべてのユーザーが利用するわけではないが、ユーザーにとって便利な利用頻度の高い取引プロセスの情報項目を推奨情報項目として設定している。従って業務アプリの相互連携性は、中小企業サブドメインに属す登録をした業務アプリ間で相互連携性の確認を行うことを原則としている。

相互連携性の情報項目実装レベルを次のように設定している。

●業務アプリの相互連携性レベル設定

- ① 相互連携性実装レベル 1：業種拡張版メッセージの必須情報項目を実装
- ② 相互連携性実装レベル 2：業種拡張版メッセージの必須・推奨情報項目を実装

(2) 業務アプリ間の相互連携性確認

業務アプリの相互連携性レベルは送信側の業務アプリと受信側の業務アプリのセット間

で交換できる情報項目区分で確認することになる。例えば注文メッセージについては発注者の購買ソフトと、受注者の販売ソフトがセットになる。

相互連携性の確認は発注者と受注者の EDI メッセージ交換に対応する業務アプリ間で確認することになる。中小企業共通 EDI メッセージに対応する業務アプリのセットを下図に示す。

取引プロセス大分類	引合見積		受発注		出荷検収		請求支払	
中小企業情報種	見積依頼メッセージ	見積回答メッセージ	注文メッセージ	注文回答メッセージ	出荷メッセージ	検収メッセージ	請求メッセージ	支払通知メッセージ
発注者アプリ	見積依頼アプリ	見積回答受アプリ	購買管理アプリ	注文回答受アプリ	出荷受アプリ	検収アプリ	請求受アプリ	支払通知アプリ
受注者アプリ	見積依頼受アプリ	見積回答アプリ	販売管理アプリ	注文回答アプリ	出荷アプリ	検収受アプリ	請求アプリ	支払通知受アプリ

図表 6.1 共通 EDI 標準メッセージに対応する業務アプリのセット

ユーザーは上記の各 EDI メッセージに対応する業務アプリ間で相互連携性を確認することになる。

既存の業務アプリは EDI 連携機能を備えておらず、回答機能も考慮されていないのが一般的であった。このため EDI 取引で回答機能を利用しようとするカスタマイズが必要になり、高額な費用が発生する。一方、近年新しく商品化された業務アプリにはあらかじめ回答機能を備えたアプリも登場してきている。例えば発注者側の購買管理アプリに注文回答受機能を備えたアプリが提供され、受注側の販売管理アプリには注文回答機能を備えたアプリが提供されている。

ユーザーにとっては業務アプリの回答機能の有無を知ることが必要になるので、回答機能付き業務アプリを「Aタイプ」、回答機能なし業務アプリを「Bタイプ」として登録し、これをユーザーに公開することを計画している。

業務アプリの相互連携性実装レベルと回答機能の有無を組合せて業種拡張版のメッセージ毎に「レベル 1 A」「レベル 2 A」「レベル 1 B」「レベル 2 B」のいずれかに区分登録されることになる。発注者と受注者は業務アプリが登録した区分により、相互連携性レベルをチェックすればデータ連携可能な情報項目を確認することができる。

受発注プロセスについての相互連携性のチェックと回答プロセスへの対応方法については 5. 1 (3) 項で解説したが、その他の取引プロセスについても同様の対応が必要になる。

6. 2. 既存業務アプリと EDI プロバイダへの接続

既存の業務アプリはこれまで EDI 接続を考慮していなかったもので、EDI 接続機能も、回

答機能も備えていない。既存業務アプリを共通 EDI へ接続するためには最低限 CSV フォーマットで共通 EDI データのエクスポート、インポートする機能をカスタマイズして追加しなければならない。更に既存の EDI システムではこの EDI データをネットワーク経由で送受信する通信機能の実装をユーザーに求めてきたため EDI 導入には多額の費用が必要になった。この問題解決のために中小企業共通 EDI は通信機能と CSV データ連携用の連携共通 I/F 機能を中小企業共通 EDI プロバイダが提供する方式としたので、ユーザーの負担は大幅に低減されることになった。(連携共通 I/F については 5. 2. (8) 項参照)

既存業務アプリが回答機能を求められるケースも少なくない。この場合、既存の業務アプリは大幅なカスタマイズが必要になるため、中小企業共通 EDI 普及の阻害要因になる危険性が高い。この問題を解決するために回答機能を備えた中小企業共通 EDI 連携 I/F アプリ(以下、連携 I/F アプリ)が中小企業庁データ連携調査事業で開発された。注文確定に至るまでの EDI 情報交換はこの連携 I/F アプリで処理し、注文が確定したら確定データのみを業務アプリに取り込むことが可能となった。これにより大幅なカスタマイズなしで中小企業共通 EDI 導入のメリットを享受できる。(連携 I/F アプリは 5. 2. (3) 項参照)

6. 3. 区分コードについて

企業間取引は通常の手順以外に、状況に応じて多様な取引手順や取引ルールで取引が行われている。これらの通常取引とは異なる手順であっても利用頻度が高い手順やルールについてはパターン化できることが調査研究により明らかになっている。

これまで中小企業の紙取引ではこれらの多様な取引パターンの選択は人間系が判断して運用してきた。EDI 取引ではこれらの判断を人手ではなく業務アプリが判断することが期待されている。これを実現するために複数の取引手順やルールが存在し、これをパターン化できる場合にはこれらを「区分コード」として定義し、EDI メッセージに組み込むことが行われている。

中小企業共通 EDI 標準は中小企業の取引で一般的に利用されている取引手順やルールを中小企業共通 EDI 標準コード定義表として提供している。区分コードの利用法は前記の定義表に記載されているが、利用に際して留意が必要な区分コードについては本章で解説を行っている。

6. 4. 取引文書のキー番号について

注文書の注文番号は、以降の取引情報交換文書において取引の根拠となる注文書との紐付け・参照を行うための共通キー番号として継続して利用されており、わが国では一般的な方式である。しかし国際的にはこれとは異なる取引文書の参照方式が利用されている。

代表的な取引文書のキー番号管理方式を次に示す。

◆取引文書のキー番号管理方式

【方式1】取引文書に共通キー番号として発注者の注文番号を付与

【方式2】取引文書ごとに文書キー番号を付与（注文番号は参照番号として利用）

【方式1】は注文→注文回答→出荷案内→請求→支払通知などの一連の取引情報メッセージの管理キー番号として、発注者が注文情報で付与した注文番号を以降の取引メッセージでも継続して管理キー番号として利用する方式である。これまで我が国の多くの業界 EDI 標準が採用してきた方式であり、JEITA の EIAJ/ECALGA や流通 BMS が代表例である。

【方式2】は取引で交換されるメッセージを文書と位置づけ、注文書、注文回答書、出荷案内書、請求書などに文書発行者がそれぞれ固有の文書キー番号を付与する方式である。

他の取引文書との紐付けは、参照する取引文書の文書キー番号を参照する。明細項目がある場合はユニークな明細番号をキーとして参照する。この方式は海外取引で一般的に利用されている方式である。

中小企業共通 EDI 標準では今後の国際展開を考慮して【方式2】を採用しているが、【方式1】の EDI 標準準拠の取引文書メッセージもマッピングできるように配慮した。

中小企業共通 EDI 標準の文書キー番号と参照文書番号の関係を次に示す。

取引メッセージ文書								
	見積依頼書	見積回答書	注文書	注文回答書	出荷案内書	検収書	請求書	支払通知書
見積依頼プロセス	見積依頼書番号 見積依頼書明細番号	見積依頼書番号 見積依頼書明細番号	見積依頼書番号 見積依頼書明細番号					
見積回答プロセス		見積回答書番号 見積回答書明細番号	見積回答書番号 見積回答書明細番号					
注文プロセス			注文書番号 注文書明細番号	注文書番号 注文書明細番号	注文書番号 注文書明細番号	注文書番号 注文書明細番号	注文書番号 注文書明細番号	注文書番号 注文書明細番号
注文回答プロセス				注文回答書番号 注文回答書明細番号	注文回答書番号 注文回答書明細番号	注文回答書番号 注文回答書明細番号	注文回答書番号 注文回答書明細番号	注文回答書番号 注文回答書明細番号
出荷プロセス					出荷案内書番号 出荷案内書明細番号	出荷案内書番号 出荷案内書明細番号	出荷案内書番号 出荷案内書明細番号	出荷案内書番号 出荷案内書明細番号
検収プロセス						検収書番号 検収書明細番号	検収書番号 検収書明細番号	
請求プロセス							請求書番号 請求書明細番号	請求書番号 請求書明細番号
支払通知プロセス								支払通知書番号 支払通知書明細番号

文書キー番号

文書参照番号

図表 6. 1 中小企業共通 EDI 標準の文書キー番号と文書参照番号の関係

帳票フォーマットには一品一葉フォーマットと多品一葉フォーマットがあり、後者の場合はヘッダ情報と明細情報が存在するので取引条件を参照するには文書番号だけでは特定できず、明細番号をキー番号として指定しなければならない。

発注者と受注者はどの方式で文書キー番号管理を行うかを事前に合意して EDI 取引を開始する必要がある。特に受注者にとっては発注者により異なる文書キー番号管理方式をどのように一元的に管理するかを決めなければならない。

6. 5. 注文書のフォーマットについて

企業間取引で利用されている注文書フォーマットには次の3つのタイプがある。

◆注文書フォーマットの種類

- ① 多品一葉注文書 A タイプ
- ② 多品一葉注文書 B タイプ
- ③ 一品一葉注文書

多品一葉注文書は注文書の共通情報を記載したヘッダ部と注文明細情報を記載した明細部から構成される。ヘッダ部には注文書番号が付与されており、明細部には1行ごとに注文明細番号が付与される。

多品一葉注文書 A タイプは注文明細番号に行識別のための行番号を付与するケースである。多品一葉注文書 B タイプは注文書番号とは関係なくすべての注文明細をユニークに識別する注文明細番号を発注者が付与するケースである。

前者のケースでは注文明細をユニークに指定するためには注文書番号と行番号の複合キーにより指定しなければならない。後者の場合は注文明細をユニークに識別するキー番号は注文明細番号になり、注文書番号は単なる伝票番号の位置づけとなる。

一品一葉注文書は中小企業共通 EDI 標準では多品一葉注文書の明細1行だけを利用するケースとして位置づける。具体的には行番号=1を中小企業共通 EDI プロバイダがセットする。

注文書番号、注文明細番号は以降の取引プロセスの参照キー情報となるので、受注企業は発注企業の注文書のタイプを明確にして対応することが必要である。

6. 6. 注文変更の扱いについて

発注者は注文情報の発信後、諸般の事情で注文の変更が必要になるケースがある。注文変更方式にも各種あるが、代表的な注文変更方式を次に示す。

◆代表的な注文変更方式

【注文変更方式1】注文変更のたびに、変更前の注文番号を取り消し、新しく変更後の注文番号を附番する管理方法

【注文変更方式2】注文変更の際に注文番号を変えずに、注文変更履歴情報項目に注文変更管理番号（変更枝番など）を附番して管理する方法

中小企業共通 EDI 標準はいずれの変更方式にも対応できる。【注文変更方式1】は下記の

情報項目①の「新規」、「取消」区分を利用する。

【注文変更方式2】は下記の情報項目①の「新規」、「変更」「取消」区分と②を利用する。
多品一葉注文書形式の場合は明細行ごとに注文変更の設定ができるようになっている。

◆注文変更を利用する情報項目

- ① 注文状態区分コード：発注者が注文の状態（新規、変更、取消）を管理するために付番した区分コード
- ② 注文履歴番号：注文書の変更履歴を管理する番号

発注者はいずれの注文変更方式を利用するかを受注者に連絡する必要がある。受注者は発注者毎の注文変更方式を把握し、注文情報の一元的管理方法を確立しなければならない。

【注文変更方式2】で注文以外の取引メッセージが、当該取引の注文情報を参照する場合は注文キー番号と注文履歴番号を参照することにより、変更後の注文をユニークに参照することが可能になる。

6. 7. 注文回答の扱いについて

注文回答には多様な条件が想定されるので「注文回答理由区分コード」「注文明細回答理由区分コード」により注文回答の条件を示すことができるようになっている。

◆注文回答理由区分コードの定義

- 1：受諾
- 2：条件付受諾
- 3：辞退もしくは拒否
- 4：回答不可
- 5：一部回答

「条件付受諾」の場合は「回答納期」「回答数量」「回答単価」を返信する情報項目（BIE）が準備されている。発注者は受注者と協議し、合意した条件で注文変更処理を行う。
「回答不可」は「品番違い」のような注文エラーなどの場合に利用する。

6. 8. 受注者分納について

中小企業取引の場合、分納であれば注文受諾が可能となるケースが多い。このような利用を想定して中小企業共通 EDI 標準では中小製造業拡張版に「受注者分納」を管理する情報項目を追加した。注文回答メッセージと出荷案内メッセージには「受注者分納区分」「受注者分納番号」「分納数量」が準備されている。

大手企業の取引では「発注者分納」が行われるケースがあり、大手業界の業界 EDI 標準には発注者分納手順を管理する情報項目が組み込まれている。しかし、中小企業取引で発注者分納を利用するケースは少ないため中小企業共通 EDI 標準への組み込みは行っていない。

6. 9. 「製品特性」情報項目について

わが国の中小製造業は受注生産品の製造に携わる企業が多い。受注生産品は品番を指定すれば製品特性が決まる繰返し生産品とは異なり、製品特性を都度指定する。指定する製品情報項目は業種ごとにパターン化して規定できるが、業種としての標準化はまだ実現していない。今後業種別の標準化が進むことを想定して中小製造業拡張版には製品特性に関する情報項目を準備した。

「製品類型識別コード」で業種を指定し、「製品特性識別子」、「製品特性区分コード」、「製品特性説明文」で製品特性を指定する。業種ごとの製品特性標準化が進展するまでは、発注者と受注者が協議してこれらの情報項目を利用することになる。

早期の業種別標準化が実現することが期待される。

6. 10. 「注釈」「明細注釈」情報項目について

「注釈」「明細注釈」は備考や明細備考のデータを EDI 送信するための情報項目セットである。「注釈識別子」「注釈表題」「注釈内容」の組み合わせで構成され、明細注釈も同様の情報項目で構成されている。

「注釈」「明細注釈」は複数の情報を扱うことができる。複数の情報を識別するために「注釈識別子」を利用するが中小企業共通 EDI プロバイダの提供するマッピング表ではユーザーには公開されていない。

「注釈識別子」=1 は備考に、「明細注釈識別子」=1 は明細備考に割り当てられている。備考データは「注釈内容」に格納し、明細備考データは「明細注釈内容」に格納する。「注釈表題」「明細注釈表題」の利用は発注者と受注者の協議で省略することができる。

「注釈識別子」「明細注釈識別子」が2以降の情報項目は発注者の自由使用に任されているフリー利用項目である。

5. 2. (5) 項、および5. 3. (6) 項の中小企業共通 EDI 標準に含まれない情報項目のデータは「注釈」「明細注釈」を利用して EDI 送信する。取引に必要な情報項目については発注者と受注者が協議して送信仕様を合意しておく必要がある。

帳票印刷用のデータも「注釈」「明細注釈」で EDI 送信するが、受注者はこれらのデータを自社へ取り込む必要はない。

6. 11. 企業コードについて

これまでの業界 EDI 標準では送信者は自社内で利用している企業コードを企業コード国際認定機関が付与した国際企業コードに変換して EDI メッセージ送信することが求められ

ている。受信者は受信した EDI メッセージの国際企業コードを自社の社内利用企業コードに変換して取り込むことになる。

各業界 EDI 標準はその標準が利用する国際企業コードを指定している。業界 EDI 標準毎に指定している国際企業コードは異なり、業界 EDI 間連携のための企業コードの扱いについての規約は未規定なので、業界 EDI 間の接続は都度協議が必要になる。

EDI の送受信は企業の事業所間で通信が行われるので、企業を特定する企業コードだけでは送信先を特定できず、事業所コードと組み合わせた送信先アドレスを設定することが必要になる。

中小企業共通 EDI 標準を利用する送信者は接続している送信先企業の事業所を特定できる送信先アドレスを中小企業共通 EDI プロバイダにあらかじめ登録し、自社が利用している企業コード体系で EDI メッセージを作成して送信する。中小企業共通 EDI プロバイダは送信された企業コード体系を送信先アドレスへ変換して送信する。これにより中小企業が送信先アドレスの変換の負担無く EDI を利用することが可能となる。

中小企業共通 EDI 標準では共通 EDI プロバイダ間を連携することにより、多対多の EDI 連携実現を目指しており、中小企業共通 EDI 標準利用ユーザー送信先をグローバルにユニークに指定できる中小企業共通 EDI 企業アドレス体系の導入を計画している。

6. 1 2. EDI 情報項目のデータ型補足情報について

EDI 情報項目にはデータ型補足情報を付加できる仕様となっているが、これまでの我が国業界 EDI 標準とは異なる仕様となっているので留意が必要である。

イ) 数量と単位

数量に関する「単位」は国連 CEFAC 標準ではデータ型補足情報であり、独立した情報項目 (BIE) ではない。これまでわが国の業界標準では「単位」を独立した情報項目として扱っているので、中小企業共通 EDI プロバイダのマッピング表では独立した情報項目としてマッピングできる構成としている。

ロ) 文字コード属性

中小企業共通 EDI 標準は文字属性について今後の国際展開を考慮して国際標準の文字コードである UTF-8 の利用を規定した。この場合半角文字と全角文字の混在が可能となる。メインフレームやオフコンなどで利用されてきた EBCDIC などの文字コードとの変換を行う場合は注意が必要である。

ハ) 言語コードと通貨コード

文字に関する情報項目 (BIE) には言語コードを付加することができる。また価格に関する情報項目 (BIE) には通貨コードをデータ型補足情報として付加することができる。今後の国際展開において効果的に活用することができる。

デフォルトの設定は、言語コードは「JPN」、通貨コードは「JPY」であり、ユーザーが日本国内取引で CSV フォーマットを利用する場合は特に考慮する必要はないが、海外取引に利用する場合はこれらを指定しなければならない。通貨コードについてはヘッダ部の情報項目（BIE）に「通貨コード」が準備されているので、ここで指定することができる。

ニ) 日時様式

中小企業共通 EDI 標準は日時に関する情報項目(BIE)の日時様式として、XML スキーマ指定の **Date Type** を利用することにしている。

業務アプリの日時様式が XML スキーマ指定の **Date Type** と異なる様式を指定している場合は、EDI メッセージデータをインポート、またはインポートする際に、XML スキーマ指定の **Date Type** との変換が求められる。

XML スキーマ指定の **Date Type** の詳細については中小企業共通 EDI 実装ガイドラインを参照されたい。

ホ) データ桁数

我が国業界 EDI 標準が一般的に規定しているデータ桁数について、国連 CEFAC 標準は可変長データ構造なので桁数の制限が無い。ただし、現在ユーザー企業で利用されている業務アプリは取り込み桁数に制限があるので、発注者と受注者間で両者の利用する業務アプリの桁数について欠落なく送受信が可能かについて確認が必要である。今後、中小企業共通 EDI 標準を実装したパッケージ業務アプリに関する情報を登録、公開してユーザーが閲覧可能とする仕組みの導入が検討されている。

6. 1 3. 出荷案内情報と検収情報

中小企業の紙取引の EDI 取引への移行に際しては請求情報の EDI 化が先行して始まり、注文情報の EDI 化が徐々に始まっている状況である。出荷プロセスと検収プロセスの EDI 化は最も遅くなると予測される。しかし国際会計基準が着荷基準となり、債権・債務を確定する情報になるので、今後中小企業においても出荷案内情報の EDI 導入は進展すると予想される。

大手業界ではこれらのプロセスの EDI 化がすでに進行しておりその利用法も異なっている。流通業界では受注者からの返信情報として注文回答メッセージではなく出荷案内メッセージを利用している。

製造業では出荷案内情報に対する受領情報が利用されているが、さらに発注者が買掛データ一覧を検収情報として受注者に送信し、問題なければこの内容で支払処理を行うことにより請求書処理業務の生産性向上を実現している。

中小企業共通 EDI 標準は簡素化のために受領メッセージは設けていないが、中小製造業拡張版に検収メッセージが提供されているので、これを受領メッセージの代わりに利用して、請求業務の合理化に活用することができる。他の業種サブドメインで利用することも期

待されている。

6. 1 4. 請求情報と支払通知情報

金融 EDI と商流 EDI の連携が 2018 年 12 月より実用サービスが開始されることが決定したので、中小企業共通 EDI 標準もこの動きに対応するための仕様の組込みを行った。

金融・商流連携の目的は請求と入金金額アンマッチの解消が狙いであり、この目的を実現するために支払者の振込情報に明細を付加する仕組みが新しく導入されることになった。

これまで請求情報には明細が添付されない形式で運用されてきた業界が多いので、支払者が支払い明細情報をどこから入手し支払通知情報に組み込むかを決めなければならない。これには複数の方式が考えられる。

●支払い明細情報の付加方法

- ① 発注者の検収情報（受注者の納品情報と紐付けされた）を利用
- ② 受注者の納品明細情報を利用
- ③ 発注者の注文明細情報を利用
- ④ 受注者の請求明細情報を利用

検収明細情報の利用は最も正確であり理想の方法である。しかし検収明細情報を出力するには発注者の社内システムが整備されている必要がある。④納品明細情報の利用も同様に発注者の社内システム整備が必要になる。中小企業はこれらの利用法は対応できないケースが多いと思われる。これに代わる方法として、注文プロセスの EDI 化を実現した発注者は③注文明細情報を利用することができる。

今後、軽減税率やインボイス制度が導入されると明細一件ごとの決済が必要になるので、請求情報と支払通知情報についても明細情報の交換が必須になると予想される。金融・商流連携に対応する業務アプリはこれから開発が始まるので、請求情報にも明細情報を付加できる業務アプリ④の商品化が期待される。

受注者にとっては入金情報と請求情報の明細の消込をコンピュータ上で行うためには、この 2 つの情報をマッチングさせる消込アプリが必要になる。既存の業務システムをカスタマイズして消込機能を組み込むには高額な投資が必要になるので中小企業がこのような方法で消込機能を活用することは困難である。

明細消込機能を組み込んだパッケージソフトやクラウドサービスが商品化されることが期待される。このような環境が実現した時に中小企業が手軽に明細消込を利用できることになる。

7. EDI データについての留意点

7. 1. 中小企業共通 EDI 標準メッセージファイルのフォーマットについて

中小企業が利用している業務アプリの紙注文書のフォーマットは次の 2 タイプがある。

●印刷帳票出力のタイプ

- ① 多品一葉形式（ヘッダ部と明細部を持つ）
- ② 一品一葉形式（ヘッダ部と明細部の区別がない）

中小企業共通 EDI プロバイダと発注企業、受注企業のオンプレミス業務アプリとの EDI メッセージ交換は CSV フォーマットを利用するので、これらの紙注文書に記載の情報項目（BIE）のデータを CSV フォーマットに変換してエクスポート、インポートしなければならない。

オンプレミス業務アプリがエクスポート、インポートする CSV ファイルに求められる仕様を下記に示す。

◆中小企業共通 EDI データファイルのフォーマット

- ① CSV ファイル各行のデータは 1 件ごとに 1 行とし、EDI データ以外のデータ行が存在してはならない＜必須＞
- ② 多品一葉形式の CSV ファイル各行のデータフォーマットは、ヘッダ部データ＋明細部データの構成でなければならない＜必須＞
- ③ CSV ファイル各行の情報項目データの配列順については、中小企業共通 EDI プロバイダが提供するマッピング機能を利用するので自由である

オンプレミス業務アプリを利用している発注者、受注者は中小企業共通の EDI 導入に際し、上記の仕様で EDI 送信・受信ファイルをエクスポート、インポートできるようにカスタマイズしなければならない。

パッケージ業務アプリは CSV でエクスポート、インポートする機能を備えている場合が多いが、CSV フォーマットが上記の仕様に適合しているかどうかを確認しなければならない。適合しているパッケージ業務アプリはそのまま EDI データとして利用できる。

詳細は中小企業共通 EDI 標準実装ガイドラインを参照願いたい。

7. 2. CSV ファイルの EDI データの「,」チェックについて

中小企業共通 EDI 標準では EDI ファイルは CSV フォーマットを利用するが、CSV はデータをコンマ「,」で区切って配列するフォーマットなので、データに「,」が含まれるとデータの区切りと間違えることになり、EDI データを正しく送信できなくなる。従って「,」をデータに含むことは禁止されている。

送信者は EDI 送信データに「,」が含まれていないことを確認する必要がある

◆CSV ファイル EDI データの「,」チェック＜必須＞

- ・送信者は EDI データをエクスポートする際に、データに「,」が含まれていないかをチェックし、「,」が含まれていないことを確認しなければならない。

8. 大手企業と中小企業の企業間取引

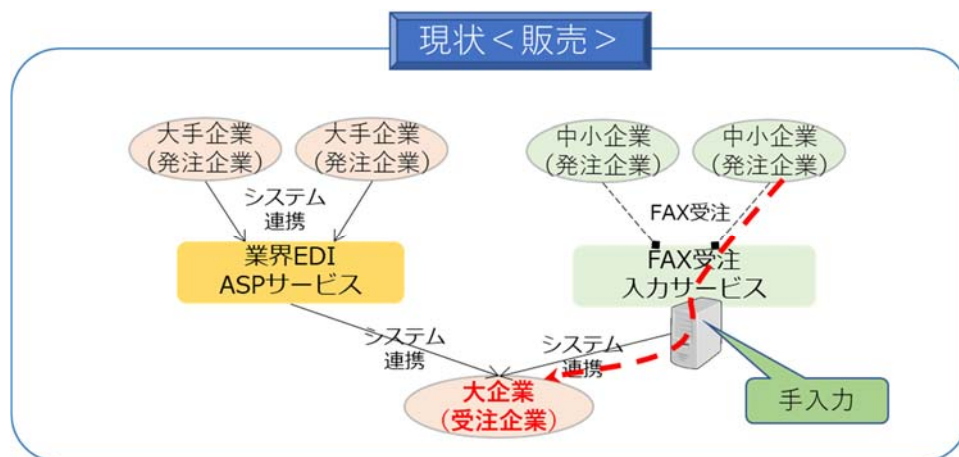
大手企業間の取引には EDI 導入が完了しているが、中小企業との取引には FAX 取引が多数残されている。その理由は第 1 章で述べたように、これまでの EDI は中小企業にメリットを提供できなかったからである。

中小企業共通 EDI はこれまでの EDI の課題を解消し、現在 FAX 取引が続いている中小企業間取引のデジタル転換を目指して実用化されたが、大手企業の中小企業取引への利用も検討していただけないかと考えている。

大手企業と中小企業の紙取引は販売面と購買面の両面があり、その利用法は異なると考えられる。また EDI-ASP の FAX 変換サービスを利用しているケースと自社の EDI サーバーや FAX サーバーを利用しているケースについても利用法が異なると考えられる。

8. 1. 大手受注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討

消費財や材料・部品などを販売している大手受注企業や商社は多様な取引手段で受注しており、中小企業取引は FAX 受注が一般的である。FAX 注文書のデータ入力を外部委託しているケースもある。



図表 8. 1 大手受注企業の中小企業取引の現状

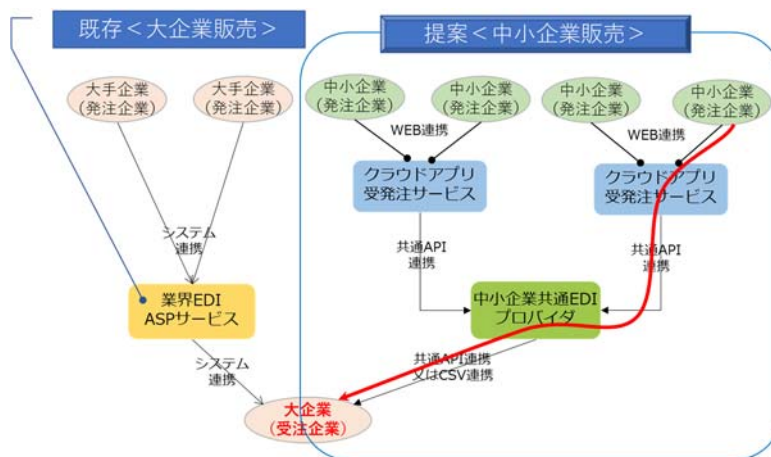
近年、中小企業向けクラウド業務アプリサービスの普及が始まり、このクラウド業務アプリ利用のユーザー間で電子商取引ができるサービスが提供されている。この度の中小企業庁データ連携調査事業において、クラウド業務アプリベンダーと大手受注企業が連携し、中小発注企業から大手受注企業への注文を、中小企業共通 EDI を利用してクラウド業務アプリベンダー経由で接続する方式の実証検証が実施されている。今後中小企業のクラウド業務アプリの利用が進展すると予想されるので、上記の実証検証方式が大手受注企業と中小発注企業の取引 EDI 化の有力な解決策になる可能性が出てきた。

その利用法としては次の 2 つの選択肢がある。

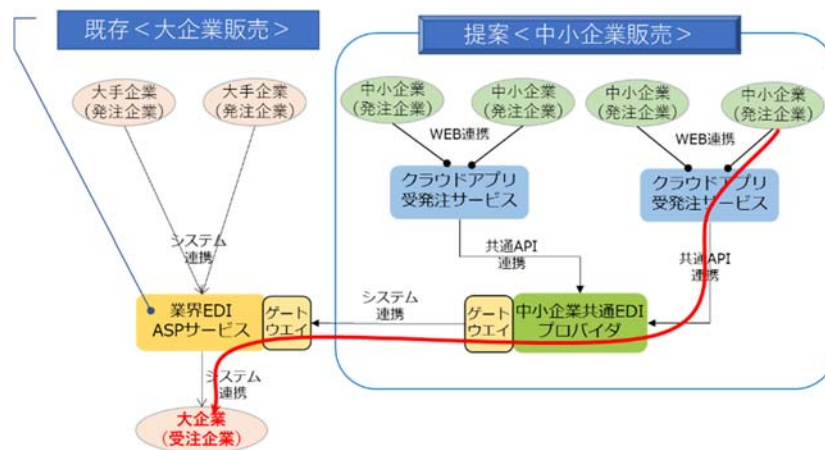
● 大手発注企業の中小企業共通 EDI 利用の選択肢

【A案】 大手発注企業が中小企業共通 EDI プロバイダと直接接続

【B案】 EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続



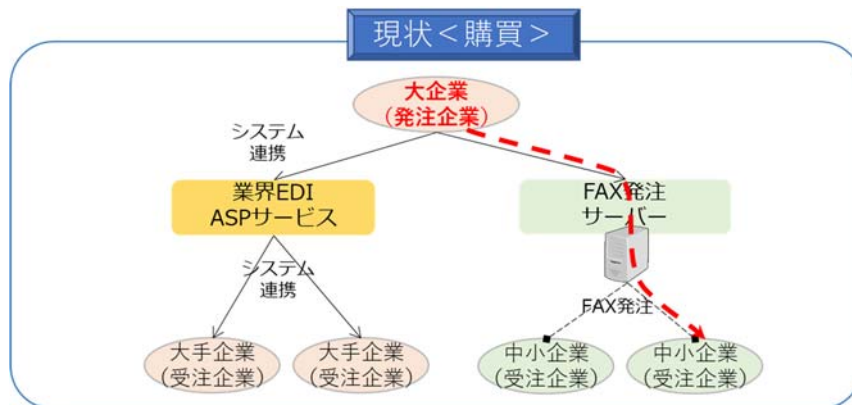
図表 8. 2 【A案】 大手発注企業と中小企業共通 EDI プロバイダの直接接続



図表 8. 3 【B案】 EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続

8. 2. 大手発注企業にとっての中小企業共通 EDI 利用検討

大手企業は中小企業より多様な商品を調達しているが、その取引手段には FAX が多く利用されている。FAX 取引のために大手発注企業は自社の購買システムのデジタル注文データを FAX サーバーに送り、アナログデータに変換して FAX 送信している。



図表 8. 4 大手受注企業の中小企業取引の現状

FAX 変換サービスを利用しているケースもある。大手発注企業は FAX 送信に人手はかかっていないが、以降の出荷、請求、支払いの取引プロセスはすべてアナログデータの交換となり、サプライチェーンのデジタルデータ連鎖が切れてしまっている。

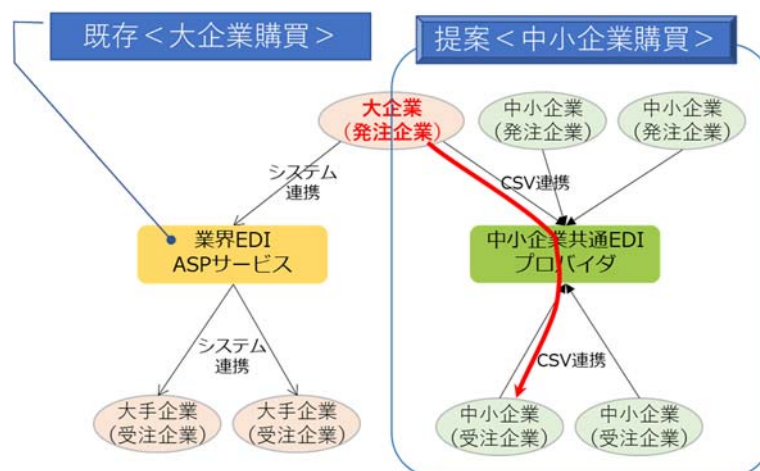
この度の中小企業庁データ連携調査事業には大手発注企業が参加しており、これまでの FAX 取引を中小企業共通 EDI へ切り替える実証検証が行われている。FAX を超えるメリットが得られるとの実証検証結果が得られれば、大手発注企業の FAX 取引をデジタル化するための有力な選択肢となる。

大手発注企業の中小企業共通 EDI の利用法には次の 2 つの選択肢が考えられる。

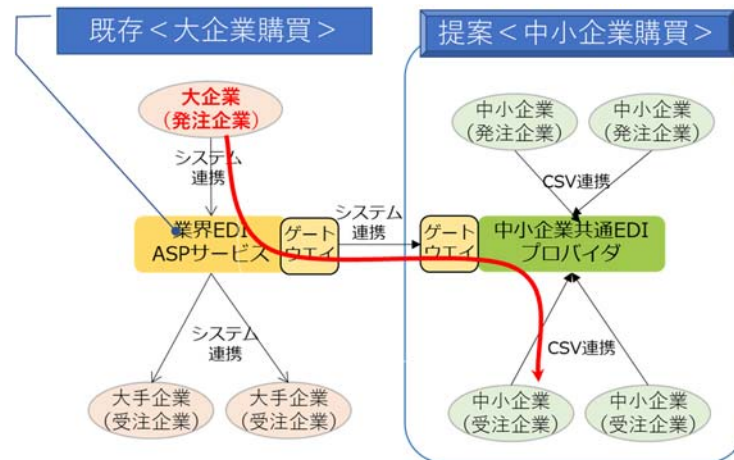
● 大手受注企業の中小企業共通 EDI 利用の選択肢

【A案】 大手発注企業が中小企業共通 EDI プロバイダと直接接続

【B案】 EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続



図表 8. 5 【A案】大手受注企業と中小企業共通 EDI プロバイダの直接接続



図表 8. 6 【B案】EDI-ASP 経由で中小企業共通 EDI プロバイダと接続

8. 3. 大手企業と中小企業間取引の相互連携性

大手企業と中小企業間の EDI 取引をつなぐためには相互連携性の検討が必要になる。まず EDI データが相互に交換できる仕組みを決めなければならない。中小企業共通 EDI はインターネット上の中小企業共通 EDI プロバイダ経由で相互に接続されているので、8. 2 項で示す A 案、B 案のいずれかで接続することになる。

A 案は大手企業と中小企業共通 EDI プロバイダが直接接続する手段を、プロバイダが提供するので通信上の相互連携性の問題はない。業界標準 EDI が無い業界に属する大手企業は、この方式で中小企業共通 EDI と接続することになる。

B 案は業界 EDI-ASP との接続になるので中小企業共通 EDI プロバイダに通信ゲートウェイを設けて、通信ゲートウェイ経由で接続することになる。ゲートウェイで接続する通信プロトコルは流通業界標準（流通 BMS）で規定されている JX 手順、および電子情報産業業界標準（JEITA/ECALGA）で規定されている ebMS を採用しているので、このいずれかの通信プロトコルでゲートウェイ接続すれば通信の相互連携性の問題はない。

詳細は中小企業共通 EDI 標準実装ガイドラインを参照されたい。

残る問題は取引プロセスと EDI メッセージの相互連携性である。見積、注文、出荷、請求、支払いに至る取引プロセスは業界ごとに異なっており、大手業界 EDI 標準には多様な取引プロセスが標準化されている。この中には中小企業との紙取引では利用されていない取引プロセスも多数あるので、業界ごとの協議が必要になる。

取引プロセスの次のテーマは EDI メッセージの相互連携性である。大手業界 EDI 標準の EDI メッセージ仕様には多数の情報項目が標準化されている。しかし中小企業の業務アプリケーションはこれらの情報項目すべてをインポートできる機能は備えていない。中小企業共通 EDI 標準メッセージに含まれない情報項目をインポートしようとすると業務アプ

りのカスタマイズが必要になる。このような条件では中小企業との取引に EDI を広く導入することは難しい。

これまでの調査では大手企業と中小企業との紙取引については、業界 EDI 標準の情報項目の一部が利用されていることが見えてきており、中小企業共通 EDI 標準メッセージの情報項目とかなり共通するのではないかと予想される。今後、業界ごとに協議を行い、中小企業 EDI 取引に真に必要な情報項目の検討を行い、大手企業と中小企業の相互にメリットが得られる相互連携性を実現する中小企業共通 EDI 標準へ成長させたい。

●大手企業と中小企業間 EDI 取引の相互連携性（まとめ）

- ① 取引プロセスと EDI メッセージの相互連携性については業界ごとに今後協議
- ② 通信手順については次の 2 案で接続し、相互連携性を確保する
 - 【A案】大手企業が中小企業共通 EDI プロバイダと直接接続する
 - 【B案】業界 EDI-ASP とは通信ゲートウェイ経由で接続し、通信プロトコルは「JX 手順」、または「ebMS」を利用する

国連 CEFACT 標準準拠
中小企業共通 EDI 標準
簡易マッピング表
＜v0.2_draft_2017-11-24＞

1. 簡易マッピング表の目的

中小企業共通 EDI 標準は中小企業共通 EDI 標準メッセージ辞書・BIE 表 (EXCEL。以下、BIE 表) として示されている。現実の取引に中小企業共通 EDI を導入する際には、現在使用している業務アプリや紙帳票記載の取引データ項目と、BIE 表の情報項目 (BIE) との対応関係の明確化 (以下、マッピング) が必要になる。BIE 表には多様な情報が記載されているので、このままの形でマッピングに使用するには使いにくい。マッピング作業の効率的な実行に必要な最小限の情報を絞り込んだ簡易マッピング表を作成した。

2. 簡易マッピング表の利用場面

簡易マッピング表は次の場面で利用することを想定している。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 紙取引を共通 EDI に切り替える場面 ② 共通 EDI 連携アプリ等を開発する場面 |
|---|

3. 簡易マッピング表の使い方

簡易マッピング表の利用手順は次による。

(1) 取引情報項目の意味の突合せ (マッチング)

現状の取引で利用している紙帳票や業務アプリの取引情報項目の意味を明確にして、簡易マッピング表の情報項目 (BIE) の定義にマッチする情報項目があるかをチェックし、対応する簡易マッピング表の対応する情報項目の記入欄に記載する。
対応する情報項目が見当たらない場合は欄外の「マッピングできない情報項目」へ記入する。

(2) 該当する業種拡張版メッセージの確認

現状取引の全項目のマッピング結果が簡易マッピング表に記入できたら、簡易マッピング表の「拡張版マッピング欄」の各拡張版の情報項目セットと比較し、どの拡張版メッセージに該当するかを確認する。

共通 EDI 対応として登録された業種拡張版アプリケーション間であれば、取引情報の共通 EDI メッセージによる EDI 交換が可能である。

(3) 相互連携性仕様の該当レベルを確定する

マッピングした紙帳票、または業務アプリケーションの情報項目を該当する業種拡張版簡易マッピング表の必須・推奨情報項目と対応させ、相互連携性レベルを決定する。

本項の詳細については本ガイドラインの 5. 1. 項を参照されたい

(4) マッピングできない情報項目の扱い

マッピングできない情報項目を分類して、次の区分のいずれに該当するかを判断する。

●マッピングできない情報項目の区分

- ① 取引に必要であり受注者に伝えたい情報項目
- ② 発注者の自社管理に必要な情報項目
- ③ 取引に直接関係なく、EDI メッセージに入れなくてもよい情報項目

本項の取り扱いの詳細については、本ガイドラインの4. 2. 発注企業の導入手順詳細
(5) マッピングできない情報項目の扱いを参照されたい。

本メッセージガイドラインの<付表>中小企業共通 EDI 標準簡易マッピング表はユーザーがマッピング作業を実施する際に利用することを想定している。

ベンダーが業務アプリ開発に利用する簡易マッピング表は中小企業共通 EDI 標準実装ガイドライン付表として提供される。

中小企業共通EDI標準簡易マッピング表v0.2_draft_2017-11-24<見積依頼アプリ>

企業名	
役割	発注者

●記号説明

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル	業種拡張版の選択
レベル1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
あり	見積依頼アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver.0.2_draft_2017-11-24<見積依頼>より引用

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	中小企業共通EDIメッセージ辞書		必須 共通	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分				利用情報項目	
		パスは省略して 記載	項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様	マッピング	項目名
					11	33	62	83	78		
1	ヘッダ部	UN01008343	見積依頼履歴番号	見積依頼書の変更履歴を管理する番号。			◆	◆	◆		
2	ヘッダ部	UN01008345	見積依頼書番号	発注者が見積依頼書特定するために付番する管理番号。	◇	◇	◇	◇	◇		
3	ヘッダ部	UN01008348	見積依頼状態区分コード	発注者が見積依頼の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード			◆	◆	◆		
4	ヘッダ部	UN01008350	見積依頼書タイプコード	見積依頼書のタイプを管理するために附番したコード			△	△	△		
5	ヘッダ部	UN01008352	見積依頼書発行日	発注者が見積依頼を行った日付、または見積依頼書の書面上の発行日付。	◇	◇	◇	◇	◇		
6	ヘッダ部	UN01008353	見積依頼書改定日	見積依頼書を改訂した日付			△	△	△		
7	ヘッダ部	JPS1700062	見積依頼書名	発注者が見積依頼書に付与した文書名称		△	△	△	△		
8	ヘッダ部	UN01005613	見積返信期限	見積回答返信の要求期限		△	△	△	△		
9	ヘッダ部	UN01005558	見積依頼注釈表題 n	注釈内容の表題を示す。			△	△	△		
10	ヘッダ部	UN01005560	見積依頼注釈内容 n	注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。		△	◆	◆	◆		
11	ヘッダ部	UN01008560/ 発注者コード	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。		◇	◇	◇	◇	◇		
12	ヘッダ部	UN01005758	発注者国際企業コード	注文を行う企業を表す国際企業コード。			△	△	△		
13	ヘッダ部	UN01005759	発注者名称	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。	◇	◇	◇	◇	◇		
14	ヘッダ部	UN01005719	発注者部門コード	発注者の発注部門を表すコード		△	◆	◆	◆		
15	ヘッダ部	UN01005720	発注者担当名	発注者の発注担当者の名称		△	◆	◆	◆		
16	ヘッダ部	UN01005721	発注者部門名	発注者の発注部門を表す名称		△	◆	◆	◆		
17	ヘッダ部	UN01005860	発注者電話番号	発注者の電話番号。		△	◆	◆	◆		
18	ヘッダ部	UN01005860	発注者FAX番号	発注者のFAX番号。		△	◆	◆	◆		
19	ヘッダ部	UN01005858	発注者メールアドレス	発注者の電子メールアドレス。		△	◆	◆	◆		
20	ヘッダ部	UN01005689	発注者郵便番号	発注者の郵便番号。		△	◆	◆	◆		
21	ヘッダ部	UN01005692	発注者住所	発注者の住所。		△	◆	◆	◆		
22	ヘッダ部	UN01005757	受注者コード	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	◇	◇	◇	◇	◇		
23	ヘッダ部	UN01005758	受注者国際企業コード	注文を受ける企業を表す国際企業コード。			△	△	△		
24	ヘッダ部	UN01005759	受注者名称	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。	◇	◇	◇	◇	◇		
25	ヘッダ部	UN01005719	受注者部門コード	受注者の受注部門を表すコード		△	◆	◆	◆		
26	ヘッダ部	UN01005720	受注者担当名	受注者の受注担当者を表す名称		△	◆	◆	◆		
27	ヘッダ部	UN01005721	受注者部門名	受注者の受注部門を表す名称		△	◆	◆	◆		
28	ヘッダ部	UN01005860	受注者電話番号	受注者の電話番号。		△	◆	◆	◆		
29	ヘッダ部	UN01005860	受注者FAX番号	受注者のFAX番号		△	◆	◆	◆		
30	ヘッダ部	UN01005858	受注者メールアドレス	受注者の電子メールアドレス。		△	◆	◆	◆		
31	ヘッダ部	UN01005689	受注者郵便番号	受注者の郵便番号。		△	◆	◆	◆		
32	ヘッダ部	UN01005692	受注者住所	受注者の住所。		△	◆	◆	◆		
33	ヘッダ部	UN01005748	納入条件類型コード	INCOTERMSコードなど、これらの取引荷渡条件の荷渡の種別を特定するコード			△	△	△		
34	ヘッダ部	UN01005749	納入条件説明文	取引荷渡条件を文字で説明したもの			△	△	△		
35	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 注文書番号	この見積依頼書が参照する注文書を特定するために注文者が付番した管理番号。				△			
36	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 注文書発行日	この見積依頼書が参照する注文書に注文者が記載した注文を行った日付、または注文書の書面上の発行日付。				△			
37	ヘッダ部	UN01005583	(参照) 注文状態区分コード	この見積依頼書が参照する注文書に注文者が注文の状態（新規、変更、取消）を管理するために付番した区分コード				△			
38	ヘッダ部	UN01005588	(参照) 注文履歴番号	この見積依頼書が参照する注文書の変更履歴を管理する番号。				△			
39	ヘッダ部	UN01006415	(参照) 注文書情報	この見積依頼書が参照する注文書が注文書に付与した情報				△			
40	ヘッダ部	UN01005757	関係企業コード	取引に関係する企業を示す発注者が付与したコード			△	△	△		
41	ヘッダ部	UN01005759	関係企業名	取引に関係する企業（エンドユーザー、代理店、請求先など）の名称			△	△	△		
42	ヘッダ部	UN01000372	プロジェクト番号	発注品に関するプロジェクト・工事業件等を管理するための番号。				△	△		
43	ヘッダ部	UN01000374	プロジェクト名	発注品に関するプロジェクト・工事業件等の名称。				△	△		
44	ヘッダ部	UN01005757	出荷元コード	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード				△			
45	ヘッダ部	UN01005759	出荷元名称	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等の名称				△			
46	ヘッダ部	UN01005757	納入先コード	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード			△	△	△		
47	ヘッダ部	UN01005758	納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。			△	△	△		
48	ヘッダ部	UN01005759	納入先名称	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等の名称		△	△	△	△		

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		必須 共通	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分				利用情報項目	
			項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様	マッピング	項目名
49	ヘッダ部	UN01005719	納入先部門コード	納入先の担当部門コード			△	△	△		
50	ヘッダ部	UN01005721	納入先部門名	納入先の担当部門名			△	△	△		
51	ヘッダ部	UN01005689	納入先郵便番号	納入先の郵便番号			△	△	△		
52	ヘッダ部	UN01005692	納入先住所	納入先の住所			△	△	△		
53	明細部	UN01008335	見積依頼明細番号	複数見積明細の場合に明細ごとの内容を特定するために付与した番号。行番号として付与した場合は見積依頼書番号との複合キーで特定する。	◇	◇	◇	◇	◇		
54	明細部	UN01008336	見積依頼明細状態区分コード	発注者が見積依頼明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード			△	△	△		
55	明細部	UN01005558	見積依頼明細注釈表題	明細注釈内容の表題を示す。			△	△	△		
56	明細部	UN01005560	見積依頼明細注釈内容	明細注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。		△	◆	◆	◆		
57	明細部	UN01005749	納入条件	納入条件についての説明			△	△	△		
58	明細部	UN01005580	(参照) 注文明細番号	この見積依頼書が参照する注文明細を特定するために注文者が付番した管理番号。				△			
59	明細部	UN01005583	(参照) 注文明細状態区分コード	発注者が注文明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード				△			
60	明細部	UN01005585	(参照) 注文明細行番号	この見積依頼書が参照する注文明細に記載の注文明細行番号				△			
61	明細部	UN01006415	(参照) 注文明細情報	この見積依頼書が参照する注文者が注文明細に付与した情報				△			
62	明細部	UN01005791	単価区分コード	単価の種別を示す区分コード			△	△	△		
63	明細部	UN01005792	見積依頼単価	発注者が提示した明細依頼品の1単位あたりの取引単価(税抜き)。		△	△	△	△		
64	明細部	UN01008625	見積依頼数量	発注者が提示した明細見積品の要求数量。	◇	◇	◇	◇	◇		
65	明細部		数量単位名	発注者が提示した明細見積品数量の単位名称。	◇	◇	◇	◇	◇		
66	明細部	UN01011481	入り数	1パッケージ当たりの数量。「入り数」が示された場合、1回の納入当たりのバラ数量や1発注当たりのバラ数量は当数量の整数倍になることを示す。			△	△			
67	明細部	UN01005757	明細納入先コード	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード					△		
68	明細部	UN01005758	明細納入先国際企業コード	納入秋企業を表す国際企業コード。					△		
69	明細部	UN01005759	明細納入先名称	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等の名称					△		
70	明細部	UN01005720	明細納入先担当者	明細納入先の担当者名					△		
71	明細部	UN01005721	明細納入先部門名	明細納入先の部門名					△		
72	明細部	UN01005689	明細納入先郵便番号	納入先の郵便番号					△		
73	明細部	UN01005692	明細納入先住所	納入先の住所					△		
74	明細部	UN01005628	要求納入日	発注者から受注者に提示した、明細見積依頼品の納入期日、または納入希望日。	◇	◇	◇	◇	◇		
75	明細部	UN01005513	納入場所コード	納入場所または受渡場所を示すコード。			△	△	△		
76	明細部	UN01005514	納入場所名称	納入場所または受渡場所の名称。			△	△	△		
77	明細部	UN01005813	品名コード	発注者が見積依頼品の品名を特定するために付与したコード			◆	◆	◆		
78	明細部	UN01005815	品名	見積依頼品の品名。			◆	◆	◆		
79	明細部	UN01005817	品目摘要	この見積依頼品を文字で説明したもの	◇	◇	◇	◇	◇		
80	明細部	UN01008532	機種	この見積依頼品の完成品の種別を特定するコード				△	△		
81	明細部	UN01005570	製品特性説明文	この製品特性(材質、規格、寸法、形状など)を文字で説明したもの。				△	△		
82	明細部	UN01008297	製品特性区分コード	この製品特性の内容を特定するためにドメインが付与する区分コード				△	△		
83	明細部	UN01005757	指定メーカーコード	見積依頼品の製造者を特定するために付与したコード				△	△		
84	明細部	UN01005759	指定メーカー名	見積依頼品の製造者の名称				△	△		
85	明細部	UN01005580	参照文書番号	発注者が受注者に提示する図面・仕様書等の仕様参照文書管理番号。				△	△		
86	明細部	UN01005588	版数	図面・仕様書等の作成・変更回数を表す。品名・品名コードと共に製品の内容を特定する。				△	△		
87	明細部	UN01005589	参照文書ファイル名	仕様参照文書のファイル名称、参照URL等を示す。。				△	△		
88	明細部	UN01006791	梱包単位個数	梱包単位の数量			△	△	△		
89	明細部		梱包単位名	梱包数量の単位名称。			△	△	△		
90	明細部	UN01006793	荷姿コード	納入品のパッケージの梱包方法を示すコード。			△	△	△		

マッピングできない情報項目	
使用目的	項目名
自社管理用	

中小企業共通EDI標準相互連携性仕様情報項目表v0.2_draft_2017-11-24<見積回答メッセージ>

企業名	
役割	受注者

●記号説明

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル	業種拡張版の選択
レベル1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
あり	見積回答アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver.0.2_draft 2017-11-24<見積回答>より引用

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE 辞書ID番号	中小企業共通EDIメッセージ辞書		中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分					利用情報項目	
		パスは省略して 記載	項目名	項目定義	共通 必須	中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様	マッピング	項目名
					13	45	83	107	101		
1	ヘッダ部	UN01008343	見積回答履歴番号	見積回答書の変更履歴を管理する番号。			◆	◆	◆		
2	ヘッダ部	UN01008345	見積回答書番号	受注者が見積回答書を特定するために付番する管理番号。	◇	◇	◇	◇	◇		
3	ヘッダ部	UN01008348	見積回答状態区分コード	受注者が見積回答の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード			◆	◆	◆		
4	ヘッダ部	UN01008349	見積回答タイプコード	見積回答のタイプ（受諾、条件付き受諾、辞退など）を管理するために見積回答者が附番したコード			△	△	△		
5	ヘッダ部	UN01008352	見積回答文書発行日	受注者が見積回答を行った日付、または見積回答書の画面上の発行日付。	◇	◇	◇	◇	◇		
6	ヘッダ部	UN01008353	見積回答書改定日	見積回答書を改訂した日付			△	△	△		
7	ヘッダ部	UN01005613	見積回答書有効期限	見積回答書の有効期限		△	◆	◆	◆		
8	ヘッダ部	JPS1700062	見積回答書名	発注者が見積回答書に付与した文書名称		△	△	△	△		
9	ヘッダ部	UN01005558	見積回答注釈表題 n	注釈内容の表題を示す。			△	△	△		
10	ヘッダ部	UN01005560	見積回答注釈内容 n	注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。		△	◆	◆	◆		
11	ヘッダ部	UN01005757	発注者コード	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	◇	◇	◇	◇	◇		
12	ヘッダ部	UN01005758	発注者国際企業コード	注文を行う企業を表す国際企業コード。			△	△	△		
13	ヘッダ部	UN01005759	発注者名称	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。	◇	◇	◇	◇	◇		
14	ヘッダ部	UN01005719	発注者部門コード	発注者の発注部門を表すコード		△	◆	◆	◆		
15	ヘッダ部	UN01005720	発注者担当名	発注者の発注担当者の名称		△	◆	◆	◆		
16	ヘッダ部	UN01005721	発注者部門名	発注者の発注部門を表す名称		△	◆	◆	◆		
17	ヘッダ部	UN01005860	発注者電話番号	発注者の電話番号。		△	◆	◆	◆		
18	ヘッダ部	UN01005860	発注者FAX番号	発注者のFAX番号。		△	◆	◆	◆		
19	ヘッダ部	UN01005858	発注者メールアドレス	発注者の電子メールアドレス。		△	◆	◆	◆		
20	ヘッダ部	UN01005689	発注者郵便番号	発注者の郵便番号。		△	◆	◆	◆		
21	ヘッダ部	UN01005692	発注者住所	発注者の住所。		△	◆	◆	◆		
22	ヘッダ部	UN01005757	受注者コード	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	◇	◇	◇	◇	◇		
23	ヘッダ部	UN01005758	受注者国際企業コード	注文を受ける企業を表す国際企業コード。			△	△	△		
24	ヘッダ部	UN01005759	受注者名称	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。	◇	◇	◇	◇	◇		
25	ヘッダ部	UN01005719	受注者部門コード	受注者の受注部門を表すコード		△	◆	◆	◆		
26	ヘッダ部	UN01005720	受注者担当名	受注者の受注担当者を表す名称		△	◆	◆	◆		
27	ヘッダ部	UN01005721	受注者部門名	受注者の受注部門を表す名称		△	◆	◆	◆		
28	ヘッダ部	UN01005860	受注者電話番号	受注者の電話番号。		△	◆	◆	◆		
29	ヘッダ部	UN01005860	受注者FAX番号	受注者のFAX番号		△	◆	◆	◆		
30	ヘッダ部	UN01005858	受注者メールアドレス	受注者の電子メールアドレス。		△	◆	◆	◆		
31	ヘッダ部	UN01005689	受注者郵便番号	受注者の郵便番号。		△	◆	◆	◆		
32	ヘッダ部	UN01005692	受注者住所	受注者の住所。		△	◆	◆	◆		
33	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 注文書番号	この見積依頼書が参照する注文書を特定するために注文者が付番した管理番号。				△			
34	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 注文書発行日	この見積依頼書が参照する注文書に注文者が記載した注文を行った日付、または注文書の画面上の発行日付。				△			
35	ヘッダ部	UN01005583	(参照) 注文状態区分コード	この見積依頼書が参照する注文書に注文者が注文の状態（新規、変更、取消）を管理するために付番した区分コード				△			
36	ヘッダ部	UN01005588	(参照) 注文履歴番号	この見積依頼書が参照する注文書の変更履歴を管理する番号。				△			
37	ヘッダ部	UN01006415	(参照) 注文書情報	この見積依頼書が参照する注文者が注文書に付与した情報				△			
38	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 見積依頼書番号	この見積回答書が参照する発注者が見積依頼書を特定するために付番した管理番号。			△	△	△		

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE 辞書ID番号	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通 必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分					利用情報項目	
		パスは省略して 記載	項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様	マッピング	項目名	
39	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 見積依頼書発行日	この見積回答書が参照する見積依頼書に発注者が記載した文書発行日付、または見積依頼書の書面上の発行日付。			△	△	△			
40	ヘッダ部	UN01005583	(参照) 見積依頼状態区分コード	この見積回答書が参照する見積依頼書に発注者が見積依頼の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード			△	△	△			
41	ヘッダ部	UN01005588	(参照) 見積依頼履歴番号	見積回答書が参照する見積回答書の変更履歴を管理する番号。			△	△	△			
42	ヘッダ部	UN01005589	(参照) 見積依頼書名	この見積回答書が参照する発注者が見積依頼書に付与した文書名称			△	△	△			
43	ヘッダ部	UN01006415	(参照) 見積依頼書情報	この見積回答書が参照する発注者が見積依頼書に付与した情報			△	△	△			
44	ヘッダ部	UN01005757	関係企業コード	取引に関係する企業を示す発注者が付与したコード				△	△			
45	ヘッダ部	UN01005759	関係企業名	取引に関係する企業（エンドユーザー、代理店、請求先など）の名称				△	△			
46	ヘッダ部	UN01000372	プロジェクト番号	発注品に関するプロジェクト・工事件件等を管理するための番号。				△	△			
47	ヘッダ部	UN01000374	プロジェクト名	発注品に関するプロジェクト・工事件件等の名称。				△	△			
48	ヘッダ部	UN01005757	出荷元コード	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード				△				
49	ヘッダ部	UN01005759	出荷元名称	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等の名称				△				
50	ヘッダ部	UN01005757	納入先コード	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード			△	△	△			
51	ヘッダ部	UN01005758	納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。			△	△	△			
52	ヘッダ部	UN01005759	納入先名称	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等の名称		△	△	△	△			
53	ヘッダ部	UN01005719	納入先部門コード	納入先の担当部門コード			△	△	△			
54	ヘッダ部	UN01005720	納入先担当者名	納入先の担当者の氏名			△	△	△			
55	ヘッダ部	UN01005721	納入先部門名	納入先の担当部門名			△	△	△			
56	ヘッダ部	UN01005725	納入先担当者コード	納入先の担当者コード			△	△	△			
57	ヘッダ部	UN01005860	納入先電話番号	納入先の電話番号			△	△	△			
58	ヘッダ部	UN01005689	納入先郵便番号	納入先の郵便番号			△	△	△			
59	ヘッダ部	UN01005692	納入先住所	納入先の住所			△	△	△			
60	ヘッダ部	UN01008776	通貨コード	通貨の種別を示すコード。			△	△				
61	ヘッダ部	UN01008462	見積回答合計金額	見積回答明細の金額（税抜き）合計。		△	◆	◆	◆			
62	ヘッダ部	UN01008463	税込み見積回答合計金額	見積回答明細の税込み金額合計		△	◆	◆	◆			
63	ヘッダ部	UN01005783	支払条件	商取引上の支払方法等の支払い条件に関して受注者が提示する文言。		△	◆	◆	◆			
64	ヘッダ部	UN01005833	合計消費税額	見積明細品の消費税合計額。		△	◆	◆	◆			
65	ヘッダ部	UN01005834	消費税込区分	見積回答金額に消費税を含めるか、含めないかを表すコード。		△	△	△	△			
66	明細部	UN01008335	見積回答明細番号	複数見積明細の場合に明細ごとの内容を特定するために付与した番号。行番号として付与した場合は見積回答番号との複合キーで特定する。	◇	◇	◇	◇	◇			
67	明細部	UN01008336	見積回答明細状態区分コード	発注者が見積回答明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード			◆	◆	◆			
68	明細部	UN01008337	見積回答明細理由区分コード	見積回答の区分を示すコード。回答区分は見積、条件付見積（納期・数量を変更）、拒否			◆	◆	◆			
69	明細部	UN01005558	見積回答明細注釈表題	明細注釈内容の表題を示す。			△	△	△			
70	明細部	UN01005560	見積回答明細注釈内容	明細注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。		△	◆	◆	◆			
71	明細部	UN01005749	納入条件	納入条件についての説明				△	△			
72	明細部	UN01005580	(参照) 注文明細番号	この見積依頼書が参照する注文明細を特定するために注文者が付番した管理番号。				△				
73	明細部	UN01005583	(参照) 注文明細状態区分コード	発注者が見積依頼書の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分				△				
74	明細部	UN01005585	(参照) 注文明細行番号	この見積依頼書が参照する注文明細に記載の注文明細行番号				△				
75	明細部	UN01006415	(参照) 注文明細情報	この見積依頼書が参照する注文者が注文明細に付与した情報				△				
76	明細部	UN01005583	(参照) 見積依頼明細状態区分コード	発注者が見積依頼明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード			△	△	△			
77	明細部	UN01005585	(参照) 見積依頼明細番号	当該見積回答書が参照する見積依頼書に記載の見積依頼明細番号			△	△	△			
78	明細部	UN01006415	(参照) 見積依頼明細情報	この見積回答書が参照する注文者が見積依頼明細に付与した情報			△	△	△			
79	明細部	UN01005791	単価区分コード	単価の種別を示す区分コード			△	△	△			
80	明細部	UN01005792	見積回答単価	受注者が回答した明細依頼品の1単位あたりの取引単価(税抜き)。	◇	◇	◇	◇	◇			
81	明細部	UN01008624	見積回答数量	受注者が提示した明細見積品の回答数量。	◇	◇	◇	◇	◇			
82	明細部		数量単位名	発注者が提示した明細見積品数量の単位名称。	◇	◇	◇	◇	◇			

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分				利用情報項目	
		パスは省略して記載	項目名	項目定義		中小基本取引仕様	中小汎用取引仕様	中小製造業取引仕様	中小PJ取引仕様	マッピング	項目名
83	明細部	UN01008625	見積依頼数量	発注者が提示した明細見積品の要求数量。		△	△	△	△		
84	明細部	UN01011481	入り数	1パッケージ当たりの数量。「入り数」が示された場合、1回の納入当たりのバラ数量や1発注当たりのバラ数量は当数量の整数倍になる			△	△			
85	明細部	UN01005757	明細納入先コード	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード					△		
86	明細部	UN01005758	明細納入先国際企業コード	納入秋企業を表す国際企業コード。					△		
87	明細部	UN01005759	明細納入先名称	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等の名称					△		
88	明細部	UN01005720	明細納入先担当者	明細納入先の担当者名					△		
89	明細部	UN01005721	明細納入先部門名	明細納入先の部門名					△		
90	明細部	UN01005689	明細納入先郵便番号	納入先の郵便番号					△		
91	明細部	UN01005692	明細納入先住所	納入先の住所					△		
92	明細部	UN01005628	要求納入日	発注者から受注者に提示した、明細見積依頼品の要求納入日、または納入希望日。		△	△	△	△		
93	明細部	UN01005513	納入場所コード	納入場所または受渡場所を示すコード。			△	△	△		
94	明細部	UN01005514	納入場所名称	納入場所または受渡場所の名称。			△	△	△		
95	明細部	UN01005628	回答納入日	受注者が発注者に提示した、明細見積依頼品の回答納入日。	◇	◇	◇	◇	◇		
96	明細部	UN01008467	見積回答明細金額	明細見積回答品の見積回答金額(税抜き)。(単価×数量)		△	△	△	△		
97	明細部	UN01008466	税込み見積明細金額	明細見積回答品の見積回答金額(税込み)。(単価×数量+消費税額)		△	△	△	△		
98	明細部	UN01005833	明細消費税額	明細見積品の消費税額。		△	△	△	△		
99	明細部	UN01005834	明細税区分コード	明細発注品の課税、非課税を識別するコード。		△	△	△	△		
100	明細部	UN01005836	消費税率	明細見積品の消費税率。	◇	◇	◇	◇	◇		
101	明細部	UN01005813	品名コード	発注者が見積依頼品の品名を特定するために付与したコード			◆	◆	◆		
102	明細部	UN01005815	品名	見積依頼品の品名。			◆	◆	◆		
103	明細部	UN01005817	品目摘要	この見積依頼品を文字で説明したもの	◇	◇	◇	◇	◇		
104	明細部	UN01008532	機種	この見積依頼品の完成品の種別を特定するコード 名称				△	△		
105	明細部	UN01005570	製品特性説明文	この製品特性(材質、規格、寸法、形状など)を文字で説明したもの。				△	△		
106	明細部	UN01008297	製品特性区分コード	この製品特性の内容を特定するためにドメインが付与する区分コード				△	△		
107	明細部	UN01005757	指定メーカーコード	見積依頼品の製造者を特定するために付与したコード				△	△		
108	明細部	UN01005759	指定メーカー名	見積依頼品の製造者の名称				△	△		
109	明細部	UN01005580	図面・仕様書番号	発注者が受注者に提示する図面・仕様書等の管理番号。				△	△		
110	明細部	UN01005588	版数	図面・仕様書等の作成・変更回数を表す。品名・品名コードと共に製品の内容を特定する。				△	△		
111	明細部	UN01005589	補足情報ファイル名	補足情報のファイル名称、参照URL等を示す。				△	△		
112	明細部	UN01006791	梱包単位個数	梱包単位の数量			△	△	△		
113	明細部		梱包単位名	梱包数量の単位名称。			△	△	△		
114	明細部	UN01006793	荷姿コード	納入品のパッケージの梱包方法を示すコード。			△	△	△		

マッピングできない情報項目	
使用目的	項目名
自社管理用	

中小企業共通EDI標準相互連携性仕様情報項目表v0.2_draft_2017-11-24<注文メッセージ>

企業名	
役割	受注者

●記号説明

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル	業種拡張版の選択
レベル 1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
あり	購買アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver.0.2_draft 2017-11-20<注文>より引用

行番 号	ヘッダ/ 明細	国連CEFACT BIE辞書の番号 パスは省略して 記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		業界横断 v4.0	必須 共通	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義	基本仕様		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様	マッピング		項目名	
					35	13	42	89	113	102				
1	ヘッダ部	UN01006518	注文書番号	発注者が注文書を特定するために付番する管理番号。	*	◇	◇	◇	◇	◇	発注番号			
2	ヘッダ部	UN01006519	注文書名	発注者が注文書に付与した文書名称	*		△	△	△	△	契約名			
3	ヘッダ部	UN01006520	注文書タイプコード	注文のタイプ（確定／予約／予約済確定など）を管理するために発注者が附番したコード				△	△	△				
4	ヘッダ部	UN01006521	注文書発行日	発注者が注文を行った日付、または注文書の書面上の発行日付	*	◇	◇	◇	◇	◇				
5	ヘッダ部	UN01006524	注文状態区分コード	発注者が注文の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード	*			△	◆	◆				
6	ヘッダ部	UN01006525	注文書改定日	注文書を改訂した日付				△	△	△				
7	ヘッダ部	UN01006528	注文履歴番号	注文書の変更履歴を管理する番号。	*			△	◆	◆				
8	ヘッダ部	UN01005558	注文注釈表題	注釈内容の表題を示す。										
9	ヘッダ部	UN01005560	注文注釈内容	注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。	*		△	◆	◆	◆				
10	ヘッダ部	UN01005757	受注者コード	注文を受ける企業／工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	*	◇	◇	◇	◇	◇				
11	ヘッダ部	UN01005758	受注者国際企業コード	注文を受ける企業を表す国際企業コード。				△	△	△				
12	ヘッダ部	UN01005759	受注者名称	注文を受ける企業／工場・事業所・事業部門等を表す名称。		◇	◇	◇	◇	◇				
13	ヘッダ部	UN01005719	受注者部門コード	受注者の受注部門を表すコード	*		△	◆	◆	◆				
14	ヘッダ部	UN01005720	受注者担当名	受注者の受注担当者を表す名称	*		△	◆	◆	◆				
15	ヘッダ部	UN01005721	受注者部門名	受注者の受注部門を表す名称			△	◆	◆	◆				
16	ヘッダ部	UN01005860	受注者電話番号	受注者の電話番号。			△	◆	◆	◆				
17	ヘッダ部	UN01005860	受注者FAX番号	受注者のFAX番号			△	◆	◆	◆				
18	ヘッダ部	UN01005858	受注者メールアドレス	受注者の電子メールアドレス。			△	◆	◆	◆				
19	ヘッダ部	UN01005689	受注者郵便番号	受注者の郵便番号。			△	◆	◆	◆				
20	ヘッダ部	UN01005692	受注者住所	受注者の住所。			△	◆	◆	◆				
21	ヘッダ部	UN01005757	発注者コード	注文を行う企業／工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	*	◇	◇	◇	◇	◇				
22	ヘッダ部	UN01005758	発注者国際企業コード	注文を行う企業を表す国際企業コード。				△	△	△				
23	ヘッダ部	UN01005759	発注者名称	注文を行う企業／工場・事業所・事業部門等を表す名称。	*	◇	◇	◇	◇	◇				
24	ヘッダ部	UN01005719	発注者部門コード	発注者の発注部門を表すコード	*		△	◆	◆	◆				
25	ヘッダ部	UN01005720	発注者担当名	発注者の発注担当者の名称			△	◆	◆	◆				
26	ヘッダ部	UN01005721	発注者部門名	発注者の発注部門を表す名称			△	◆	◆	◆				
27	ヘッダ部	UN01005860	発注者電話番号	発注者の電話番号。			△	◆	◆	◆				
28	ヘッダ部	UN01005860	発注者FAX番号	発注者のFAX番号。			△	◆	◆	◆				
29	ヘッダ部	UN01005858	発注者メールアドレス	発注者の電子メールアドレス。			△	◆	◆	◆				
30	ヘッダ部	UN01005689	発注者郵便番号	発注者の郵便番号。			△	◆	◆	◆				
31	ヘッダ部	UN01005692	発注者住所	発注者の住所。			△	◆	◆	◆				
32	ヘッダ部	UN01005580	（参照） 見積回答書番号	この注文書が参照する見積回答書を特定するために見積回答者が付番した管理番号。					△					
33	ヘッダ部	UN01005582	（参照） 見積回答書発行日	この注文書が参照する見積回答書に見積回答者が記載した見積回答を行った日付、または見積回答書の書面上のこの注文書が参照する見積回答書に見積回答者が見積回答の状態（新規、変更、取消）を管理するために付番した注文書が参照する見積回答書の変更履歴を管理する番号。					△					
34	ヘッダ部	UN01005583	（参照） 見積回答状態区分コード						△					
35	ヘッダ部	UN01005588	（参照） 見積回答履歴番号						△					
36	ヘッダ部	UN01006415	（参照） 見積回答書情報	この注文書が参照する見積回答書が見積回答に付与した情報					△					
37	ヘッダ部	UN01009672	（参照） 見積回答書タイプコード	見積回答のタイプを管理するために見積回答者が附番したコード					△					
38	ヘッダ部	UN01005757	関係企業コード	商社経由取引などで注文に関係する企業（エンドユーザー、代理店など）を示すコード				△	△	△				
39	ヘッダ部	UN01005759	関係企業名	商社経由取引などで注文に関係する企業（エンドユーザー、代理店など）の名称				△	△	△				
40	ヘッダ部	UN01005719	関係企業部門コード	関係企業の担当部門コード				△	△	△				
41	ヘッダ部	UN01005720	関係企業担当者名	関係企業の担当者の氏名				△	△	△				
42	ヘッダ部	UN01005721	関係企業部門名	関係企業の担当部門名				△	△	△				
43	ヘッダ部	UN01006744	関係企業役割区分コード	関係企業の役割（エンドユーザー、代理店、請求先など）を特定する区分コード				△	△	△				
44	ヘッダ部	UN01000372	プロジェクト番号	発注品に関するプロジェクト・工事事案件等を管理するための番号。				△	△	◆				
45	ヘッダ部	UN01000374	プロジェクト名	発注品に関するプロジェクト・工事事案件等の名称。				△	△	◆				
46	ヘッダ部	UN01011494	検収条件タイプコード	プロジェクト・工事事案件の検収条件（工事完成基準、工事進行基準）を区分するコード						◆				
47	ヘッダ部	UN01011495	検収条件	プロジェクト・工事事案件の検収条件を示す文言						◆				
48	ヘッダ部	UN01001904	着工日	プロジェクトの着工日						◆				
49	ヘッダ部	UN01001905	竣工日	プロジェクトの竣工日						◆				
50	ヘッダ部	UN01005757	納入先コード	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード	*			◆	△					
51	ヘッダ部	UN01005758	納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。				△	△					
52	ヘッダ部	UN01005759	納入先名称	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等の名称	*		△	◆	△	△				
53	ヘッダ部	UN01005719	納入先部門コード	納入先の担当部門コード	*			△	△	△				
54	ヘッダ部	UN01005720	納入先担当者名	納入先の担当者の氏名	*			◆	△	△				
55	ヘッダ部	UN01005721	納入先部門名	納入先の担当部門名	*			◆	△	△				

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver.0.2_draft 2017-11-20<注文>より引用

行番号	ヘッダ/ 明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して 記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		業界横断 v4.0	必須 共通	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義			基本仕様	中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様		マッピング	項目名
56	ヘッダ部	UN01005725	納入先担当者コード	納入先の担当者コード	*			△	△	△				
57	ヘッダ部	UN01005860	納入先電話番号	納入先の電話番号	*			◆	△	△				
58	ヘッダ部	UN01005689	納入先郵便番号	納入先の郵便番号	*			◆	△	△				
59	ヘッダ部	UN01005692	納入先住所	納入先の住所	*			◆	△	△				
60	ヘッダ部	UN01005757	出荷元コード	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード				△	△					
61	ヘッダ部	UN01005759	出荷元名称	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等の名称				△	△					
62	ヘッダ部	UN01005627	作業番号	作業を識別するために付与した番号						△				
63	ヘッダ部	UN01005628	代表納期	プロジェクトなどの代表納期			◆	◆	△	△				
64	ヘッダ部	UN01005629	配送区分コード	発注品の配送条件（直送など）を識別するコード				△	△					
65	ヘッダ部	UN01005630	配送条件	配送区分の内容の説明文				△						
66	ヘッダ部	UN01006574	通貨コード	通貨の種別を示すコード。	*				△					
67	ヘッダ部	UN01005834	消費税区分コード	発注金額に消費税を含めるか、含めないかを表すコード。			△	△	△	△				
68	ヘッダ部	UN01005783	支払条件	商取引上の支払方法等の支払い条件に関して発注者が提示する文言。	*		△	◆	◆	◆				
69	ヘッダ部	UN01005786	支払方法	商取引上の支払方法を識別するための識別子						△				
70	ヘッダ部	UN01006595	注文合計金額	発注明細金額（税抜き）の合計金額。			△	◆	◆	◆				
71	ヘッダ部	UN01006599	合計税額	発注明細消費税額の合計金額。			△	◆	◆	◆				
72	ヘッダ部	UN01006601	税込み注文合計金額	税込み明細発注金額の合計金額。			△	◆	◆	◆				
73	明細部	UN01006603	注文明細行番号	複数明細発注の行番号。明細発注を特定するためには注文書番号との組み合わせで特定する。	*	◇	◇	◇	◇	◇	行番号			
74	明細部	UN01006605	注文明細状態区分コード	発注者が注文明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード				△	◆	◆				
75	明細部	UN01011490	注文明細番号	複数明細発注の場合に明細ごとの発注を特定するために付与した番号。				△	△	△				
76	明細部	UN01005558	注文明細注釈表題	明細注釈内容の表題を示す。				△	△	△				
77	明細部	UN01005560	注文明細注釈内容	明細注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース				△	◆	◆	◆			
78	明細部	UN01009672	注文明細タイプ区分コード	注文書明細の注文タイプ（一般品、特注品など）を管理するために発注者が附番したコード				△	△	△				
79	明細部	UN01005580	(参照)見積回答明細番号	複数明細発注の場合に明細ごとの発注を特定するために発注者が付与した明細番号。					△					
80	明細部	UN01005583	(参照)見積回答明細状態区分コード	この注文書が参照する見積回答書明細に見積回答者が見積明細明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード					△					
81	明細部	UN01006415	(参照)見積回答明細参照情報	この注文書が参照する見積回答書明細に見積回答者が付与した参照情報					△					
82	明細部	UN01005580	エンドユーザー注文番号	南社経由取引などで最終得意先が注文明細に付与した注文番号				△	△	△				
83	明細部	UN01005586	受注タイプ区分コード	発注者の得意先からの受注タイプ（単品受注、PJ受注など）を識別するために付与するタイプコード					△	△				
84	明細部	UN01005791	単価区分コード	単価の種別(確定、仮)を示す区分コード	*			△	△	△				
85	明細部	UN01005792	注文単価	発注者が提示した明細発注品の1単位あたりの取引単価(税抜き)。	*	◇	◇	◇	◇	◇	単価			
86	明細部	UN01005749	納入条件	納入条件についての説明						△				
87	明細部	UN01006632	注文数量	発注者が提示した明細発注品の数量。	*	◇	◇	◇	◇	◇	数量			
88	明細部		数量単位名	注文数量の単位名称		◇	◇	◇	◇	◇				
89	明細部	UN01011492	入り数	1パッケージ当たりの数量。「入り数」が示された場合、1回の納入当たりのバラ数量や1発注当たりのバラ数				△	△					
90	明細部	UN01005757	明細納入先コード	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード						△				
91	明細部	UN01005758	明細納入先国際企業コード	納入秋企業を表す国際企業コード。						△				
92	明細部	UN01005759	明細納入先名称	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等の名称						△				
93	明細部	UN01005720	明細納入先担当者	明細納入先の担当者名						△				
94	明細部	UN01005721	明細納入先部門名	明細納入先の部門名						△				
95	明細部	UN01005860	明細納入先電話番号	納入先の電話番号						△				
96	明細部	UN01005860	明細納入先FAX番号	納入先のFAX番号。						△				
97	明細部	UN01005860	明細納入先電子メールアドレス	納入先の電子メールアドレス						△				
98	明細部	UN01005689	明細納入先郵便番号	納入先の郵便番号						△				
99	明細部	UN01005692	明細納入先住所	納入先の住所						△				
100	明細部	UN01005467	納入指示区分コード	納入指示（納期必需）を示す区分コード				△						
101	明細部	UN01005628	要求納入日	発注者から受注者に提示した、明細発注品の納入期日、または納入希望日。	*	◇	△	◇	◇	◇				
102	明細部	UN01011493	要求納入時間	発注者から受注者に提示した、明細発注品の納入希望時間。				△	△	△				
103	明細部	UN01005513	納入場所コード	納入場所または受渡場所を示すコード。	*			△	△	△				
104	明細部	UN01005514	納入場所名称	納入場所または受渡場所の名称。	*			△	◆	◆				
105	明細部	UN01005834	明細税区分コード	明細発注品の課税、非課税を識別するコード。			△	△	△	△	税区分			
106	明細部	UN01005836	消費税率	明細発注品の消費税率。		◇	◇	◇	◇	◇	税率			
107	明細部	UN01006657	注文明細金額	注文明細の注文金額(税抜き)。（単価×数量）			△	△	△	△				
108	明細部	UN01011495	注文明細消費税額	税額の合計。			△	△	△	△	税額			
109	明細部	UN01011496	税込み注文明細金額	注文明細の注文金額(税込み)。（単価×数量+消費税額）				△	△	△				
110	明細部	UN01005811	グローバル品名コード	受注者が付与したGTIN、JANコード				△						
111	明細部	UN01005812	受注者品名コード	受注者が品名を特定するために付与したコード				△	△					
112	明細部	UN01005813	発注者品名コード	発注者が発注品の品名を特定するために付与したコード	*			◆	◆	◆	製品コード			
113	明細部	UN01005814	メーカー品名コード	商品を特定するために製品メーカーが付与したコード				△	△					
114	明細部	UN01005815	品名	発注品の品名。	*			◆	◆	◆				

行番 号	ヘッダ/ 明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して 記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		業界横断 v4.0 基本仕様	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義		必須 共通	中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様		マッピング	項目名
115	明細部	UN01005817	品目摘要	このI取引品目を文字で説明したもの		◇	◇	◇	◇	◇	製品名		
116	明細部	UN01005818	製品タイプコード	ドメイン（業種別、企業別）の製品特性クラスの固有 セットを識別するために付与する識別コード					△				
117	明細部	UN01008532	機種	このCI取引製品の完成品の種別を特定するコード、名称					△				
118	明細部	UN01005570	製品特性説明文	この製品特性(材質、規格、寸法、形状など)を文字で説 明したもの。					△				
119	明細部	UN01008297	製品特性区分コード	この製品特性の内容を特定するためにドメインが付与す る区分コード					△				
120	明細部	UN01005799	製品個体識別番号	発注者が附番する製品個体識別番号						△			
121	明細部	UN01005800	ロット番号	発注者、または受注者が付番する製造ロット番号	*				△				
122	明細部	UN01006415	品質・検査説明文。	品質・検査に関する説明						△			
123	明細部	UN01005757	指定メーカーコード	発注品の製造者を特定するために付与したコード					△				
124	明細部	UN01005759	指定メーカー名	発注品の製造者の名称					△				
125	明細部	UN01005580	参照文書番号	発注者が受注者に提示する図面・仕様書等の参照文書管 理番号。	*				◆	△			
126	明細部	UN01005588	版数	図面・仕様書等の作成・変更回数を表す。品名・品名 コードと共に製品の内容を特定する。					◆	△			
127	明細部	UN01005589	参照文書ファイル名	参照文書のファイル名称、参照URL等を示す。。					◆	△			
128	明細部	UN01006415	参照文書情報	参照文書に関する情報	*				△	△			
129	明細部	UN01005580	(参照)支給書番号	この注文製品に使用する支給品の内容を参照する支給伝 票番号。					△				
130	明細部	UN01009672	(参照)支給タイプ区分 コード	この注文製品に使用する支給品の有無、無償、有償を示 すコード					△				
131	明細部	UN01006791	梱包単位個数	梱包単位の数値				△	△	△			
132	明細部		梱包単位名	梱包単位の名義				△	△	△			
133	明細部	UN01006793	荷姿コード	納入品のパッケージの梱包方法を示すコード。				△	△	△			
134	明細部	JPS1700054	製番	製品の生産を指示する番号					△				
135	明細部	JPS1700057	工程名	生産工程の名称					△				

中小企業共通EDI標準相互連携性仕様情報項目表v0.2_draft_2017-11-24<注文回答メッセージ>

企業名	
役割	受注者

●記号説明

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル	業種拡張版の選択
レベル1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
あり	注文回答アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver.0.2_draft 2017-11-24より引用

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		業界横断 v3.0 基本仕様	中小企業共通EDI拡張版 必須、推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義		共通 必須	中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様		マッピング	項目名
					40	20	50	107	123	109	17		
	1	UN01006661	注文回答書番号	受注者が注文回答書特定するために付番する管理番号。	*	◇	◇	◇	◇	◇	受注番号		
	2	UN01006662	注文回答書名	受注者が注文回答書に付与した文書名	*		△	△	△	△			
	3	UN01006663	注文回答書タイプコード	注文回答書のタイプ（確定／予約／予約済確定など）を管理するために付番したコード	*			△	△	△			
	4	UN01006664	注文回答書発行日	受注者が注文回答を行った日付、または注文回答書の書面上の発行日付。	*	◇	◇	◇	◇	◇			
	5	UN01006672	注文回答履歴番号	注文回答書の変更履歴を管理する番号。	*			△	◆	◆			
	6	UN01006675	注文回答理由区分コード	注文書の注文に対する注文回答の区分を示すコード。回答区分は受諾、条件付受諾（納期・単価・数量を変更）、拒否 複数注文明細の場合で、注文明細毎に注文受諾の区分が異なる場合は使用しない。代わりに明細注文回答理由コードを利用する。	*			△	◆	◆			
	7	UN01005558	注文回答注釈項目名 n	注文回答注釈内容の表題を示す。									
	8	UN01005560	注文回答注釈内容 n	注文回答注釈項目ごとの内容アソシエーションを入力するフリースペース。	*	◇	◇	◇	◇	◇			
	9	UN01005757	受注者コード	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	*	◇	◇	◇	◇	◇			
	10	UN01005758	受注者国際企業コード	注文を受ける企業を表す国際企業コード。			△	△	△	△	受取人企業法人コード		
	11	UN01005759	受注者名称	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。		◇	◇	◇	◇	◇	受取人企業名		
	12	UN01005719	受注者部門コード	受注者の受注部門を表すコード	*		△	◆	◆	◆			
	13	UN01005720	受注者担当名	受注者の受注担当者を表す名称			△	◆	◆	◆			
	14	UN01005721	受注者部門名	受注者の受注部門を表す名称	*		△	◆	◆	◆			
	15	UN01005860	受注者電話番号	受注者の電話番号。			△	◆	◆	◆	受取人企業連絡先電話番号		
	16	UN01005860	受注者FAX番号	受注者のFAX番号			△	◆	◆	◆			
	17	UN01005858	受注者メールアドレス	受注者の電子メールアドレス。			△	◆	◆	◆			
	18	UN01005689	受注者郵便番号	受注者の住所。			△	◆	◆	◆			
	19	UN01005692	受注者住所	受注者の郵便番号。			△	◆	◆	◆			
	20	UN01005757	発注者コード	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	*	◇	◇	◇	◇	◇			
	21	UN01005758	発注者国際企業コード	注文を行う企業を表す国際企業コード。			△	△	△	△	請求先企業法人コード		
	22	UN01005759	発注者名称	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。	*	◇	◇	◇	◇	◇	請求先企業名		
	23	UN01005719	発注者部門コード	発注者の発注部門を表すコード	*		△	◆	◆	◆			
	24	UN01005720	発注者担当名	発注者の発注担当者の名称			△	◆	◆	◆	請求先連絡担当者		
	25	UN01005721	発注者部門名	発注者の発注部門を表す名称			△	◆	◆	◆	請求先連絡部門		
	26	UN01005860	発注者電話番号	発注者の電話番号。			△	◆	◆	◆	請求先電話番号		
	27	UN01005860	発注者FAX番号	発注者のFAX番号。			△	◆	◆	◆			
	28	UN01005858	発注者メールアドレス	発注者の電子メールアドレス。			△	◆	◆	◆			
	29	UN01005689	発注者郵便番号	発注者の郵便番号。			△	◆	◆	◆			
	30	UN01005692	発注者住所	発注者の住所。			△	◆	◆	◆			
	31	UN01005580	(参照) 注文書番号	この注文回答書が参照する発注者が注文書特定するために付番した管理番号。		◇	◇	◇	◇	◇	発注番号		
	32	UN01005582	(参照) 注文書発行日	この注文回答書が参照する注文書に発注者が記載した注文を行った日付、または参照注文書の書面上の発行日付。		◇	◇	◇	◇	◇			
	33	UN01005583	(参照) 注文状態区分コード	この注文回答書が参照する注文書に発注者が注文の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード				△	◆	◆			
	34	UN01005588	(参照) 注文履歴番号	発注回答書が参照する注文書の変更履歴を管理する番号。				△	◆	◆			
	35	UN01005589	(参照) 注文書名	この注文回答書が参照する発注者が注文書に付与した文書名称				△	△	△	契約名		
	36	UN01006415	(参照) 注文書情報	この注文回答書が参照する発注者が注文書に付与したアソシエーション				△	△	△			
	37	UN01009672	(参照) 注文書タイプコード	注文のタイプ（確定／予約／予約済確定など）を管理するために発注者が付与したコード				△	△	△			
	38	UN01005757	関係企業コード	商社経由取引などで取引に関係する企業（エンドユーザー、代理店など）を示すコード				△	△	△			
	39	UN01005759	関係企業名	商社経由取引などで取引に関係する企業（エンドユーザー、代理店など）の名称				△	△	△			
	40	UN01005719	関係企業部門コード					△	△	△			
	41	UN01005720	関係企業担当者名	関係企業の担当者の氏名				△	△	△			
	42	UN01005721	関係企業部門名	関係企業の担当部門名				△	△	△			
	43	UN01006744	関係企業役割区分コード	関係企業の役割（エンドユーザー、代理店、請求先など）を特定する区分コード				△	△	△			
	44	UN01000372	プロジェクト番号	発注品に関するプロジェクト・工事案件等を管理するための番号。					△	◆			
	45	UN01000374	プロジェクト名	発注品に関するプロジェクト・工事案件等の名称。					△	◆			
	46	UN01011487	検収条件タイプコード	プロジェクト・工事案件の検収条件（工事完成基準、工事進行基準）を区分するコード						◆			
	47	UN01011488	検収条件	プロジェクト・工事案件の検収条件を示す文言						◆			
	48	UN01001904	着工日	プロジェクトの着工日						◆			
	49	UN01001905	竣工日	プロジェクトの竣工日						◆			
	50	UN01005757	納入先コード	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与したコード。	*			◆	△				
	51	UN01005758	納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。				△	△				
	52	UN01005759	納入先名称	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等の名称	*			◆	△				
	53	UN01005719	納入先担当部署コード	納入先の担当部署コード	*			△	△				
	54	UN01005720	納入先担当者氏名	納入先の担当者氏名	*			◆	△				
	55	UN01005721	納入先担当部門名	納入先の担当部門名	*			◆	△				
	56	UN01005725	納入先担当者コード	納入先の担当者コード	*			△	△				
	57	UN01005860	納入先電話番号	納入先の電話番号	*			◆	△				
	58	UN01005689	納入先郵便番号	納入先の郵便番号	*			◆	△				
	59	UN01005692	納入先住所	納入先の住所	*			◆	△				

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		業界橋断 v3.0		中小企業共通EDI拡張版 必須、推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義			共通必須	中小基本取引仕様	中小汎用取引仕様	中小製造業取引仕様	中小PJ取引仕様		マッピング	項目名
60	ヘッダ部	UN01005757	出荷元コード	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード					△	△				
61	ヘッダ部	UN01005759	出荷元名称	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等の名称					△	△				
62	ヘッダ部	UN01005627	作業番号	配送作業を識別するために付与した番号							△			
63	ヘッダ部	UN01005628	代表納期	プロジェクトなどの代表納期				◆	◆	△				
64	ヘッダ部	UN01005629	配送区分コード	発注品の配送条件（直送など）を識別するコード					△	△				
65	ヘッダ部	UN01005630	配送条件	配送区分の内容の説明文					△	△				
66	ヘッダ部	UN01006574	通貨コード	通貨の種別を示すコード。	*				△	△				
67	ヘッダ部	UN01005834	消費税区分	発注金額に消費税を含めるか、含めないかを表す区分コード。				△	△		△			
68	ヘッダ部	UN01005783	支払条件	商取引上の支払方法等の支払い条件に関して発注者が提示する文言。	*			△	◆	◆	◆			
69	ヘッダ部	UN01005786	支払方法	商取引上の支払方法を識別するための識別子							△			
70	ヘッダ部	UN01006599	注文合計金額	注文明細金額（税抜き）の合計金額。				△	◆	◆	◆			
71	ヘッダ部	UN01006599	合計税額	注文明細消費税額の合計金額。				△	◆	◆	◆			
72	ヘッダ部	UN01006601	税込み注文合計金額	税込み注文明細金額の合計金額。				△	◆	◆	◆			
73	ヘッダ部	UN01006603	注文回答明細行番号	複数注文回答明細の行番号。注文回答明細を特定するためには注文回答書番号との複合キーで特定する。	*		◇	◇	◇	◇	◇	行番号		
74	明細部	UN01006605	注文回答明細状態区分コード	受注者が注文回答明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付与した区分コード						◆	◆			
75	明細部	UN01006606	注文回答明細理由区分コード	注文回答明細ごとの注文受諾の区分を示すコード。（注文通り、納期・単価・数量を変更、拒否）	*					◆	◆			
76	明細部	UN01011490	注文回答明細番号	複数注文回答明細の場合に明細ごとの注文回答を特定するために付与した番号。					△	△	△			
77	明細部	UN01005558	注文回答明細注釈表題n	注文回答明細注釈内容の表題を示す。					△	△	△			
78	明細部	UN01005560	明細注釈内容n	明細注釈表題ごとの内容アソシエーションを入力するフリースペース。				△	◆	◆	◆			
79	明細部	UN01005580	(参照)注文明細番号	複数明細発注の場合に明細ごとの発注を特定するために発注者が付与した明細番号。					△	△	△			
80	明細部	UN01005583	(参照)注文明細状態区分コード	この発注回答書が参照する注文書明細に発注者が注文明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付与した区分コード						◆	◆			
81	明細部	UN01005585	(参照)注文明細行番号	当該出荷明細が参照する注文書に記載の発注者が附属した注文明細行番号			◇	◇	◇	◇	◇			
82	明細部	UN01006415	(参照)注文明細参照情報	この注文回答書が参照する発注者が注文明細に付与した参照情報					△	△	△			
83	明細部	UN01009672	(参照)注文明細タイプ区分コード	注文書明細の注文タイプ（一般品、特注品など）を管理するために発注者が附属したコード					△	△	△			
84	明細部	UN01005580	(参照)エンドユーザー注文番号	商社経由取引などで最終得意先が注文明細に付与した注文番号					△		△			
85	明細部	UN01005586	(参照)受注タイプ区分コード	発注者の得意先からの受注タイプ（単品受注、PJ受注など）を識別するために付与するタイプコード						△	△			
86	明細部	UN01005791	単価区分コード	単価の種別を示すコード コード1：確定 コード2：未定	*				△	△	△			
87	明細部	UN01005792	注文単価	発注者が提示した明細発注品の1単位あたりの取引単価(税抜き)。	*		◇	◇	◇	◇	◇			
88	明細部	UN01007305	注文回答単価	受注者が回答した明細発注品の1単位あたりの取引単価(税抜き)。			◇	◇	◇	◇	◇			
89	明細部	UN01005749	納入条件	納入条件についての説明						△	△			
90	明細部	UN01006632	注文数量	発注者が提示した明細発注品の数量。	*		◇	◇	◇	◇	◇			
91	明細部	UN01006633	回答数量	受注者が回答した明細発注品の数量。	*		◇	◇	◇	◇	◇			
92	明細部		数量単位名	注文・注文回答数量の単位名称			◇	◇	◇	◇	◇			
93	明細部	UN01006634	受注者分納区分コード	受注者が分納であれば注文数量が受諾可能であることを示す区分コード					△	△				
94	明細部	UN01011492	入り数	1パッケージ当たりの数量。「入り数」が示された場合、1回の納入当たりのバラ数量や1発注当た					△	△				
95	明細部	UN01005757	明細納入先コード	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード							△			
96	明細部	UN01005758	明細納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。							△			
97	明細部	UN01005759	明細納入先名称	納入先の企業／工場・事業所・事業部門等の名称							△			
98	明細部	UN01005720	明細納入先担当者	明細納入先の担当者名							△			
99	明細部	UN01005721	明細納入先部門名	明細納入先の部門名							△			
100	明細部	UN01005860	明細納入先電話番号	納入先の電話番号							△			
101	明細部	UN01005860	明細納入先FAX番号	納入者のFAX番号。							△			
102	明細部	UN01005860	明細納入先電子メールアドレス	納入先の電子メールアドレス							△			
103	明細部	UN01005689	明細納入先郵便番号	納入先の郵便番号							△			
104	明細部	UN01005692	明細納入先住所	納入先の住所							△			
105	明細部	UN01005757	明細出荷元コード	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等を表すコード					△	△				
106	明細部	UN01005759	明細出荷元名称	出荷元の企業／工場・事業所・事業部門等の名称					△	△				
107	明細部	UN01005467	納期指定区分コード	納期必着を指定する区分コード					△					
108	明細部	UN01005759	運送事業者名	運送事業者の名称					△					
109	明細部	UN01005860	運送事業者電話番号	運送事業者の電話番号。					△					
110	明細部	UN01005580	運送事業者問合せ番号	委託貨物の運送事業者が付与した一意識別子					△					
111	明細部	UN01006415	輸送便名称	このCI物流輸送便の、文字で表現された説明					△					
112	明細部	UN01005628	要求納入日	発注者から受注者に提示した、明細発注品の納入期日、または納入希望日。	*		◇	△	◇	◇	◇			
113	明細部	UN01011493	納入時間	発注者から受注者に提示した、明細発注品の納入希望時間。							△			
114	明細部	UN01005513	納入場所コード	納入場所または受渡場所を示すコード。	*				△	△	△			
115	明細部	UN01005514	納入場所名称	納入場所または受渡場所の名称。	*				△	◆	◆			
116	明細部	UN01005627	受注者分納番号	分納区分が示された場合、分納番号を示す。分納しない場合は「1」に固定、または利用しない。					△					
117	明細部	UN01005628	回答納入日	受注者が回答した、明細発注品の納入期日、または納入希望日。	*		◇	◇	◇	◇	◇			
118	明細部	UN01005632	分納数量	分納区分が示された場合、受注者が回答した分納回数ごとの回答納入数量。分納しない場合は利用しない。					△	△				
119	明細部	UN01011493	回答納入時間	受注者から発注者に回答した、明細発注品の納入時間。							△			
120	明細部	UN01005834	明細税区分コード	明細発注品の課税・非課税を識別するコード。				△	△	△	△	税区分		
121	明細部	UN01005836	消費税率	明細発注品の消費税率。			◇	◇	◇	◇	◇	税率		
122	明細部	UN01006657	注文明細金額	注文明細品の注文金額(税抜き)。(単価×数量)				△	△	△	△			
123	明細部	UN01011495	注文明細消費税額	注文明細品の消費税額				△	△	△	△	税額		
124	明細部	UN01011496	税込み注文明細金額	注文明細品の注文金額(税込み)。(単価×数量+消費税額)				△	△	△	△			

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		業界標準 v3.0		中小企業共通EDI拡張版 必須、推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義	基本仕様		共通 必須	中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小P 取引仕様		マッピング	項目名
125	明細部	UN01005811	グローバル商品コード	発注者が付与したGTIN、JANコード					△					
126	明細部	UN01005812	受注者品名コード	受注者が品名を特定するために付与したコード					△	△				
127	明細部	UN01005813	発注者品名コード	発注者が発注品の品名を特定するために付与したコード	*				△	◆	◆	製品コード		
128	明細部	UN01005814	メーカー品名コード	商品を特定するために商品メーカーが付与したコード					△	△				
129	明細部	UN01005815	品名	発注品の品名。	*				◆	◆	◆	製品名		
130	明細部	UN01005817	品目摘要	このCI取引製品を文字で説明したもの		◇	◇	◇	◇	◇	◇			
131	明細部	UN01005818	製品タイプコード							△				
132	明細部	UN01008532	機種	このCI取引製品の完成品の種別を特定するコード						△				
133	明細部	UN01005570	製品特性説明文	この製品特性(材質、規格、寸法、形状など)を文字で説明したもの。						△				
134	明細部	UN01008297	製品特性区分コード	この製品特性の内容を特定するためにドメインが付与する区分コード	*					△				
135	明細部	UN01005799	製品個体識別番号	発注者が附番する製品個体識別番号							△			
136	明細部	UN01005800	ロット番号	受注者が付番する製造ロット番号	*					△				
137	明細部	UN01006415	品質・検査説明文。	品質・検査に関する説明							△			
138	明細部	UN01005757	指定メーカーコード	発注品の製造者を特定するために付与したコード						△				
139	明細部	UN01005759	指定メーカー名	発注品の製造者の名称						△				
140	明細部	UN01005580	参照文書番号	発注者が受注者に提示する図面・仕様書等の参照文書管理番号。	*					◆	△			
141	明細部	UN01005588	版数	図面・仕様書等の作成・変更回数を表す。品名・品名コードと共に製品の内容を特定する。						◆	△			
142	明細部	UN01005589	参照文書ファイル名	参照文書のファイル名称、参照URL等を示す。。						◆	△			
143	明細部	UN01006415	参照文書情報	参照文書に関する情報	*					△	△			
144	明細部	UN01005580	(参照)支給書番号	この注文製品に使用する支給品の内容を参照する支給伝票番号。						△				
145	明細部	UN01009672	(参照)支給タイプ区分コード	この注文製品に使用する支給品の有無、無償、有償を示すコード						△				
146	明細部	UN01006791	梱包単位個数	梱包単位の数量					△	△	△			
147	明細部		梱包単位名	梱包単位の名称					△	△	△			
148	明細部	UN01006793	荷姿コード	納入品のパッケージの梱包方法を示すコード。					△	△	△			
149	明細部	JPS1700054	製番	製品の生産を指示する番号						△				
150	明細部	JPS1700057	工程名	生産工程の名称						△				

マッピングできない情報項目	
使用目的	項目名
自社管理用	

企業名	
役割	受注者

●記号説明

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル	業種拡張版の選択
レベル1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
なし	出荷案内アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver0.1_r1d_draft 2017-11-20<出荷案内>より引用

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して 記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通 必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様	マッピング		項目名	
					16	40	79	83	89	21			
1	ヘッダ部	UN01006801	出荷案内書番号	受注者が付与した出荷案内書を識別する番号または文字列	◇	◇	◇	◇	◇	納品伝票番号			
2	ヘッダ部	UN01006802	出荷案内書名	受注者が付与した出荷案内書の名称		△	△	△	△				
3	ヘッダ部	UN01006803	出荷案内書タイプコード	出荷案内書のタイプを管理するために附帯したコード			△	△	△				
4	ヘッダ部	UN01006805	出荷案内書発効日	出荷案内書発行日付、または出荷案内書の書面上の発行日付。	◇	◇	◇	◇	◇				
5	ヘッダ部	UN01005558	出荷案内注釈表題	注釈内容の表題を示す。			△	△	△				
6	ヘッダ部	UN01005560	出荷案内注釈内容	注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。	◇	◇	◇	◇	◇				
7	ヘッダ部	UN01005757	受注者コード	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	◇	◇	◇	◇	◇				
8	ヘッダ部	UN01005758	受注者国際企業コード	注文を受ける企業を表す国際企業コード。		△	△	△	△	受取人企業法人 コード			
9	ヘッダ部	UN01005759	受注者名称	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。	◇	◇	◇	◇	◇	受取人企業名			
10	ヘッダ部	UN01005719	受注者部門コード	受注者の受注部門を表すコード。		△	◆	◆	◆				
11	ヘッダ部	UN01005720	受注者担当名	取引連絡先の個人、文字で表現された名前。		△	◆	◆	◆				
12	ヘッダ部	UN01005721	受注者部門名	受注者の受注部門の名称。		△	◆	◆	◆				
13	ヘッダ部	UN01005860	受注者電話番号	受注者の電話番号。		△	◆	◆	◆	受取人企業連絡 先電話番号			
14	ヘッダ部	UN01005689	受注者郵便番号	住所の郵便番号		△	◆	◆	◆				
15	ヘッダ部	UN01005692	受注者住所	住所の1行目の、文字で表現された自由記述欄。		△	◆	◆	◆				
16	ヘッダ部	UN01005757	発注者コード	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード。	◇	◇	◇	◇	◇				
17	ヘッダ部	UN01005758	発注者国際企業コード	注文を行う企業を表す国際企業コード。		△	△	△	△	請求先企業法人 コード			
18	ヘッダ部	UN01005759	発注者名称	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等の名称。	◇	◇	◇	◇	◇	請求先企業名			
19	ヘッダ部	UN01005719	発注者部門コード	発注者の発注部門を表すコード。		△	◆	◆	◆				
20	ヘッダ部	UN01005720	発注者担当名	発注者の発注担当者の名称		△	◆	◆	◆	請求先連絡担当 者			
21	ヘッダ部	UN01005721	発注者部門名	発注者の発注部門を表す名称		△	◆	◆	◆	請求先連絡部門			
22	ヘッダ部	UN01005860	発注者電話番号	発注者の電話番号。		△	◆	◆	◆	請求先電話番号			
23	ヘッダ部	UN01005860	発注者FAX番号	発注者のFAX番号。		△	◆	◆	◆				
24	ヘッダ部	UN01005689	発注者郵便番号	発注者の郵便番号。		△	◆	◆	◆				
25	ヘッダ部	UN01005692	発注者住所	発注者の住所。		△	◆	◆	◆				
26	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 契約書番号	この出荷案内書が参照する契約を特定するために契約書発行者が契約文書(注文書等)に付 属した管理番号。	◇	◇	◇	◇	◇	発注番号 受注番号			
27	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 契約書発行日	この出荷案内書が参照する契約書に契約書発行者が記載した契約を行った日付、または参 照契約書の書面上の発行日付。	◇	◇	◇	◇	◇				
28	ヘッダ部	UN01005588	(参照) 契約履歴番号	出荷案内書が参照する契約書の変更履歴を管理する番号。			△	◆	◆				
29	ヘッダ部	UN01005589	(参照) 契約書名	この出荷案内書が参照する契約書発行者が契約書に付与した文書名称			△	△	△	契約名			
30	ヘッダ部	UN01006415	(参照) 契約書情報	この出荷案内書が参照する契約書発行者が契約書に付与した情報			△	△	△				
31	ヘッダ部	UN01000372	プロジェクト番号	発注品に関するプロジェクト・工事件等を管理するための番号。				△	◆				
32	ヘッダ部	UN01000374	プロジェクト名	発注品に関するプロジェクト・工事件等の名称。				△	◆				
33	ヘッダ部	UN01005757	納入先コード	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与したコード。			◆	△	△				
34	ヘッダ部	UN01005758	納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。			△	△	△				
35	ヘッダ部	UN01005759	納入先名称	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等の名称。			◆	△	△				
36	ヘッダ部	UN01005719	納入先担当部署コード	納入先の発注品担当部署のコード。			△	△	△				
37	ヘッダ部	UN01005720	納入先担当者氏名	納入先の発注品担当者の氏名または担当者を表す名称・呼称。			◆	△	△				
38	ヘッダ部	UN01005721	納入先担当部門名	納入先の担当部門の名称。			◆	△	△				
39	ヘッダ部	UN01005725	納入先担当者コード	納入先の発注品担当者のコード。			△	△	△				
40	ヘッダ部	UN01005860	納入先電話番号	納入先の電話番号。			◆	△	△				
41	ヘッダ部	UN01005860	納入先FAX番号	発注者のFAX番号。			◆	△	△				
42	ヘッダ部	UN01005689	納入先郵便番号	納入先の郵便番号。			◆	△	△				
43	ヘッダ部	UN01005692	納入先住所	納入先の住所。			◆	△	△				
44	ヘッダ部	UN01005757	出荷元コード	出荷元の企業/工場・事業所・事業部門等を表すコード			△	△					
45	ヘッダ部	UN01005759	出荷元名称	出荷元の企業/工場・事業所・事業部門等の名称			△	△					
46	ヘッダ部	UN01005759	運輸事業者名	運輸事業者の名称			△	△	△				
47	ヘッダ部	UN01005719	運輸事業者連絡先コード	運輸事業者の連絡先(担当部門)を識別するコード。			△	△	△				
48	ヘッダ部	UN01005720	運輸事業者連絡先担当者名	運輸事業者の連絡先の担当者名称。			△	△	△				
49	ヘッダ部	UN01005721	運輸事業者連絡先部門名	運輸事業者の連絡先の部門名称。			△	△	△				
50	ヘッダ部	UN01005725	運輸事業者連絡先担当者コード	運輸事業者の連絡先担当者を識別するコード。			△	△	△				

行 番 号	ヘッダ/明 細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して 記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通 必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分					金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様	マッピング		項目名	
51	ヘッダ部	UN01005860	運輸事業者電話番号	運輸事業者の連絡先電話番号。			△	△	△				
52	ヘッダ部	UN01005627	作業番号	作業を識別するために付与した番号					◆				
53	ヘッダ部	UN01005834	消費税区分コード	出荷案内金額に消費税を含めるか、含めないかを表す3区分コード。			△	△	△				
54	ヘッダ部	UN01011506	出荷案内合計金額	出荷案内明細金額（税抜き）の合計金額。			△	△	△				
55	ヘッダ部	UN01011507	合計税額	出荷案内明細消費税額の合計金額。			△	△	△				
56	ヘッダ部	UN01011508	税込み出荷案内合計金額	税込み出荷案内明細金額の合計金額。			△	△	△				
57	明細部	UN01006872	出荷案内明細番号	複数明細出荷の場合に明細ごとの出荷を特定するために受注者が付与した番号。明細行を識別するために付番する場合は出荷案内書番号との複合キーで出荷明細を特定する。	◇	◇	◇	◇	◇		納入番号		
58	明細部	UN01005558	出荷案内明細注釈表題n	明細注釈内容の表題を示す。			△	△	△				
59	明細部	UN01005560	出荷案内明細注釈内容n	明細注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。		△	◆	◆	◆				
60	明細部	UN01005580	(参照) 契約明細番号	当該出荷伝票が参照する契約書(注文書等)に記載の契約明細番号	◇	◇	◇	◇	◇				
61	明細部	UN01005583	(参照) 契約明細状態区分コード	当該出荷明細が参照する契約書に記載の契約書発行者が契約明細の状態（新規、変更、取消、打ち切り）を管理するために付番した区分コード				◆	◆				
62	明細部	UN01005585	(参照) 契約明細行番号	当該出荷明細が参照する契約書に記載の契約書発行者が附番した契約明細行番号	◇	◇	◇	◇	◇		行番号		
63	明細部	UN01006415	(参照) 契約明細参照情報	当該出荷明細が参照する契約書に記載の契約書発行者が附番した契約明細情報			△	△	△				
64	明細部	UN01005791	半価区分コード	半価の種類(確定、仮)を示す区分コード			△	△	△				
65	明細部	UN01005792	出荷半価	発注者が提示した明細発注品の1単位あたりの取引半価(税抜き)。			△	△	△		半価		
66	明細部	UN01006887	入り数	1パッケージ当たりの数量。「入り数」が示された場合、1回の納入当たりのバラ数量は当数量の整数値になることを示す。			△	△					
67	明細部	UN01011509	出荷数量	出荷明細毎の出荷数量	◇	◇	◇	◇	◇		数量		
68	明細部	UN01011510	要求数量	出荷明細毎の発注者の要求数量		△	◆	◆	◆				
69	明細部	UN01005757	明細納入先コード	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等を表すコード					△				
70	明細部	UN01005758	明細納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。					△				
71	明細部	UN01005759	明細納入先名称	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等の名称					△				
72	明細部	UN01005720	明細納入先担当者	明細納入先の担当者名					△				
73	明細部	UN01005721	明細納入先部門名	明細納入先の部門名					△				
74	明細部	UN01005860	明細納入先電話番号	納入先の電話番号					△				
75	明細部	UN01005860	明細納入先FAX番号	納入先のFAX番号。					△				
76	明細部	UN01005860	明細納入先メールアドレス	納入先の電子メールアドレス					△				
77	明細部	UN01005689	明細納入先郵便番号	納入先の郵便番号					△				
78	明細部	UN01005692	明細納入先住所	納入先の住所					△				
79	明細部	UN01005628	要求納入日	発注者から受注者に提示した、明細発注品の納入期日、または納入希望日。		△	◆	◆	◆				
80	明細部	UN01005513	納入場所コード	納入場所または受渡場所を示すコード。			△	△	△				
81	明細部	UN01005514	納入場所名称	納入場所または受渡場所の名称。			△	◆	◆				
82	明細部	UN01005627	受注者分納番号	当該出荷明細が参照する注文回答書に記載の分納番号、または受注者が附番した分納番号			△	△					
83	明細部	UN01005833	出荷明細消費税額	明細発注品の消費税額			△	△	△	△	税額		
84	明細部	UN01005834	明細税区分コード	明細発注品の課税、非課税を識別するコード。			△	△	△	△	税区分		
85	明細部	UN01005836	消費税率	明細発注品の消費税率。	◇	◇	◇	◇	◇	◇	税率		
86	明細部	UN01011514	出荷明細金額	明細発注品の出荷明細金額(税抜き)。（半価×数量）			△	△	△	△			
87	明細部	UN01011515	税込出荷明細金額	税込の出荷明細合計金額。			△	△	△	△			
88	明細部	UN01005628	出荷日時	製品の出荷日/時刻。	◇	◇	◇	◇	◇	◇			
89	明細部	UN01005629	受注者分納区分コード	今回の納入が分納であることを示す区分コード				△	△				
90	明細部	UN01005628	計画納入日時	製品の計画納入日/時刻。				△	△	△	納入日時		
91	明細部	UN01005813	品名コード	発注者が付番した、発注品（出荷品）を特定する番号。				◆	◆	◆	製品コード		
92	明細部	UN01005815	品名	発注品（出荷品）の品名・名称。				◆	◆	◆			
93	明細部	UN01005817	品目摘要	このCI取引品目を文字で説明したもの	◇	◇	◇	◇	◇	◇	製品名		
94	明細部	UN01005799	製品個体識別番号	発注者が附番する製品個体識別番号						△			
95	明細部	UN01005800	受注者ロット番号	受注者が付番する製造ロット番号					△				
96	明細部	UN01006791	物流梱包数	物流梱包の数					△				
97	明細部	UN01006793	荷姿コード	物流梱包の荷姿コード					△				
98	明細部	UN01006795	梱包ID	出荷者が付番した物流梱包の識別子				△	△	△			

マッピングできない情報項目	
使用目的	項目名
自社管理用	

中小企業共通EDI標準簡易マッピング表v0.2_draft_2017-11-24 <検取メッセージ>

企業名	
役割	発注者

●記号説明

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル	業種拡張版の選択
レベル 1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
なし	検収アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver.0.2_draft_2017-11-24 <検収>より引用

行 番 号	ヘッダ/ 明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して 記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通 必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分				金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様		マッピング	項目名
					15	45	57	59	59	21		
1	ヘッダ部	UN01005862	検収書番号	発注者が発番した検収書を識別する番号または文字列	◇	◇	◇	◇	◇			
2	ヘッダ部	UN01005863	検収書名	発注者が付与した検収書の文書名称		△	△	△	△			
3	ヘッダ部	UN01005864	検収書タイプコード	検収書のタイプを管理するために附番したコード			△	△	△			
4	ヘッダ部	UN01005865	検収書発効日	検収書の発行日付、または検収書の書面上の発行日付。	◇	◇	◇	◇	◇			
5	ヘッダ部	UN01005558	検収注釈表題	注釈内容の表題を示す。			△	△	△			
6	ヘッダ部	UN01005560	検収注釈内容	注釈項目ごとの内容情報を入力するフリースペース。	◇	◇	◇	◇	◇			
7	ヘッダ部	UN01005757	受注者コード	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表すコード。	◇	◇	◇	◇	◇			
8	ヘッダ部	UN01005758	受注者国際企業コード	注文を受ける企業を表す国際企業コード。		△	△	△	△	受取人企業法人 コード		
9	ヘッダ部	UN01005759	受注者名称	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等を表す名称。	◇	◇	◇	◇	◇	受取人企業名		
10	ヘッダ部	UN01005719	受注部門コード	受注者の受注部門を表すコード。		△	◆	◆	◆			
11	ヘッダ部	UN01005720	受注者担当名	取引連絡先の個人の、文字で表現された名前。		△	◆	◆	◆			
12	ヘッダ部	UN01005721	受注者部門名	受注者の受注部門の名称。		△	◆	◆	◆			
13	ヘッダ部	UN01005860	受注者電話番号	受注者の電話番号。		△	◆	◆	◆	受取人企業連絡 先電話番号		
14	ヘッダ部	UN01005689	受注者郵便番号	住所の郵便番号		△	◆	◆	◆			
15	ヘッダ部	UN01005692	受注者住所	受注者の住所。		△	◆	◆	◆			
16	ヘッダ部	UN01005757	発注者コード	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等を表すコード。	◇	◇	◇	◇	◇			
17	ヘッダ部	UN01005758	発注者国際企業コード	注文を行う企業を表す国際企業コード。		△	△	△	△	請求先企業法人 コード		
18	ヘッダ部	UN01005759	発注者名称	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等の名称	◇	◇	◇	◇	◇	請求先企業名		
19	ヘッダ部	UN01005719	発注者部門コード	発注者の発注部門を表すコード。		△	◆	◆	◆			
20	ヘッダ部	UN01005720	発注者担当名	発注者の発注担当者の名称		△	◆	◆	◆	請求先連絡担当 者		
21	ヘッダ部	UN01005721	発注者部門名	発注者の発注部門の名称。		△	◆	◆	◆	請求先連絡部門		
22	ヘッダ部	UN01005860	発注者電話番号	発注者の電話番号。		△	◆	◆	◆	請求先電話番号		
23	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 契約書番号	この検収書が参照する発注者が契約書（注文書等）を特定するために付番した管理番号。 この検収書が参照する契約書（注文書等）に発注者が記載した注文を行った日付、または参照契約注文書の書面上の発行日付。		△	◆	◆	◆	発注番号 受注番号		
24	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 契約書発行日			△	◆	◆	◆			
25	ヘッダ部	UN01005588	(参照) 契約履歴番号	この検収書が参照する契約書（注文書等）の変更履歴を管理する番号。			◆	◆	◆			
26	ヘッダ部	UN01005589	(参照) 契約書名	この検収書が参照する発注者が契約書（注文書等）に付与した文書名称		△	◆	◆	◆	契約名		
27	ヘッダ部	UN01000372	プロジェクト番号	発注品に関するプロジェクト・工事件等を管理するための番号。				△	△			
28	ヘッダ部	UN01000374	プロジェクト名	発注品に関するプロジェクト・工事件等の名称。				△	△			
29	ヘッダ部	UN01005757	納入先コード	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等を表す発注者が付与したコード。			△	△	△			
30	ヘッダ部	UN01005758	納入先国際企業コード	納入先企業を表す国際企業コード。			△	△	△			
31	ヘッダ部	UN01005759	納入先名称	納入先の企業/工場・事業所・事業部門等の名称			△	△	△			
32	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 出荷案内書番号	この検収書が参照する受注者が出荷案内書を特定するために付番した管理番号。	◇	◇	◇	◇	◇	納品伝票番号		
33	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 出荷案内書発行日	この検収書が参照する出荷案内書に受注者が記載した発送を行った日付、または出荷案内書の書面上の発行日付。		△	△	△	△			
34	ヘッダ部	UN01009672	(参照) 出荷案内書タイプコード	この検収書が参照する出荷案内書に受注者が配送のタイプを管理するために付番した区分コード			△	△	△			
35	ヘッダ部	UN01005589	(参照) 出荷案内書名	この検収書が参照する受注者が出荷案内書に付与した文書名称		△	△	△	△			
36	ヘッダ部	UN01005834	消費税区分コード	検収金額に消費税を含めるか、含めないかを表す区分コード。		△	△	△	△			
37	ヘッダ部	UN01005942	検収合計金額	検収明細金額（税抜き）の合計金額。		△	◆	◆	◆			
38	ヘッダ部	UN01005946	合計税額	検収明細消費税額の合計金額。		△	◆	◆	◆			
39	ヘッダ部	UN01005948	税込み検収合計金額	税込み検収明細金額の合計金額。		△	◆	◆	◆			
40	明細部	UN01005954	検収明細番号	複数明細検収の場合に明細ごとの検収を特定するために付与した番号。明細行を識別するために付番する場合は検収書番号との複合キーで検収明細を特定する。	◇	◇	◇	◇	◇			
41	明細部	UN01005558	検収明細注釈表題	明細注釈内容の表題を示す。			△	△	△			
42	明細部	UN01005560	検収明細注釈内容	明細注釈表題ごとの内容情報を入力するフリースペース。		△	◆	◆	◆			
43	明細部	UN01005580	(参照) 契約明細番号	当該検収書が参照する契約書（注文書等）に記載の契約明細番号		△	◆	◆	◆	行番号		
44	明細部	UN01005791	単価区分コード	単価の種別を示すコード 契約単価コードはCT			△	△	△			
45	明細部	UN01005792	契約単価	発注者と受注者が合意した明細発注品の1単位あたり契約単価(税抜き)。	◇	◇	◇	◇	◇	単価		

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通 必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分				金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様		マッピング	項目名
46	明細部	UN01011517	要求数量	当該納入明細品目に対する要求数量		△	◆	◆	◆			
47	明細部	UN01011518	検収数量	当該納入明細品目の検収した数量	◇	◇	◇	◇	◇	数量		
48	明細部	UN01005628	出荷日時	当該出荷作業を行った日時		△	◆	◆	◆			
49	明細部	UN01005628	検収日時	当該検収を行った日時	◇	◇	◇	◇	◇	納入日時		
50	明細部	UN01005580	(参照)出荷明細番号	当該検収書が参照する出荷案内書明細に記載の出荷を特定する番号	◇	◇	◇	◇	◇	納入番号		
51	明細部	UN01005995	決済参照情報	当該決済に関する参照情報			△	△	△			
52	明細部	UN01005834	明細税区分コード	明細発注品の課税、非課税を識別するコード。		△	△	△	△	税区分		
53	明細部	UN01005836	消費税率	明細発注品の消費税率。	◇	◇	◇	◇	◇	税率		
54	明細部	UN01006011	検収明細消費税額	明細発注品の消費税額		△	△	△	△	税額		
55	明細部	UN01008456	検収明細金額	明細発注品の検収金額(税抜き)。(単価×数量)		△	△	△	△			
56	明細部	UN01008457	税込み検収明細金額	税込の検収明細合計金額。		△	△	△	△			
57	明細部	UN01005813	品名コード	発注者が発注品の品名を特定するために付与したコード			◆	◆	◆	製品コード		
58	明細部	UN01005815	品名	発注品の品名。			◆	◆	◆			
59	明細部	UN01005817	品目摘要	この[取引品目]を文字で説明したもの	◇	◇	◇	◇	◇	製品名		

マッピングできない情報項目	
使用目的	項目名
自社管理用	

中小企業共通EDI標準簡易、マッピング表v0.2_draft_2017-11-24<請求メッセージ>

●記号説明

企業名	
役割	受注者

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル	業種拡張版の選択
レベル1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
なし	請求アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ辞書・BIE表 ver.0.2_draft 2017-11-24<請求>より引用

行番号	ヘッダ/ 明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して 記載	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通 必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分				金融EDI対応	利用情報項目	
			項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様		マッピング	項目名
					12	50	56	59	59	23		
1	ヘッダ部	UN01005862	請求書番号	受注者が発番した請求書を識別する番号 または文字列	◇	◇	◇	◇	◇	請求書番号		
2	ヘッダ部	UN01005863	請求書名	受注者が付与した請求書の文書名称		△	△	△	△			
3	ヘッダ部	UN01005864	請求書タイプコード	請求書のタイプを管理するために附番し たコード			△	△	△			
4	ヘッダ部	UN01005865	請求書発効日	請求書／納品書等の発行日付、または請 求書の書面上の発行日付。	◇	◇	◇	◇	◇	請求書発行日		
5	ヘッダ部	UN01005558	請求注釈表題	注釈内容の表題を示す。			△	△	△			
6	ヘッダ部	UN01005560	請求注釈内容	注釈項目ごとの内容情報を入力するフ リースペース。		△	◆	◆	◆			
7	ヘッダ部	UN01005757	受注者コード	注文を受ける企業/工場・事業所・事業 部門等を表すコード。	◇	◇	◇	◇	◇			
8	ヘッダ部	UN01005758	受注者国際企業コード	注文を受ける企業を表す国際企業コー ド。		△	△	△	△	受取人企業法人コード		
9	ヘッダ部	UN01005759	受注者名称	注文を受ける企業/工場・事業所・事業 部門等を表す名称。	◇	◇	◇	◇	◇	受取人企業名		
10	ヘッダ部	UN01005719	受注部門コード	受注者の受注部門を表すコード。		△	◆	◆	◆			
11	ヘッダ部	UN01005720	受注者担当名	取引連絡先の個人の、文字で表現された名 前。		△	◆	◆	◆			
12	ヘッダ部	UN01005721	受注者部門名	受注者の受注部門の名称。		△	◆	◆	◆			
13	ヘッダ部	UN01005860	受注者電話番号	受注者の電話番号。		△	◆	◆	◆	受取人企業連絡先電話 番号		
14	ヘッダ部	UN01005757	発注者コード	注文を行う企業/工場・事業所・事業部 門等を表すコード。	◇	◇	◇	◇	◇			
15	ヘッダ部	UN01005758	発注者国際企業コード	注文を行う企業を表す国際企業コード。		△	△	△	△	請求先企業法人コード		
16	ヘッダ部	UN01005759	発注者名称	発注を行う企業/工場・事業所・事業部 門等の名称	◇	◇	◇	◇	◇	請求先企業名		
17	ヘッダ部	UN01005719	発注者部門コード	発注者の発注部門を表すコード。		△	◆	◆	◆			
18	ヘッダ部	UN01005721	発注者部門名	発注者の発注部門を表す名称		△	◆	◆	◆	請求先連絡部門		
19	ヘッダ部	UN01005720	発注者担当名	発注者の発注担当者の名称		△	◆	◆	◆	請求先連絡担当者		
20	ヘッダ部	UN01005860	発注者電話番号	発注者の電話番号。		△	◆	◆	◆	請求先電話番号		
21	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 契約書番号	この請求書が参照する契約を特定するた めに契約書発行者が契約書（注文書等） を特定するために付番した管理番号。		△	◆	◆	◆	発注番号 受注番号		
22	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 契約書発行日	この請求書が参照する契約書に契約書発 行者が記載した契約を行った日付、また は参照契約書の書面上の発行日付。		△	◆	◆	◆			
23	ヘッダ部	UN01005588	(参照) 契約履歴番号	この請求書が参照する契約書の変更履歴 を管理する番号。				△	△			
24	ヘッダ部	UN01005589	(参照) 契約書名	この請求書が参照する契約書発行者が契 約書に付与した文書名称		△	△	△	△	契約名		
25	ヘッダ部	UN01000372	プロジェクト番号	発注品に関するプロジェクト・工事案件 等を管理するための番号。				△	◆			
26	ヘッダ部	UN01000374	プロジェクト名	発注品に関するプロジェクト・工事案件 等の名称。				△	◆			
27	ヘッダ部	UN01005580	(参照) 出荷案内書番 号	この請求書が参照する受注者が出荷案内 書を特定するために付番した管理番号。		△	◆	◆	◆	納品伝票番号		
28	ヘッダ部	UN01005582	(参照) 出荷案内書発 行日	この請求書が参照する出荷案内書に受注 者が記載した発送を行った日付、または 出荷案内書の書面上の発行日付。		△	◆	◆	◆			
29	ヘッダ部	UN01009672	(参照) 出荷案内書タ イプコード	この請求書が参照する出荷案内書に受注 者が配送のタイプを管理するために付番 した区分コード			△	△	△			
30	ヘッダ部	UN01005589	(参照) 出荷案内書名	この請求書が参照する受注者が出荷案内 書に付与した文書名称		△	◆	◆	◆			
31	ヘッダ部	UN01005400	口座名義	債権者金融口座の、文字で表現された口 座名。		△	◆	◆	◆			
32	ヘッダ部	UN01005401	口座番号	債権者金融口座の一意の所有者識別子。		△	◆	◆	◆			
33	ヘッダ部	UN01005403	金融機関番号	債権者の金融機関のBICコード SWIFTコード、SWIFTアドレス、ISO 9362も同義		△	◆	◆	◆			
34	ヘッダ部	UN01005426	金融機関名	債権者金融機関の、文字で表現された名 前。		△	◆	◆	◆			
35	ヘッダ部	UN01003139	金融機関支店番号	金融機関のこの支店の一意識別子		△	◆	◆	◆			
36	ヘッダ部	UN01003140	金融機関支店名	金融機関のこの支店の、文字で表現された 名前		△	◆	◆	◆			
37	ヘッダ部	UN01005834	消費税区分コード	請求金額に消費税を含めるか、含めない かを表す区分コード。		△	◆	◆	◆			

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	中小企業共通EDIメッセージ辞書		共通 必須	中小企業共通EDI拡張版 必須・推奨区分				金融EDI対応	利用情報項目	
		パスは省略して 記載	項目名	項目定義		中小基本 取引仕様	中小汎用 取引仕様	中小製造業 取引仕様	中小PJ 取引仕様		マッピング	項目名
38	ヘッダ部	UN01005942	請求合計金額	請求明細金額（税抜き）の合計金額。		△	◆	◆	◆			
39	ヘッダ部	UN01005946	請求合計税額	請求明細消費税額の合計金額。		△	◆	◆	◆			
40	ヘッダ部	UN01005948	税込み請求合計金額	税込み明細請求金額の合計金額。		△	◆	◆	◆			
41	明細部	UN01005954	請求明細番号	複数明細請求の場合に明細ごとの請求を 特定するために付与した番号。明細行を 識別するために付番する場合は請求番号 との複合キーで請求明細を特定する。	◇	◇	◇	◇	◇			
42	明細部	UN01005558	請求明細注釈表題	明細注釈内容の表題を示す。			△	△	△			
43	明細部	UN01005560	請求明細注釈内容	明細注釈表題ごとの内容情報を入力する フリースペース。		△	◆	◆	◆			
44	明細部	UN01005580	（参照）注文明細番号	当該請求書が参照する契約注文書に記載 の注文明細番号		△	◆	◆	◆	行番号		
45	明細部	UN01005791	単価区分コード	単価の種別を示すコード			△	△	△			
46	明細部	UN01005792	契約単価	発注者と受注者が合意した明細発注品の 1単位あたり契約単価(税抜き)。	◇	◇	◇	◇	◇	単価		
47	明細部	UN01005969	請求数量	当該配送の明細品目で請求した数量	◇	◇	◇	◇	◇	数量		
48	明細部	UN01011517	要求数量	当該配送明細品目に対する発注者の要求 数量		△	△	△	△			
49	明細部	UN01005628	納入日時	製品の配送日/時刻。	◇	◇	◇	◇	◇	納入日時		
50	明細部	UN01005580	（参照）出荷明細番号	当該請求書が参照する出荷案内書に記載 の出荷明細を特定する番号		△	◎	◎	◎	納入番号		
51	明細部	UN01005995	支払参照情報	当該決済の支払に関する参照情報			△	△	△			
52	明細部	UN01005834	明細税区分コード	明細発注品の課税、非課税を識別する区 分コード。		△	△	△	△	税区分		
53	明細部	UN01005836	消費税率	明細発注品の消費税率。	◇	◇	◇	◇	◇	税率		
54	明細部	UN01006011	請求明細消費税額	明細発注品の消費税額		△	△	△	△	税額		
55	明細部	UN01008456	請求明細金額	明細発注品の請求金額(税抜き)。（単 価×数量）		△	△	△	△			
56	明細部	UN01008457	税込み請求明細金額	税込の明細請求合計金額。		△	△	△	△			
57	明細部	UN01005813	品名コード	発注者が発注品の品名を特定するために 付与したコード		△	◆	◆	◆	製品コード		
58	明細部	UN01005815	品名	発注品の品名。		△	◆	◆	◆			
59	明細部	UN01005817	品目摘要	このCI取引製品を文字で説明したもの	◇	◇	◇	◇	◇	製品名		

マッピングできない情報項目	
使用目的	項目名
自社管理用	

中小企業共通EDI標準簡易マッピング表v0.2_draft_2017-11-24<支払通知メッセージ>

企業名	
役割	発注者

●記号説明

◇	中小企業ドメイン共通の必須情報項目
◆	業種拡張版の必須情報項目
△	業種拡張版の推奨情報項目
空白	利用しない情報項目

●相互連携性の判定

相互連携性 レベル1	業種拡張版の選択
レベル1	中小基本拡張版
回答機能	業務アプリの種類
あり	支払通知アプリ

中小企業共通EDI標準メッセージ詳書・BIE表 ver0.2_draft 2017-11-24<支払通知>より引用

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE詳書ID番号 パスは省略して記載	業界標準EDI仕様 情報項目 項目名	中小企業共通EDI標準情報項目			中小企業共通EDI 拡張版マッピング			利用情報項目	
				項目名	項目定義	備考	共通 必須	基本取引 拡張版	一般取引 拡張版	マッピング	項目名
								13	51		
1	ヘッダ部	UN01005472	取引プロセス識別子	データ区分	取引プロセスの識別子(ID)	+	◇	◇	◇		
2	ヘッダ部	UN01005472	メッセージ業務領域識別子	業界区分	付与されたメッセージ業務領域識別子(ID)	+	◇	◇	◇		
					この交換された 業界標準支払通知 文書の一意識別子						
3	ヘッダ部	UN01008372	支払通知文書番号	支払通知番号		(※1) 支払対象債務・支払日・支払金額・支払方法（振込か電債か）を通知する文書に付すもの。該当する文書が存在しない場合は記載せず。金融機関側で自動付書（振込みの際に使われている既存の受付番号等を利用）	◇	◇	◇		
4	ヘッダ部	UN01008376	支払通知文書発日	支払通知発行日	この交換された 業界標準支払通知 文書の発行の日付、時刻、日時またはその他の日付時刻値		◇	◇	◇		
5	ヘッダ部	UN01005560	注釈内容	支払内容	注釈の内容	***			◆		
6	ヘッダ部	UN01008498	決済支払番号	支払番号	当事者が取引を明確に識別し定めることで割り当てられる識別子など。この支払通知ヘッダーの取引決済支払のエンドツーエンド処理の一意識別子	***			◆		
7	ヘッダ部	UN01008500	支払日時	支払日時	この支払通知ヘッダーの取引決済支払の依頼する日付、時刻、日時、またはその他の日付時刻値	*			◆		
8	ヘッダ部	UN01005758	国際企業コード	受取人企業法人コード	当事者の国際識別番号		◇	◇	◇		
9	ヘッダ部	UN01005759	企業名	受取人企業名	当事者の名称	*			◆		
10	ヘッダ部	UN01005860	電話番号	受取人企業連絡先電話番号	連絡先電話番号	***			◆		
11	ヘッダ部	UN01005758	国際企業コード	支払人企業法人コード	当事者の国際識別番号		◇	◇	◇		
12	ヘッダ部	UN01005759	企業名	支払人企業名	当事者の名称	*			◆		
13	ヘッダ部	UN01005860	電話番号	支払人企業連絡先電話番号	連絡先電話番号	***			◆		
14	ヘッダ部	UN01008471	支払合計金額	支払合計金額	支払合計金額	*			◆		
15	ヘッダ部	UN01011098	相殺理由コード	金額相殺項目理由コード	相殺項目理由コード				◆		
16	ヘッダ部	UN01011101	相殺項目金額	相殺金額	相殺項目金額				◆		
17	ヘッダ部	UN01005833	税額	税額	税の金額	軽減税率品目などが無く、単一税率の場合に適用。軽減税率品目が混在する場合は明細税クラスの情報項目を利用			△		
18	ヘッダ部	UN01005834	税区分コード	税区分	税区分コード				△		
19	ヘッダ部	UN01005836	税率	税率	税率				△		
20	明細部	UN01008363	行番号	行番号	明細行番号	***			◆		
21	明細部	UN01005560	注釈内容	支払内容（請求）	注釈の内容				△		
22	明細部	UN01005589	参照文書名	契約名	参照文書の名前(例:契約書名)	***			◆		
23	明細部	UN01005580	参照文書識別	請求書番号	参照文書の識別番号(例:請求書ID)	(※2) 請求書（ないしそれに類する書類）を発行していない場合は記載不要	◇	◇	◇		
24	明細部	UN01005582	参照文書発行日	請求書発行日	参照文書の発行日	***			◆		
25	明細部	UN01005758	国際企業コード	請求先企業法人コード	当事者の国際識別番号（法人番号）		◇	◇	◇		
26	明細部	UN01005759	企業名	請求先企業名	当事者（買手）の名称	**	◇	◇	◇		
27	明細部	UN01012129	決済期日	締日	請求書単位の決済期日				◆		
28	明細部	UN01012130	支払予定日	入金予定日	請求書単位の支払予定日				◆		
29	明細部	UN01005720	担当者指名	請求先連絡担当者	連絡先担当者名	***			◆		
30	明細部	UN01005721	担当部門名	請求先連絡先部門	連絡先部門名	***			◆		
31	明細部	UN01005860	電話番号	請求先電話番号	連絡先電話番号	***			◆		
32	明細部	UN01008478	支払合計金額	支払金額（請求）	支払合計金額	**			△		
33		UN01005833	税額	請求税額	税の金額				△		
34		UN01005834	税区分コード	請求税区分	税区分コード				△		
35		UN01005836	税率	請求税率	税率				△		
36	明細部	UN01008363	取引明細識別子	請求明細行番号	請求書の明細行番号	この情報項目は支払者が参照する文書の種類によりマッピングする情報項目が異なる。納品書を参照文書とする場合は「納品伝票番号」をマッピングする			◆		
37		UN01008474		支払金額(明細)	支払合計金額		◇	◇	◇		
38	明細部	UN01005580	注文番号	発注番号	参照する注文書の番号	***			◆		
39	明細部	UN01005585		注文書行番号	参照する注文書の行番号				△		
40	明細部	UN01005580	注文番号	受注番号	参照する受注書の番号	***			◆		
41	明細部	UN01005585		受注書行番号	参照する受注書の行番号				△		
42	明細部	UN01005792	価格	単価	請求価格	***			◆		

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号 パスは省略して記載	業界標準EDI仕様 情報項目 項目名	中小企業共通EDI標準情報項目			中小企業共通EDI 拡張版マッピング			利用情報項目	
				項目名	項目定義	備考	共通 必須	基本取引 拡張版	一般取引 拡張版	マッピング	項目名
43	明細部	UN01011464	請求対象数量	数量	納入した請求対象数量	***			◆		
44	明細部			数量単位名	数量の単位名称				△		
45	明細部	UN01005627	要求納入番号	納入番号	納入の識別番号	***			◆		
46	明細部	UN01005628	要求納入日時	納入日時	納入の日時	***			◆		
47	明細部	UN01005813	製品識別子	製品コード	買手の製品番号	***			◆		
48	明細部	UN01005815	製品名	製品名	製品の名称	***			◆		
49	明細部	UN01005833		明細消費税額	明細品の消費税額		◇	◇	◇		
50	明細部	UN01005834		明細税区分コード	明細発注品の課税、非課税を識別する区分コード。 軽減税率品目が混在せず、単一税率が適用できる場合は、ヘッダー税クラス、または請求税クラスの情報項目を利用することができる		◇	◇	◇		
51	明細部	UN01005836		明細消費税率	明細発注品の消費税率。		◇	◇	◇		

マッピングできない情報項目	
使用目的	項目名
自社専用用	